

情報通信業基本調査報告書

平成28年情報通信業基本調査
(平成27年度実績)

平成 29年 3 月

総務省情報通信国際戦略局
経済産業省大臣官房調査統計グループ

目次

第1章は、情報通信業の全体概要を示すことを目的に、企業数、事業所数、従業者数、財務状況等、全業種共通な調査事項について集計・分析したものであり、より多面的な考察を可能とするため、アクティビティベース(第1節)及び主業格付けベース(第2節)の両面から結果をまとめた。

第2章以降は、情報通信業を構成する各業の実態を明らかにすることを目的に、サービス別売上高、事業別設備投資額、外部委託の状況や今後の事業運営等、各業に固有な調査事項について集計・分析した。

<調査の概要>	P. 1
<利用上の注意>	P. 3

【全業種共通事項調査】

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果	P. 6
------------------------	------

1. 調査結果の全体概要
2. 売上高の状況
3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業者規模、兼業率の別)
4. 利益の状況
5. 生産性の状況
6. 資産・負債及び純資産の状況
7. 従業者の状況
8. 子会社・関連会社の保有状況
9. 外部委託の状況
10. 研究開発の状況

第2節 主業格付けベース結果	P. 17
----------------------	-------

1. 調査結果の概要
2. 企業数の状況
3. 売上高と利益の状況
4. 資産と付加価値の状況
5. 従業者の状況
6. 子会社・関連会社の状況
7. 外部委託の状況
8. 研究開発・能力開発の状況
9. 技術の取引状況
10. 企業経営の方向

【各業種固有事項調査】

第2章 電気通信業、放送業	P. 27
---------------------	-------

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模の別)
2. 売上高の状況
3. 設備投資の状況
4. 従業者の状況
5. 外部委託の状況
6. 今後の事業運営

第3章 放送番組制作業	P. 35
-------------------	-------

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模の別)
2. 売上高の状況
3. 業務の内容
4. 設備投資の状況
5. 従業者の状況
6. 契約の状況
7. テレビ放送番組の二次利用
8. 外部委託の状況
9. 今後の事業展開
10. 経営上の課題、問題点

第4章 インターネット附随サービス業	P. 43
1. 企業数と売上高の状況	
2. 設備投資の状況	
3. 外部委託の状況	
4. 従業者の状況	
5. 事業運営の状況	
6. 人材育成の状況	
7. 認証取得への取組み状況	
8. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況	
第5章 情報サービス業	P. 48
1. 企業数と売上高の状況	
2. 営業費用(広告宣伝費)の状況	
3. 認証取得への取組み状況	
4. 開発・制作部門に係る受託の状況	
5. 開発・制作部門に係る外部委託の状況	
6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況	
7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況	
8. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況	
9. 開発・制作部門に係る給与制度	
10. ゲーム開発数と権利保有状況	
第6章 映像・音声・文字情報制作業	P. 57
1. 企業数と売上高の状況	
2. 事業運営の状況	
3. 課金システムの状況	
4. コンテンツ制作部門に係るコンテンツ制作の状況	
5. コンテンツ制作部門に係る著作権の状況	
6. コンテンツ制作部門に係る営業費用(広告宣伝費)の状況	
7. コンテンツ制作部門に係る外部委託の状況	
8. コンテンツ制作部門に係る従業者数の状況	
9. コンテンツ制作部門に係る給与(年収)の状況	
10. コンテンツ制作部門に係る給与制度	
11. コンテンツ制作部門に係る人材育成の状況	

調査の概要

■ 調査の目的

情報通信業基本調査は、日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業の活動実態を明らかにし、情報通信業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

■ 調査の根拠法令

統計法（平成19年法律第53号）

■ 調査の対象

【地域】全国

【単位】企業

【属性】

日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業

【調査対象数】

延べ約11,000社（平成28年調査）

(1) 電気通信業

当該事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・登録電気通信事業者 しっ皆
- ・届出電気通信事業者 資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(2) 放送業

当該事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・民間放送事業者 しっ皆
- ・有線テレビジョン放送事業者 資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(3) テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業

当該事業を行っている企業 しっ皆

(4) インターネット附随サービス業

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(5) 情報サービス業

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(6) 映像・音声・文字情報制作業（テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業を除く）

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

■ 調査の時期

【調査周期】 毎年

【調査期日】 3月31日

【実施期日】 6月16日～8月15日の間に調査

■ 調査の方法

【調査経路】

総務省－民間事業者－報告者

経済産業省－民間事業者－報告者

【配布方法】 郵送、オンライン

【収集方法】 郵送、オンライン

■ 調査の担当

(調査票①、調査票②、調査票③、調査票④について)

総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

電話 03-5253-5744 (直通)

e-mail johotsushintokei@ml.soumu.go.jp

(調査票①、調査票④、調査票⑤、調査票⑥について)

経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室

電話 03-3501-1831 (直通)

e-mail qqcebh@meti.go.jp

利用上の注意

総務省及び経済産業省では、平成28年3月31日現在で「平成28年情報通信業基本調査」を実施し、調査結果を取りまとめた。利用上の注意は以下のとおりである。

(用語)

- ・「常時従業者」とは、有給役員、常用雇用者(正社員・正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者)をいう。
- ・「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員として処遇している者をいう。
- ・「パートタイム従業者」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間又は1週間の労働日数が短い者をいう。
- ・「パートタイム従業者(就業時間換算)」とは、パートタイム従業者を正社員・正職員の就業時間で、換算した人数をいう。
- ・「他企業等への出向者」とは、主として出向元企業で給与を支払っている(主として負担している)国内及び海外の親会社、子会社、関連会社等への出向者をいう。
- ・「臨時・日雇雇用者」とは、1か月未満の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいう。
- ・「受入れ派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま派遣先企業と当該労働者派遣事業主との契約のもとに、派遣先企業の指揮命令を受けて、派遣先企業の業務に従事している従業者をいい、派遣先企業の従業者数計には含まない。
- ・「従業者」とは、「常時従業者」と「臨時・日雇雇用者」を合わせたものをいう。
- ・「親会社」とは、企業の議決権の50%を超えて所有している会社をいう。ただし50%以下であっても、経営を実質的に支配している場合も含む。
- ・「子会社」とは、ある会社(親会社)が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)を含む。ただし50%以下であっても経営を実質的に支配している場合はこれに含む。
- ・「関連会社」とは、ある会社が20%以上～50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。
- ・本資料において、「電気通信業」は通信業を指し、「通信・放送業」とは、電気通信業及び放送業の合計をいう。
- ・「(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業」とは、映像・音声・文字情報制作業のうちテレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を合計したものをいう。
- ・「2カ年継続回答企業」とは、前回調査及び今回調査で継続して回答した企業をいう。

(数値)

- ・表中の記号の「-」は該当数字なし、「0」は単位未満のものである。
- ・表中の「X」印は、企業数が2以下のため、数値を秘匿したことを意味する。また、企業数が3以上であっても前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も秘匿している。
- ・各結果数値は、項目ごとの有効回答値の積み上げである。
- ・各項目の金額・構成比の積み上げは、単位未満を四捨五入している場合や内訳に未回答の場合があるので合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・企業数、事業所数、従業者数、子会社数は平成27年度末の数値であり、売上高等は平成27年度1年間の実績である。
- ・「常時従業者数」の人数は、内訳(「正社員・正職員」等)の計とは一致しない。一致しない人数には、有給役員、契約社員等が含まれている。
- ・前年度差〇〇%ポイントを「〇〇ポイント」と表記している。

(その他留意点)

- ・ 各項目の集計に当たっては、有効回答のみを集計したため、項目によっては回答企業数にばらつきが生じている。また、調査票ごとに回収した企業が異なる場合があるため、同一業種であっても章ごとに回答企業数は異なる。
- ・ 第1章では、情報通信業を営む企業全体について、企業の営む活動内容に着目した結果(アクティビティベース)と主たる事業内容に着目した結果(主業格付けベース)の両面で取りまとめている。
- ・ 第1章第1節アクティビティベース結果は、企業の営む活動内容(アクティビティ)に着目して作成している。複数業種を併営している場合は、それぞれの業種に企業全体の数値(当該業種売上高を除く全て)が計上される。
(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合は、図表中の「電気通信業」及び「ソフトウェア業」にそれぞれ数値が計上される。)
よって、各業種の合計は「全体」の数値と一致しない。
- ・ 第1章第2節主業格付けベース結果では、企業を売上高の最も大きい業種に格付けして作成している。企業の売上高の最も大きいもので大分類(「情報通信企業」、「製造企業」、「卸・小売企業」など)を決定し、その大分類の中において小分類ベースでの売上高を比較し、最も大きい売上高で主業(小分類)(「電気通信企業」、「民間放送企業」など)を決定している。
(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合、「電気通信業」の売上高が大きいときは「電気通信企業」に格付けして集計している。)
- ・ 調査年によって有効回答数が異なるため、経年比較には注意を要する。
- ・ 第2章では事業ごとに集計をしていることから、複数事業を兼業している企業については、「電気通信事業」、「民間放送事業」及び「有線テレビジョン事業」にそれぞれ集計される。
- ・ 第6章では、映像・音声・文字情報制作のうち、テレビジョン番組制作及びラジオ番組制作を除いて集計している。また、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業には、ニュース供給企業を含む。
- ・ NHK(日本放送協会)は本調査の対象外であるが、一部関連する箇所においてNHK資料(「日本放送協会 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書」等)により数値を計上している。
- ・ 資本金5億円以上の企業で財務省「法人企業統計調査年次別調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「資産・負債及び純資産」、「売上高及び費用等」の一部に関し、財務省の同データを活用している。
- ・ 資本金 10 億円以上の企業で総務省「科学技術研究調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「研究開発費及び研究開発投資」の一部に関し、総務省の同データを活用している。
- ・ 従業者 50 人以上かつ資本金又は出資金 3,000 万円以上の企業で「経済産業省企業活動基本調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)のすべての項目に関し、経済産業省の同データを活用している。
- ・ 掲載された数値を他に転載する場合は、「総務省・経済産業省「平成 28 年情報通信業基本調査」」による旨を記載すること。

(回収状況)

調査票の種類		対象企業数	回収企業数	回収率	有効回答企業数
調査票①(共通事項調査用)		8,850	6,115	69.1%	5,474
各業種固有事項調査票	調査票②(電気通信業、放送業用)	1,186	836	70.5%	778
	調査票③(放送番組制作業用)	793	444	56.0%	372
	調査票④(インターネット附随サービス業用)	1,305	716	54.9%	545
	調査票⑤(情報サービス業用)	5,732	3,860	67.3%	3,494
	調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	1,549	886	57.2%	697

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果

1. 調査結果の全体概要

- ・ 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は5,474社。事業所数は2万5,961事業所、従業者数は162万4,851人。
- ・ 情報通信業に係る平成27年度売上高は48兆504億円(全社の売上高は71兆9,513億円)。うち、2カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は46兆3,727億円(前年度比4.7%増)。
- ・ 営業利益は5兆9,992億円、経常利益は6兆1,655億円、保有子会社・関連会社数は9,806社。

図表1-1-1 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	当該業種 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社・ 関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)					
全体	26年度	5,519	26,386	1,636,590	1,626,779	740,824	465,275	54,997	57,321	9,510
	27年度	5,474	25,961	1,624,851	1,615,513	719,513	480,504	59,992	61,655	9,806
	前年度比(%)	▲0.8	▲1.6	▲0.7	▲0.7	▲2.9	3.3	9.1	7.6	3.1
電気通信業	26年度	371	2,526	167,014	166,469	195,123	170,073	23,874	23,820	728
	27年度	379	2,515	161,142	160,387	190,601	166,376	28,171	27,041	793
	前年度比(%)	▲2.2	▲0.4	▲3.5	▲3.7	▲2.3	▲2.2	18.0	13.5	8.9
民間放送業	26年度	371	1,513	35,964	35,544	24,547	20,245	1,650	1,805	439
	27年度	390	1,581	40,298	39,835	28,315	23,108	2,308	2,445	472
	前年度比(%)	5.1	4.5	12.1	12.1	15.3	14.1	39.9	35.4	7.5
有線放送業	26年度	213	582	20,663	20,522	12,655	5,078	1,669	1,577	112
	27年度	221	550	19,703	18,953	12,188	5,118	1,573	1,469	112
	前年度比(%)	3.8	▲5.5	▲4.6	▲7.6	▲3.7	0.8	▲5.8	▲6.9	0.0
ソフトウェア業	26年度	2,889	10,611	864,599	861,307	261,446	148,677	13,487	15,341	4,051
	27年度	2,880	10,987	871,744	868,870	258,955	151,356	12,987	15,303	4,110
	前年度比(%)	▲0.3	3.5	0.8	0.9	▲1.0	1.8	▲3.7	▲0.3	1.5
情報処理・提供サービス業	26年度	1,738	9,657	640,979	638,438	181,981	52,219	7,568	8,576	2,467
	27年度	1,720	9,442	645,967	641,569	181,492	56,150	7,384	8,613	2,504
	前年度比(%)	▲1.0	▲2.2	0.8	0.5	▲0.3	7.5	▲2.4	0.4	1.5
インターネット附随サービス業	26年度	705	4,183	232,782	230,404	155,096	25,980	13,420	13,239	1,815
	27年度	706	4,258	224,000	223,355	145,436	30,402	13,433	13,658	1,945
	前年度比(%)	0.1	1.8	▲3.8	▲3.1	▲6.2	17.0	0.1	3.2	7.2
映像情報制作・配給業	26年度	466	1,607	58,592	58,092	26,580	8,404	1,689	1,708	572
	27年度	431	1,259	51,014	50,653	25,058	8,642	1,369	1,545	484
	前年度比(%)	▲7.5	▲21.7	▲12.9	▲12.8	▲5.7	2.8	▲19.0	▲9.6	▲15.4
音声情報制作業	26年度	127	329	9,473	8,999	4,220	1,836	592	156	58
	27年度	102	286	8,801	8,325	3,727	1,508	696	153	228
	前年度比(%)	▲19.7	▲13.1	▲7.1	▲7.5	▲11.7	▲17.9	17.4	▲2.0	293.1
新聞業	26年度	132	2,209	43,855	43,559	17,913	14,769	639	787	756
	27年度	128	2,322	43,206	42,980	17,472	14,534	646	808	651
	前年度比(%)	▲3.0	5.1	▲1.5	▲1.3	▲2.5	▲1.6	1.1	2.6	▲13.9
出版業	26年度	368	3,109	85,353	83,901	35,356	10,938	1,518	1,912	858
	27年度	349	3,294	85,649	84,691	35,288	10,808	1,651	1,954	782
	前年度比(%)	▲5.2	6.0	0.3	0.9	▲0.2	▲1.2	8.8	2.2	▲8.9
広告制作業	26年度	181	631	28,071	27,886	20,814	3,128	767	1,026	924
	27年度	148	565	24,960	24,857	16,420	2,464	647	905	960
	前年度比(%)	▲18.2	▲10.5	▲11.1	▲10.9	▲21.1	▲21.2	▲15.6	▲11.8	3.9
映像・音声・文字情報制作に附随するサービス業	26年度	167	591	22,264	22,010	6,923	1,331	357	403	187
	27年度	156	574	19,624	19,331	5,681	1,283	259	319	182
	前年度比(%)	▲6.6	▲2.9	▲11.9	▲12.2	▲17.9	▲3.6	▲27.3	▲20.9	▲2.7
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	26年度	393	854	29,333	28,852	12,189	3,924	706	752	269
	27年度	364	664	30,574	30,196	12,866	4,323	675	751	290
	前年度比(%)	▲7.4	▲22.2	4.2	4.7	5.6	10.2	▲4.4	▲0.0	7.8

※「当該業種」とはアクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業の「当該業種」とは、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう)。

※「当該業種」の全体は、「その他」に回答した企業があるため、内訳の計に一致しない。

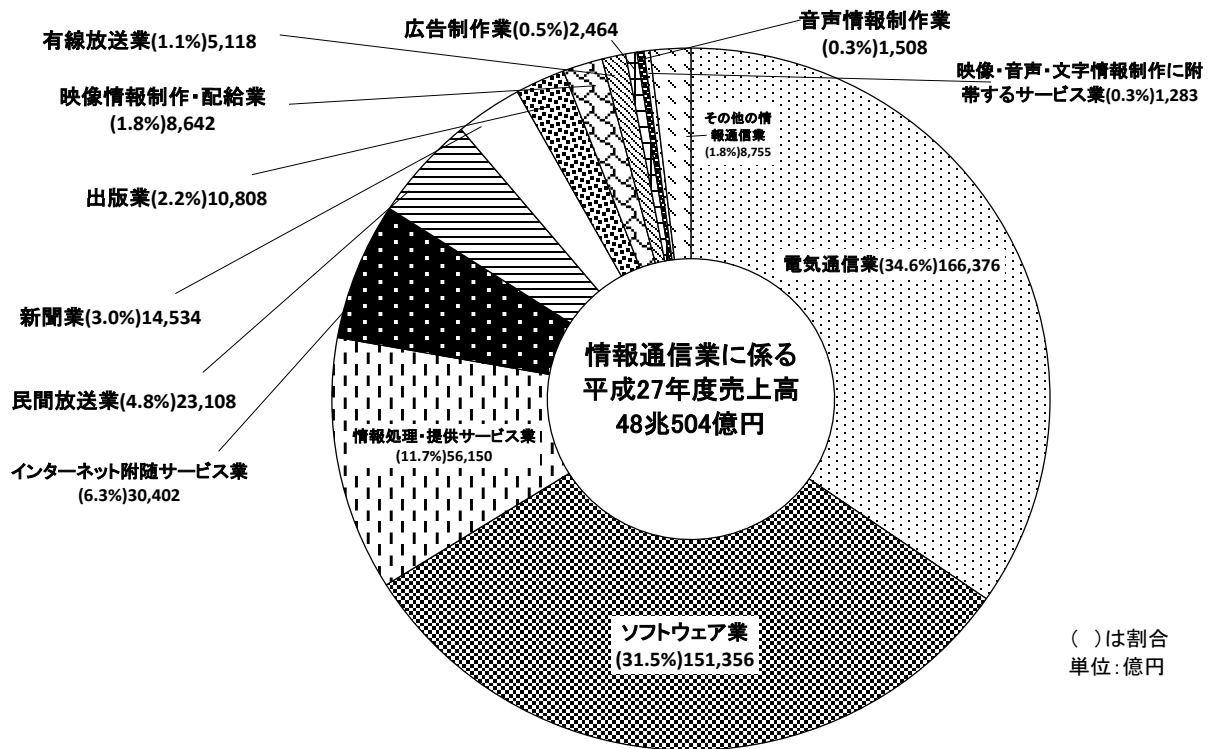
図表1-1-2 2カ年継続回答企業 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	当該業種 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社・ 関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)					
全体	26年度	4,791	23,595	1,515,564	1,506,494	703,467	442,801	52,358	54,653	8,819
	27年度	4,791	23,872	1,551,058	1,542,130	699,750	463,727	58,510	60,088	9,271
	前年度比(%)	-	1.2	2.3	2.4	▲0.5	4.7	11.8	9.9	5.1

2. 売上高の状況

- ・ 情報通信業に係る平成27年度売上高は48兆504億円。
- ・ 当該業種に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の77.8%を占める。
- ・ 構成割合をみると、電気通信業が34.6%（前年度差▲1.9ポイント縮小）、ソフトウェア業が31.5%（同▲0.5ポイント縮小）。

図表1-1-3 情報通信業の売上高



図表1-1-4 情報通信業の売上高

		全体	電気通信業	ソフトウェア業	情報処理・提供サービス業	インターネット附随サービス業	民間放送業	新聞業	出版業	映像情報制作・配給業	有線放送業	広告制作業	音声情報制作業	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	その他の情報通信業
平成26年度	企業数	5,519	371	2,889	1,738	705	371	132	368	466	213	181	127	167	-
	当該業種売上高	465,275	170,073	148,677	52,219	25,980	20,245	14,769	10,938	8,404	5,078	3,128	1,836	1,331	2,598
	構成割合 (%)	100.0	36.6	32.0	11.2	5.6	4.4	3.2	2.4	1.8	1.1	0.7	0.4	0.3	0.6
平成27年度	企業数	5,474	379	2,880	1,720	706	390	128	349	431	221	148	102	156	-
	当該業種売上高	480,504	166,376	151,356	56,150	30,402	23,108	14,534	10,808	8,642	5,118	2,464	1,508	1,283	8,755
	構成割合 (%)	100.0	34.6	31.5	11.7	6.3	4.8	3.0	2.2	1.8	1.1	0.5	0.3	0.3	1.8
構成割合の前年度差 (ポイント)		-	▲1.9	▲0.5	0.5	0.7	0.5	▲0.1	▲0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.2	-0.1	0.0	1.3

(注)「当該業種売上高」とは当該アクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業では、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)

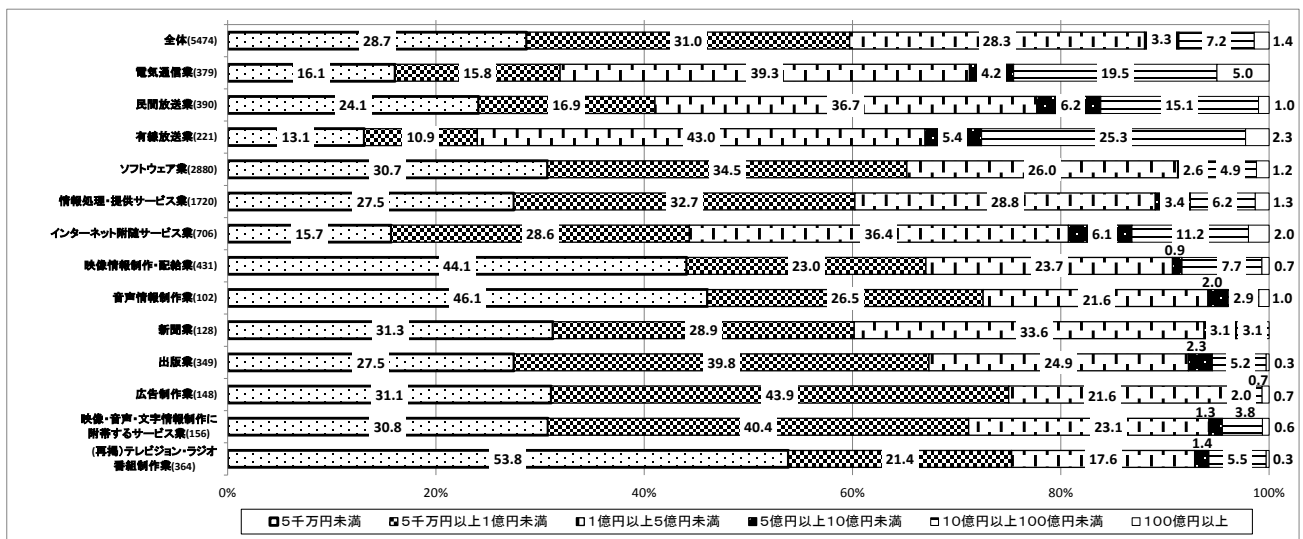
「その他の情報通信業」とは、情報通信業に係る売上高内訳において、主要事業名「その他」として回答のあったものをいう。

3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業員規模、兼業率の別)

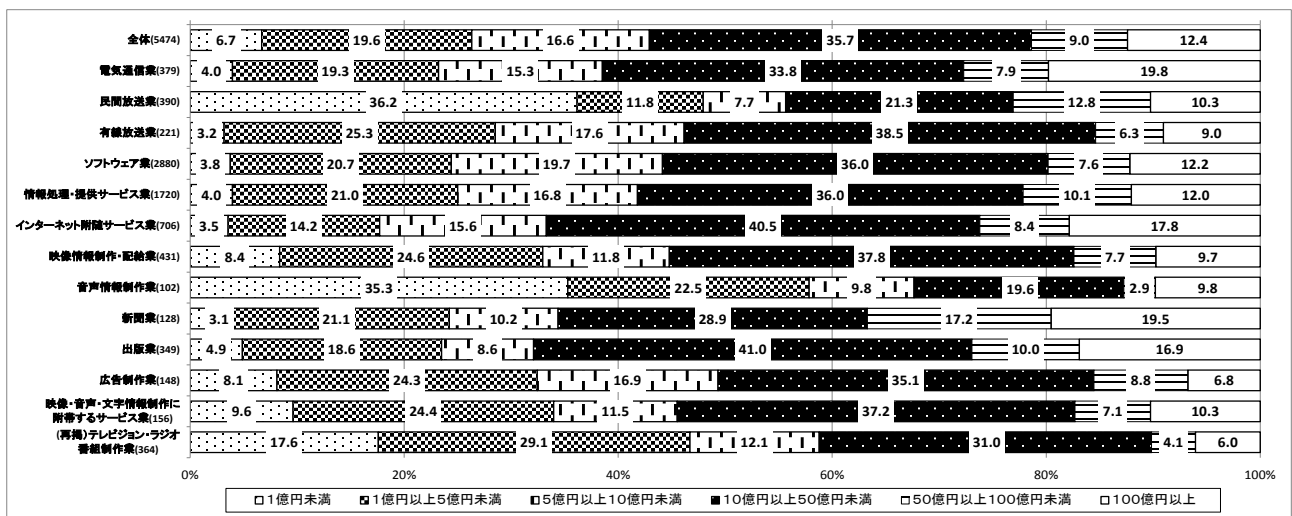
情報通信業を営む企業の構成割合について、

- ・ 資本金規模別にみると、12業種中8業種において「1億円未満」に属する企業が5割以上を占め、特に映像情報制作・配給業及び音声情報制作業では、「5千万円未満」に属する企業が4割以上を占める。
- ・ 売上高規模別にみると、全体的に「10億円以上 50億円未満」に属する企業の割合が高いが、民間放送業及び音声情報制作業は「1億円未満」に属する企業が3割を超えている。
- ・ 従業員規模別にみると、新聞業を除く全ての業種において「100人未満」に属する企業が5割以上を占める。特に有線放送業においては8割を超えている。
- ・ 兼業率別にみると、兼業をしている企業が全12業種において5割以上を占め、特に有線放送業では95.9%、音声情報制作業では93.1%が兼業をしている。

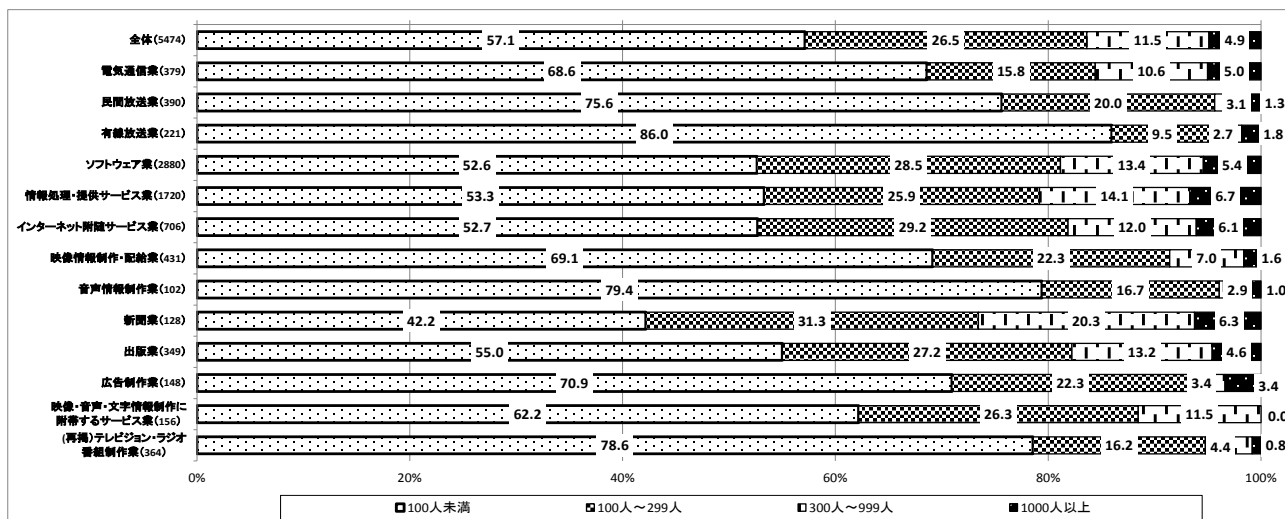
図表1-1-5 資本金規模別の企業構成割合



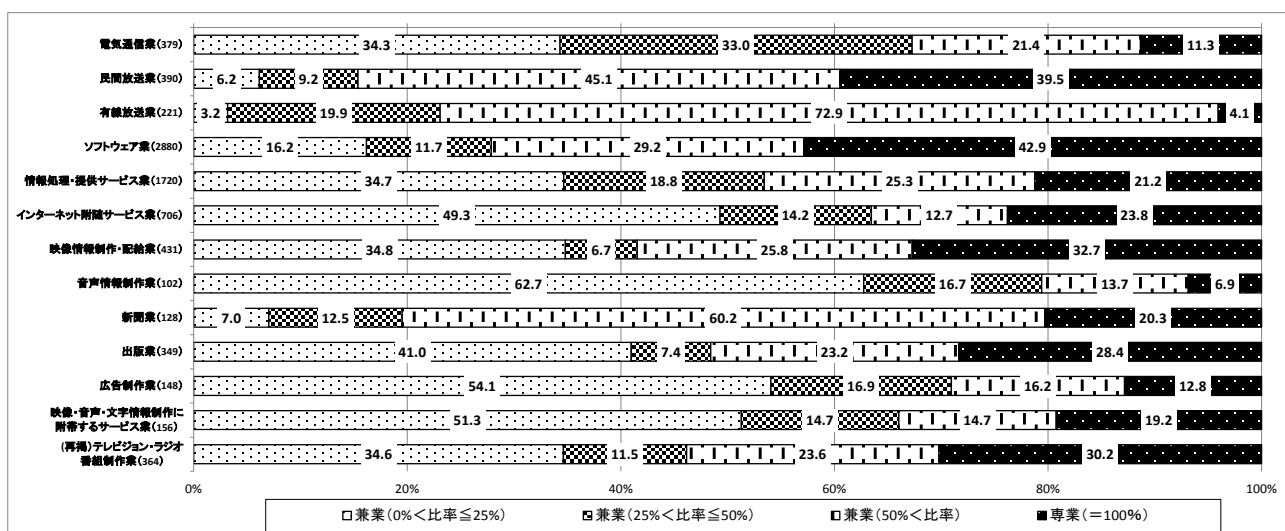
図表1-1-6 売上高規模別の企業構成割合



図表1-1-7 従業者規模別の企業構成割合



図表1-1-8 兼業率別の企業構成割合



(注)兼業率:当該業種の売上高÷会社全体の売上高×100

4. 利益の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の1企業当たり営業利益は11.0億円(前年度比10.0%増)、経常利益は11.3億円(同8.4%増)、付加価値額は44.6億円(同8.0%増)。
- ・ 2力年継続回答企業の平成27年度における1企業当たり営業利益は12.2億円(前年度比11.8%増)、経常利益は12.5億円(同9.9%増)、付加価値額は49.7億円(同9.8%増)。

図表1-1-9 利益の状況

		企業数	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額	1企業当たり				
								売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額
全体	26年度	5,519	740,824	54,997	57,321	38,150	227,991	134.2	10.0	10.4	6.9	41.3
	27年度	5,474	719,513	59,992	61,655	38,884	244,170	131.4	11.0	11.3	7.1	44.6
	前年度比	▲ 0.8%	▲ 2.9%	9.1%	7.6%	1.9%	7.1%	▲ 2.1%	10.0%	8.4%	2.8%	8.0%
電気通信業	26年度	371	195,123	23,874	23,820	14,803	68,316	525.9	64.3	64.2	39.9	184.1
	27年度	379	190,601	28,171	27,041	18,210	84,743	502.9	74.3	71.3	48.0	223.6
	前年度比	2.2%	▲ 2.3%	18.0%	13.5%	23.0%	24.0%	▲ 4.4%	15.5%	11.1%	20.4%	21.4%
民間放送業	26年度	371	24,547	1,650	1,805	1,191	6,503	66.2	4.4	4.9	3.2	17.5
	27年度	390	28,315	2,308	2,445	1,524	7,962	72.6	5.9	6.3	3.9	20.4
	前年度比	5.1%	15.3%	39.9%	35.4%	28.0%	22.4%	9.7%	33.1%	28.8%	21.7%	16.5%
有線放送業	26年度	213	12,655	1,669	1,577	1,002	5,687	59.4	7.8	7.4	4.7	26.7
	27年度	221	12,188	1,573	1,469	993	5,300	55.1	7.1	6.6	4.5	24.0
	前年度比	3.8%	▲ 3.7%	▲ 5.8%	▲ 6.9%	▲ 0.9%	▲ 6.8%	▲ 7.2%	▲ 9.2%	▲ 10.3%	▲ 4.5%	▲ 10.2%
ソフトウェア業	26年度	2,889	261,446	13,487	15,341	9,878	88,421	90.5	4.7	5.3	3.4	30.6
	27年度	2,880	258,955	12,987	15,303	10,227	86,756	89.9	4.5	5.3	3.6	30.1
	前年度比	▲ 0.3%	▲ 1.0%	▲ 3.7%	▲ 0.3%	3.5%	▲ 1.9%	▲ 0.6%	▲ 3.4%	0.1%	3.9%	▲ 1.6%
情報処理・提供サービス業	26年度	1,738	181,981	7,568	8,576	5,266	51,540	104.7	4.4	4.9	3.0	29.7
	27年度	1,720	181,492	7,384	8,613	5,459	52,941	105.5	4.3	5.0	3.2	30.8
	前年度比	▲ 1.0%	▲ 0.3%	▲ 2.4%	0.4%	3.7%	2.7%	0.8%	▲ 1.4%	1.5%	4.7%	3.8%
インターネット附随サービス業	26年度	705	155,096	13,420	13,239	10,678	46,083	220.0	19.0	18.8	15.1	65.4
	27年度	706	145,436	13,433	13,658	7,013	45,514	206.0	19.0	19.3	9.9	64.5
	前年度比	0.1%	▲ 6.2%	0.1%	3.2%	▲ 34.3%	▲ 1.2%	▲ 6.4%	▲ 0.0%	3.0%	▲ 34.4%	▲ 1.4%
映像情報制作・配給業	26年度	466	26,580	1,689	1,708	1,082	6,744	57.0	3.6	3.7	2.3	14.5
	27年度	431	25,058	1,369	1,545	955	6,353	58.1	3.2	3.6	2.2	14.7
	前年度比	▲ 7.5%	▲ 5.7%	▲ 19.0%	▲ 9.6%	▲ 11.8%	▲ 5.8%	1.9%	▲ 12.4%	▲ 2.2%	▲ 4.6%	1.9%
音声情報制作業	26年度	127	4,220	592	156	73	1,151	33.2	4.7	1.2	0.6	9.1
	27年度	102	3,727	696	153	96	1,269	36.5	6.8	1.5	0.9	12.4
	前年度比	▲ 19.7%	▲ 11.7%	17.4%	▲ 2.0%	31.6%	10.3%	10.0%	46.2%	22.0%	63.9%	37.3%
新聞業	26年度	132	17,913	639	787	378	6,141	135.7	4.8	6.0	2.9	46.5
	27年度	128	17,472	646	808	478	6,085	136.5	5.0	6.3	3.7	47.5
	前年度比	▲ 3.0%	▲ 2.5%	1.1%	2.6%	26.3%	▲ 0.9%	0.6%	4.3%	5.8%	30.3%	2.2%
出版業	26年度	368	35,356	1,518	1,912	805	10,137	96.1	4.1	5.2	2.2	27.5
	27年度	349	35,288	1,651	1,954	1,018	10,297	101.1	4.7	5.6	2.9	29.5
	前年度比	▲ 5.2%	▲ 0.2%	8.8%	2.2%	26.4%	1.6%	5.2%	14.7%	7.8%	33.3%	7.1%
広告制作業	26年度	181	20,814	767	1,026	804	3,261	115.0	4.2	5.7	4.4	18.0
	27年度	148	16,420	647	905	696	2,676	110.9	4.4	6.1	4.7	18.1
	前年度比	▲ 18.2%	▲ 21.1%	▲ 15.6%	▲ 11.8%	▲ 13.5%	▲ 17.9%	▲ 3.5%	3.3%	7.9%	5.8%	0.4%
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	26年度	167	6,923	357	403	259	2,253	41.5	2.1	2.4	1.6	13.5
	27年度	156	5,681	259	319	204	1,879	36.4	1.7	2.0	1.3	12.0
	前年度比	▲ 6.6%	▲ 17.9%	▲ 27.3%	▲ 20.9%	▲ 21.5%	▲ 16.6%	▲ 12.2%	▲ 22.2%	▲ 15.3%	▲ 15.9%	▲ 10.7%
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	26年度	393	12,189	706	752	476	3,232	31.0	1.8	1.9	1.2	8.2
	27年度	364	12,866	675	751	487	3,507	35.3	1.9	2.1	1.3	9.6
	前年度比	▲ 7.4%	5.6%	▲ 4.4%	▲ 0.0%	2.2%	8.5%	14.0%	3.2%	7.9%	10.3%	17.1%

(注) 付加価値額＝営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課

図表1-1-10 売上高に対する営業利益等の状況

	売上高営業利益率(%)			売上高経常利益率(%)			売上高当期純利益率(%)			付加価値率(%)		
	26年度	27年度	前年度差(ppt)	26年度	27年度	前年度差(ppt)	26年度	27年度	前年度差(ppt)	26年度	27年度	前年度差(ppt)
全体	7.4	8.3	0.9pt	7.7	8.6	0.8pt	5.1	5.4	0.3pt	30.8	33.9	3.2pt
電気通信業	12.2	14.8	2.5pt	12.2	14.2	2.0pt	7.6	9.6	2.0pt	35.0	44.5	9.4pt
民間放送業	6.7	8.2	1.4pt	7.4	8.6	1.3pt	4.9	5.4	0.5pt	26.5	28.1	1.6pt
有線放送業	13.2	12.9	▲ 0.3pt	12.5	12.0	▲ 0.4pt	7.9	8.1	0.2pt	44.9	43.5	▲ 1.4pt
ソフトウェア業	5.2	5.0	▲ 0.1pt	5.9	5.9	0.0pt	3.8	3.9	0.2pt	33.8	33.5	▲ 0.3pt
情報処理・提供サービス業	4.2	4.1	▲ 0.1pt	4.7	4.7	0.0pt	2.9	3.0	0.1pt	28.3	29.2	0.8pt
インターネット附随サービス業	8.7	9.2	0.6pt	8.5	9.4	0.9pt	6.9	4.8	▲ 2.1pt	29.7	31.3	1.6pt
映像情報制作・配給業	6.4	5.5	▲ 0.9pt	6.4	6.2	▲ 0.3pt	4.1	3.8	▲ 0.3pt	26.4	25.4	▲ 0.0pt
音声情報制作業	14.0	18.7	4.6pt	3.7	4.1	0.4pt	1.7	2.6	0.8pt	27.3	34.1	6.8pt
新聞業	3.6	3.7	0.1pt	4.4	4.6	0.2pt	2.1	2.7	0.6pt	34.3	34.8	0.5pt
出版業	4.3	4.7	0.4pt	5.4	5.5	0.1pt	2.3	2.9	0.6pt	28.7	29.2	0.5pt
広告制作業	3.7	3.9	0.3pt	4.9	5.5	0.6pt	3.9	4.2	0.4pt	15.7	16.3	0.6pt
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	5.2	4.6	▲ 0.6pt	5.8	5.6	▲ 0.2pt	3.7	3.6	▲ 0.2pt	32.5	33.1	0.5pt
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	5.8	5.2	▲ 0.5pt	6.2	5.8	▲ 0.3pt	3.9	3.8	▲ 0.1pt	26.5	27.3	0.7pt

(注) 売上高営業利益率＝営業利益÷売上高×100。売上高のうち、本来の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

売上高経常利益率＝経常利益÷売上高×100。売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

売上高当期純利益率＝当期純利益÷売上高×100。売上高のうち、企業が最終的にどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

付加価値率＝付加価値額÷売上高×100。

図表1-1-11 2カ年継続回答企業の利益等の状況

(単位:億円)

		企業数	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額	1企業当たり				
								売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額
全体	26年度	4,791	703,467	52,358	54,653	36,640	216,684	146.8	10.9	11.4	7.6	45.2
	27年度	4,791	699,750	58,510	60,088	37,917	237,910	146.1	12.2	12.5	7.9	49.7
	前年度比	-	▲ 0.5%	11.8%	9.9%	3.5%	9.8%	▲ 0.5%	11.8%	9.9%	3.5%	9.8%

	売上高営業利益率(%)			売上高経常利益率(%)			売上高当期利益率(%)			付加価値率(%)		
	26年度	27年度	前年度差(pt)	26年度	27年度	前年度差(pt)	26年度	27年度	前年度差(pt)	26年度	27年度	前年度差(pt)
全体	7.4	8.4	0.9pt	7.8	8.6	0.8pt	5.2	5.4	0.2pt	30.8	34.0	3.2pt

5. 生産性の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の労働生産性は1,502.7万円/人(前年度比7.9%増)であり、労働装備率は1,774.6万円/人(同▲1.5%減)、労働分配率は37.1%(前年度差▲3.1ポイント低下)。
- ・ 2カ年継続回答企業の労働生産性は1,533.9万円/人(前年度比7.3%増)、労働装備率は1836.5万円/人(同▲2.6%減)、労働分配率は36.6%(前年度差▲3.2ポイント低下)。

図表1-1-12 労働生産性、労働装備率、労働分配率の状況

	企業数			労働生産性(万円/人)			労働装備率(万円/人)			労働分配率(%)		
	26年度	27年度	前年度比	26年度	27年度	前年度比	26年度	27年度	前年度比	26年度	27年度	前年度比
全体	5,519	5,474	▲ 0.8%	1,393.1	1,502.7	7.9%	1,801.2	1,774.6	▲ 1.5%	40.1	37.1	▲ 3.1pt
電気通信業	371	379	2.2%	4,090.4	5,258.9	28.6%	8,105.9	8,220.0	1.4%	14.8	11.7	▲ 3.1pt
民間放送業	371	390	5.1%	1,808.1	1,975.8	9.3%	2,804.0	2,874.2	2.5%	41.7	37.5	▲ 4.2pt
有線放送業	213	221	3.8%	2,752.0	2,689.9	▲ 2.3%	5,605.8	5,437.1	▲ 3.0%	19.5	19.9	0.4pt
ソフトウェア業	2,889	2,880	▲ 0.3%	1,022.7	995.2	▲ 2.7%	375.2	348.7	▲ 7.1%	58.6	59.2	0.7pt
情報処理・提供サービス業	1,738	1,720	▲ 1.0%	804.1	819.6	1.9%	332.2	325.1	▲ 2.1%	58.2	57.8	▲ 0.4pt
インターネット附随サービス業	705	706	0.1%	1,979.7	2,031.9	2.6%	4,617.8	4,550.9	▲ 1.4%	29.3	30.1	0.8pt
映像情報制作・配給業	466	431	▲ 7.5%	1,150.9	1,245.3	8.2%	1,217.7	1,373.9	12.8%	48.5	50.8	2.3pt
音声情報制作業	127	102	▲ 19.7%	1,215.1	1,442.4	18.7%	362.5	426.6	17.7%	33.5	30.1	▲ 3.4pt
新聞業	132	128	▲ 3.0%	1,400.3	1,408.3	0.6%	2,313.1	2,345.9	1.4%	58.2	57.4	▲ 0.9pt
出版業	368	349	▲ 5.2%	1,187.6	1,202.3	1.2%	1,362.1	1,381.7	1.4%	55.4	54.6	▲ 0.8pt
広告制作業	181	148	▲ 18.2%	1,161.7	1,072.3	▲ 7.7%	869.5	968.0	11.3%	57.0	56.8	▲ 0.2pt
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	167	156	▲ 6.6%	1,011.9	957.5	▲ 5.4%	724.1	757.1	4.6%	57.7	61.5	3.7pt
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	393	364	▲ 7.4%	1,101.8	1,146.9	4.1%	975.4	985.6	1.0%	55.3	56.2	0.9pt

(注)労働生産性=付加価値額÷従業者数。従業者一人当たりの付加価値額をみる指標。

労働装備率=有形固定資産÷従業者数。従業者一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

労働分配率=給与総額÷付加価値額×100。生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。

図表1-1-13 2カ年継続回答企業の労働生産性等の状況

	企業数			労働生産性(万円/人)			労働装備率(万円/人)			労働分配率(%)		
	26年度	27年度	前年度比	26年度	27年度	前年度比	26年度	27年度	前年度比	26年度	27年度	前年度差
全体	4,791	4,791	-	1,429.7	1,533.9	7.3%	1,886.3	1,836.5	▲ 2.6%	39.8	36.6	▲ 3.2pt

6. 資産・負債及び純資産の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の総資産(総資本)額は87兆7,148億円(前年度比▲0.6%減)で、流動資産が36兆1,396億円(同▲0.1%減)、固定資産が51兆5,273億円(同▲1.0%減)を占める。
- ・ 1企業当たり総資産(総資本)は160.2億円(前年度比0.2%増)、純資産は76.6億円(同1.0%増)。

図表1-1-14 情報通信業を営む企業の貸借対照表

	企業数	資産							負債及び純資産							合計	
		流動資産	固定資産	うち、有形固定資産			繰延資産	合計	負債		純資産				合計		
				うち、有形固定資産	うち、無形固定資産	うち、投資その他の資産			流動負債	固定負債	株主資本			その他			
資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他													
全体	26年度	5,519	361,594	520,589	294,783	42,148	183,617	385	882,575	245,795	218,210	80,541	94,665	243,985	▲14,839	14,196	882,575
	27年度	5,474	361,396	515,273	288,352	42,779	184,135	454	877,148	254,072	203,800	79,632	98,040	245,813	▲15,714	11,406	877,148
	前年度比(%)	-	▲0.1	▲1.0	▲2.2	1.5	0.3	17.9	▲0.6	3.4	▲6.6	▲1.1	3.6	0.7	5.9	▲19.7	▲0.6
電気通信業	379	80,760	198,054	132,459	20,390	45,204	29	278,852	62,565	52,964	27,158	47,914	92,819	▲6,399	1,828	278,852	
民間放送業	390	17,721	20,958	11,582	554	8,817	11	38,706	6,168	3,987	2,958	9,259	14,633	▲86	1,693	38,706	
有線放送業	221	4,993	14,219	10,713	377	3,129	15	19,226	4,602	4,580	2,969	2,386	4,619	▲50	120	19,226	
ソフトウェア業	2,880	132,549	93,376	30,402	13,915	49,058	249	226,174	87,187	35,884	23,105	19,110	60,929	▲3,607	3,567	226,174	
情報処理・提供サービス業	1,720	94,473	59,696	21,003	10,023	28,669	134	154,303	68,510	21,351	12,484	12,185	41,075	▲3,192	1,889	154,303	
インターネット附随サービス業	706	73,685	163,832	101,939	5,498	56,394	48	237,566	53,073	101,116	22,697	22,246	39,973	▲3,806	2,267	237,566	
映像情報制作・配給業	431	14,148	13,168	7,009	359	5,800	28	27,343	6,331	3,537	1,770	6,617	8,012	▲254	1,328	27,343	
音声情報制作業	102	1,766	717	375	42	299	0	2,483	923	168	184	307	808	▲3	96	2,483	
新聞業	128	8,067	18,217	10,136	452	7,629	57	26,341	5,958	6,820	270	779	11,454	▲13	1,074	26,341	
出版業	349	21,637	24,330	11,834	984	11,511	67	46,034	10,273	7,607	1,404	5,520	19,998	▲143	1,376	46,034	
広告制作業	148	8,220	11,392	2,416	196	8,780	5	19,617	7,309	2,655	916	1,098	6,979	▲209	868	19,617	
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	156	3,234	2,990	1,486	108	1,396	24	6,248	1,331	1,144	625	608	2,180	▲23	383	6,248	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	364	6,415	5,293	3,013	150	2,129	22	11,730	2,879	1,389	990	2,223	4,047	▲44	242	11,730	

図表1-1-15 1企業当たり利益と資産の状況

	企業数	経常利益 (億円)	総資産 (総資本) (億円)	純資産 (億円)	総資本 経常利益率 ROA(%)	総資本 回転率(回)	自己資本 比率(%)	
全体	26年度	5,519	10.4	159.9	75.8	6.5	0.84	47.4
	27年度	5,474	11.3	160.2	76.6	7.0	0.82	47.8
	前年度比/差(pt.回)	▲0.8	8.4	0.2	1.0	0.5pt	▲0.02回	0.4pt
電気通信業	379	71.3	735.8	430.9	9.7	0.68	58.6	
民間放送業	390	6.3	99.2	73.0	6.3	0.73	73.5	
有線放送業	221	6.6	87.0	45.4	7.6	0.63	52.2	
ソフトウェア業	2,880	5.3	78.5	35.8	6.8	1.14	45.6	
情報処理・提供サービス業	1,720	5.0	89.7	37.5	5.6	1.18	41.8	
インターネット附随サービス業	706	19.3	336.5	118.1	5.7	0.61	35.1	
映像情報制作・配給業	431	3.6	63.4	40.5	5.7	0.92	63.9	
音声情報制作業	102	1.5	24.3	13.6	6.2	1.50	56.0	
新聞業	128	6.3	205.8	106.0	3.1	0.66	51.5	
出版業	349	5.6	131.9	80.7	4.2	0.77	61.2	
広告制作業	148	6.1	132.5	65.2	4.6	0.84	49.2	
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	156	2.0	40.0	24.2	5.1	0.91	60.4	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	364	2.1	32.2	20.5	6.4	1.10	63.6	

(注) 総資本経常利益率(ROA) = 経常利益 ÷ 総資本(総資産) × 100。投下された総資本により、どのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

総資本回転率 = 売上高 ÷ 総資本(総資産)。投下された総資本に対し、何倍の売上高があるかをみる効率性指標。

自己資本比率 = 純資産 ÷ 総資本(総資産) × 100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安全性をみる指標。

7. 従業者の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の従業者数は162万4,851人(前年度比▲0.7%減)。うち正社員・正職員(以下「正社員」という。)は131万7,193人(同▲1.3%減)で81.1%を占める。パートタイム従業者は20万4,251人(同▲2.9%減)、受入れ派遣従業者は13万8,075人(同5.1%増)。
- ・ 1企業当たり従業者数は297人、うち正社員は241人、パートタイム従業者は37人。

図表1-1-16 従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数		常時従業者数		正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者		臨時・日雇雇用者		受入れ派遣従業者	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
全体	5,519	5,474	1,636,590	1,624,851	1,626,779	1,615,513	1,334,250	1,317,193	210,288	204,251	82,241	94,069	9,811	9,338	131,365	138,075
前年度比(%)		▲0.8		▲0.7		▲0.7		▲1.3		▲2.9		14.4		▲4.8		5.1
電気通信業	371	379	167,014	161,142	166,469	160,387	130,844	116,270	15,763	16,267	19,862	27,850	545	755	22,494	19,881
民間放送業	371	390	35,964	40,298	35,544	39,835	25,106	27,567	7,988	9,592	2,450	2,676	420	463	5,506	6,114
有線放送業	213	221	20,663	19,703	20,522	18,953	18,040	16,446	1,918	1,756	564	751	141	750	2,566	2,342
ソフトウェア業	2,889	2,880	864,599	871,744	861,307	868,870	804,850	806,075	34,409	33,968	22,048	28,827	3,292	2,874	75,494	81,073
情報処理・提供サービス業	1,738	1,720	640,979	645,967	638,438	641,569	459,726	462,190	146,303	146,913	32,409	32,466	2,541	4,398	63,267	62,935
インターネット附属サービス業	705	706	232,782	224,000	230,404	223,355	201,763	198,809	18,024	15,292	10,617	9,254	2,378	645	24,418	25,544
映像情報制作・配給業	466	431	58,592	51,014	58,092	50,653	42,681	40,554	11,359	6,047	4,052	4,052	500	361	3,829	3,965
音声情報制作業	127	102	9,473	8,801	8,999	8,325	5,664	5,016	2,160	2,087	1,175	1,222	474	476	514	347
新聞業	132	128	43,855	43,206	43,559	42,980	38,345	37,614	3,863	3,877	1,351	1,489	296	226	1,293	1,367
出版業	368	349	85,353	85,649	83,901	84,691	65,155	65,998	12,218	13,115	6,528	5,578	1,452	958	2,672	3,249
広告制作業	181	148	28,071	24,960	27,886	24,857	19,888	18,412	3,006	2,606	4,992	3,839	185	103	1,858	1,518
映像・音声・文字情報制作に 附属するサービス業 (再掲)テレビジョン・ラジオ番組 制作業	167	156	22,264	19,624	22,010	19,331	18,011	15,655	2,107	2,196	1,892	1,480	254	293	1,936	1,662
393	364	29,333	30,574	28,852	30,196	23,992	25,285	2,102	1,945	2,758	2,966	481	378	2,596	2,858	

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-1-17 2カ年継続回答企業の従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数		常時従業者数		正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者		臨時・日雇雇用者		受入れ派遣従業者	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
全体	4,791	4,791	1,515,564	1,551,058	1,506,494	1,542,130	1,241,476	1,257,365	187,047	196,885	77,971	87,880	9,070	8,928	124,146	132,939
前年度比(%)		-		2.3		2.4		1.3		5.3		12.7		▲1.6		7.1

図表1-1-18 1企業当たり従業者数

(単位:社、人)

	企業数		従業者数		常時従業者数		正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者		臨時・日雇雇用者		受入れ派遣従業者	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
全体	5,519	5,474	297	297	295	295	242	241	38	37	15	17	2	2	24	25
前年度差(人)		-		0		0		▲1		▲1		2		0		1
電気通信業	371	379	450	425	449	423	353	307	42	43	54	73	1	2	61	52
民間放送業	371	390	97	103	96	102	68	71	22	25	7	7	1	1	15	16
有線放送業	213	221	97	89	96	86	85	74	9	8	3	3	1	3	12	11
ソフトウェア業	2,889	2,880	299	303	298	302	279	280	12	12	8	10	1	1	26	28
情報処理・提供サービス業	1,738	1,720	369	376	367	373	265	269	84	85	19	19	1	3	36	37
インターネット附属サービス業	705	706	330	317	327	316	286	282	26	22	15	13	3	1	35	36
映像情報制作・配給業	466	431	126	118	125	118	92	94	24	14	9	9	1	1	8	9
音声情報制作業	127	102	75	86	71	82	45	49	17	20	9	12	4	5	4	3
新聞業	132	128	332	338	330	336	290	294	29	30	10	12	2	2	10	11
出版業	368	349	232	245	228	243	177	189	33	38	18	16	4	3	7	9
広告制作業	181	148	155	169	154	168	110	124	17	18	28	26	1	1	10	10
映像・音声・文字情報制作に 附属するサービス業 (再掲)テレビジョン・ラジオ番組 制作業	167	156	133	126	132	124	108	100	13	14	11	9	2	2	12	11
393	364	75	84	73	83	61	69	5	5	7	8	1	1	7	8	

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

8. 子会社・関連会社の保有状況

- ・ 情報通信業を営む企業の子会社^(注1)を保有する企業数は1,757社で、9,806社の子会社を保有している。
- ・ 1企業当たり子会社保有数が最も多いのは広告制作業(22.3社)、次いで音声情報制作業(9.9社)、新聞業(9.3社)となっている。
- ・ 関係会社^(注2)への1企業当たり投融資残高は40.1億円(前年度比4.1%増)。

(注1)子会社には、関連会社も含む。

(注2)関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいう。

図表1-1-19 子会社の保有状況

(単位:社)

	企業数	子会社を保有する企業数	子会社保有企業比率(%)	子会社数	1企業当たり子会社保有数	うち、海外			
						海外子会社を保有する企業数(A)	海外子会社数(B)	1企業当たり海外子会社保有数(B/A)	
全体	26年度	5,519	1,760	31.9	9,510	5.4	552	3,064	5.6
	27年度	5,474	1,757	32.1	9,806	5.6	561	3,205	5.7
	前年度比/差(pt,社)	▲0.8%	▲0.2%	0.2pt	3.1	0.2社	1.6%	4.6%	0.2社
電気通信業	379	97	25.6	793	8.2	23	83	3.6	
民間放送業	390	130	33.3	472	3.6	7	17	2.4	
有線放送業	221	37	16.7	112	3.0	1	X	X	
ソフトウェア業	2,880	911	31.6	4,110	4.5	353	1,612	4.6	
情報処理・提供サービス業	1,720	509	29.6	2,504	4.9	167	754	4.5	
インターネット附随サービス業	706	307	43.5	1,945	6.3	115	525	4.6	
映像情報制作・配給業	431	142	32.9	484	3.4	29	56	1.9	
音声情報制作業	102	23	22.5	228	9.9	2	X	-	
新聞業	128	70	54.7	651	9.3	6	27	4.5	
出版業	349	153	43.8	782	5.1	30	76	2.5	
広告制作業	148	43	29.1	960	22.3	9	760	84.4	
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	156	43	27.6	182	4.2	11	27	2.5	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	364	91	25.0	290	3.2	12	25	2.1	

図表1-1-20 関係会社への投融資の状況

(単位:社、億円)

	投融資実施企業数	投融資残高合計	1企業当たり投融資残高	国内					海外			
				企業数	投融資残高合計			企業数	投融資残高合計			
					うち、株式及び出資金残高	うち、長期貸付金	うち、株式及び出資金残高		うち、長期貸付金			
全体	26年度	1,576	60,739	38.5	1,403	46,259	35,265	6,065	443	14,480	11,113	1,018
	27年度	1,566	62,829	40.1	1,398	40,073	30,019	5,016	446	22,756	19,246	1,554
	前年度比(%)	▲0.6	3.4	4.1	▲0.4	▲13.4	▲14.9	▲17.3	0.7	57.2	73.2	52.6
電気通信業	89	11,384	127.9	84	10,729	8,341	1,978	17	654	303	330	
民間放送業	121	1,315	10.9	120	1,270	868	202	7	45	24	-	
有線放送業	39	1,086	27.8	39	X	824	38	2	X	X	X	
ソフトウェア業	789	13,692	17.4	680	8,770	4,812	309	269	4,921	2,752	248	
情報処理・提供サービス業	456	10,951	24.0	413	8,333	3,256	788	131	2,618	630	113	
インターネット附随サービス業	283	24,490	86.5	246	15,143	12,955	1,784	96	9,348	8,917	423	
映像情報制作・配給業	118	1,665	14.1	108	1,638	1,405	216	23	28	24	1	
音声情報制作業	22	22	1.0	21	X	18	3	1	X	X	X	
新聞業	68	3,298	48.5	66	1,593	1,392	164	6	1,706	1,701	4	
出版業	145	2,424	16.7	134	2,156	1,579	551	28	269	249	20	
広告制作業	39	6,569	168.4	35	934	835	99	9	5,635	5,152	482	
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	40	583	14.6	38	574	534	25	8	9	9	0	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	79	816	10.3	76	804	689	100	8	12	12	0	

9. 外部委託の状況

- ・ 事業の外部委託を行った情報通信業を営む企業は 4,333 社(前年度比 0.9%増)で、外部委託金額は 10.1 兆円(同▲0.2%減)であった。
- ・ 製造委託を行った企業数は 2,015 社(前年度比▲6.0%減)、製造以外の委託を行った企業数は 3,668 社(同 1.8%増)で、それぞれ全体の 37.3%、67.9%を占める。
- ・ 製造以外の委託業務を行っている企業の委託内容をみると、企業数が最も多いのは「情報処理関連」で、66.2%が当該業務を委託している。

図表1-1-21 外部委託の状況

(単位:社)

	企業数	外部委託を行った				外部委託は行っていない	外部委託金額					
		製造委託	製造委託以外	回答企業数	委託金額(億円)		製造委託金額		製造委託以外の委託金額			
							回答企業数	委託金額(億円)	回答企業数	委託金額(億円)		
全体	26年度	5,432	4,295	2,143	3,604	1,137	4,163	101,204	2,106	44,503	3,274	56,701
	27年度	5,402	4,333	2,015	3,668	1,069	4,220	100,961	1,974	41,914	3,407	59,047
	前年度比(%)	▲0.6	0.9	▲6.0	1.8	▲6.0	1.4	▲0.2	▲6.3	▲5.8	4.1	4.1
電気通信業	367	294	89	271	73	290	18,754	86	815	265	17,939	
民間放送業	366	267	136	239	99	263	3,440	129	2,311	227	1,128	
有線放送業	214	160	43	155	54	159	940	43	54	152	886	
ソフトウェア業	2,878	2,410	1,222	1,943	468	2,360	60,038	1,209	32,568	1,793	27,471	
情報処理・提供サービス業	1,718	1,401	535	1,252	317	1,359	24,620	524	7,897	1,167	16,723	
インターネット附随サービス業	699	599	252	542	100	582	15,473	244	5,320	505	10,153	
映像情報制作・配給業	405	302	176	250	103	293	4,575	173	3,075	225	1,501	
音声情報制作業	92	72	32	60	20	71	399	29	248	56	151	
新聞業	127	97	75	81	30	95	2,189	74	1,729	78	459	
出版業	346	280	195	244	66	273	6,013	191	4,636	229	1,377	
広告制作業	146	115	63	99	31	114	691	62	299	94	391	
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	154	123	75	102	31	117	1,000	73	716	87	284	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組 制作業	334	237	120	197	97	228	2,128	117	1,043	176	1,085	

図表1-1-22 製造以外の委託の状況(構成割合)(複数回答)

(単位:社、%)

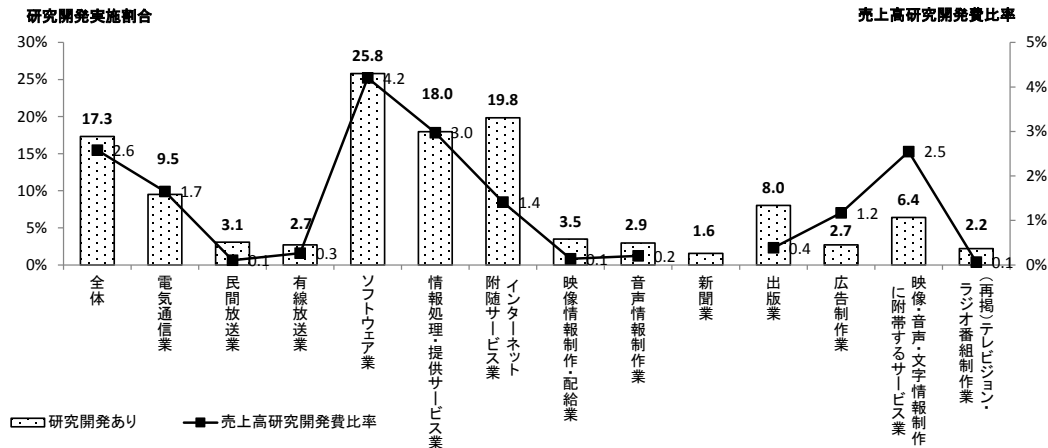
	回答企業数	製造委託以外の業務別委託割合												
		情報処理 関連	調査・マーケ ティング	デザイン・ 商品企画	一般事務 処理	従業員 福祉関連	税務・会計な ど特殊分野	社内研修など 従業員教育	渉外業務	物流関連	環境・ 防犯関連	研究開発 関連分野	その他	
全体	26年度	3,581	65.5	15.8	14.3	25.6	11.8	35.9	18.3	8.2	23.5	32.1	4.5	21.0
	27年度	3,656	66.2	16.4	14.3	25.0	12.4	36.1	19.0	8.3	23.1	31.3	5.0	21.5
	前年度比/差	2.1%	0.7pt	0.7pt	0.0pt	▲0.6pt	0.5pt	0.2pt	0.7pt	0.1pt	▲0.4pt	▲0.7pt	0.5pt	0.5pt
電気通信業	266	53.0	25.6	13.9	32.3	17.7	43.2	22.9	19.2	26.7	41.0	5.6	43.6	
民間放送業	234	35.9	19.2	20.1	29.5	10.3	33.8	10.3	31.6	20.5	50.9	1.3	49.6	
有線放送業	151	35.1	24.5	10.6	31.8	15.9	41.7	19.9	22.5	15.9	33.1	2.0	49.0	
ソフトウェア業	1,943	77.1	11.4	8.5	22.4	11.6	31.6	20.2	3.5	14.9	22.7	5.7	12.1	
情報処理・提供サービス業	1,252	76.8	17.7	11.1	28.8	12.6	33.3	20.5	5.0	23.6	30.6	5.1	16.3	
インターネット附随サービス業	541	66.0	25.9	27.2	27.7	15.7	42.5	24.0	10.4	26.8	34.6	7.8	26.2	
映像情報制作・配給業	247	40.9	19.0	26.7	20.6	10.9	47.8	14.6	10.1	26.7	43.7	1.6	42.5	
音声情報制作業	57	35.1	8.8	19.3	12.3	7.0	38.6	7.0	8.8	22.8	36.8	0.0	42.1	
新聞業	81	42.0	12.3	27.2	27.2	16.0	19.8	14.8	29.6	53.1	56.8	0.0	17.3	
出版業	245	53.1	24.5	35.9	23.7	15.5	38.8	15.9	15.5	63.7	50.2	5.7	26.1	
広告制作業	99	40.4	27.3	48.5	23.2	12.1	47.5	19.2	5.1	42.4	37.4	3.0	33.3	
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	101	47.5	9.9	19.8	19.8	14.9	50.5	13.9	6.9	33.7	40.6	3.0	41.6	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組 制作業	193	34.2	11.4	22.8	15.0	7.3	43.5	9.8	9.8	18.1	40.4	1.0	49.2	

10. 研究開発の状況

- ・ 情報通信業を営む企業のうち、研究開発を実施しているのは948社(全体の17.3%)。
- ・ 研究開発費は9,942億円(前年度比0.6%増)で、自社研究開発費は7,722億円(研究開発費の77.7%)、委託研究開発費は2,220億円、売上高に占める研究開発費の割合(以下「売上高研究開発費比率」という。)(注)は2.6%(前年度差▲0.2ポイント低下)であった。
- ・ 売上高研究開発費比率が最も高いのはソフトウェア業(4.2%)で、情報処理・提供サービス業(3.0%)、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業(2.5%)、電気通信業(1.7%)と続いている。

(注) 研究開発費に回答のあった企業を集計

図表1-1-23 研究開発を実施している企業の割合



図表1-1-24 研究開発費

(単位: 社、億円、%)

	企業数	研究開発を実施している企業数		売上高	研究開発費計			売上高研究開発費比率	
		企業数	研究開発費回答企業数		自社研究開発費	委託研究開発費			
全体	26年度	5,519	978	901	356,768	9,883	7,743	2,139	2.8
	27年度	5,474	948	877	385,835	9,942	7,722	2,220	2.6
	前年度比/差(pt)	▲0.8	▲3.1	▲2.7	8.1	0.6	▲0.3	3.8	▲0.2pt
電気通信業	379	36	33	134,308	2,217	1,385	833	1.7	
民間放送業	390	12	11	14,154	15	11	4	0.1	
有線放送業	221	6	5	1,495	4	0	4	0.3	
ソフトウェア業	2,880	743	697	150,561	6,330	5,512	818	4.2	
情報処理・提供サービス業	1,720	309	283	63,450	1,886	1,765	122	3.0	
インターネット附随サービス業	706	140	128	93,709	1,321	762	559	1.4	
映像情報制作・配給業	431	15	14	7,995	11	9	2	0.1	
音声情報制作業	102	3	3	170	0	0	0	0.2	
新聞業	128	2	1	X	X	X	X	X	
出版業	349	28	22	6,935	27	26	1	0.4	
広告制作業	148	4	4	236	3	2	1	1.2	
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	156	10	10	562	14	14	0	2.5	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	364	8	7	2,819	2	2	0	0.1	

(注) 売上高及び売上高研究開発費比率は研究開発費に回答のあった企業を集計。

第2節 主業格付けベース結果

1. 調査結果の概要

- 平成27年度情報通信企業(情報通信事業の売上高が他の事業よりも大きい企業)の数は4,686社(前年度比0.3%増)。事業所数は1万8,137事業所(同1.7%増)、常時従業者数は122万6,397人(同2.2%増)。
- 情報通信企業の売上高は50兆2,474億円(前年度比1.8%増)、うち、情報通信業に関する売上高(以下、「情報通信業売上高」という。)は46兆5,774億円(同4.2%増)。営業利益は5兆1,000億円(同15.2%増)、経常利益は5兆1,518億円(同12.2%増)。

(注)「第2節 主業格付けベース結果」では、情報通信企業の数で記載。

図表1-2-1 概要(主業格付けベース)

		企業数	事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (億円)	経常利益 (億円)
				(人)	常時従業者数 (人)	(億円)	情報通信業 売上高 (億円)		
情報通信企業	26年度	4,670	17,829	1,205,714	1,199,459	493,382	447,146	44,269	45,924
	27年度	4,686	18,137	1,233,224	1,226,397	502,474	465,774	51,000	51,518
	前年度比(%)	0.3	1.7	2.3	2.2	1.8	4.2	15.2	12.2
電気通信企業	26年度	124	1,449	117,113	116,594	178,962	170,121	22,491	22,342
	27年度	139	1,429	110,678	109,939	173,261	172,487	26,561	25,390
	前年度比(%)	12.1	▲ 1.4	▲ 5.5	▲ 5.7	▲ 3.2	1.4	18.1	13.6
民間放送企業	26年度	333	988	25,991	25,619	22,795	21,772	1,470	1,561
	27年度	347	983	28,112	27,745	26,218	25,099	2,106	2,181
	前年度比(%)	4.2	▲ 0.5	8.2	8.3	15.0	15.3	43.3	39.7
有線放送企業	26年度	179	479	13,334	13,307	6,315	6,247	869	799
	27年度	179	443	12,653	12,642	6,444	6,406	899	815
	前年度比(%)	0.0	▲ 7.5	▲ 5.1	▲ 5.0	2.0	2.5	3.5	2.0
ソフトウェア企業	26年度	2,150	6,340	608,870	607,629	172,308	146,413	9,274	10,439
	27年度	2,177	6,666	621,592	620,724	172,779	148,281	8,874	10,200
	前年度比(%)	1.3	5.1	2.1	2.2	0.3	1.3	▲ 4.3	▲ 2.3
情報処理・提供サービス企業	26年度	852	4,114	279,093	277,424	50,621	45,249	3,563	3,798
	27年度	878	4,228	298,188	294,186	57,210	51,459	3,915	4,197
	前年度比(%)	3.1	2.8	6.8	6.0	13.0	13.7	9.9	10.5
インターネット附随サービス企業	26年度	286	763	58,236	56,678	21,604	20,513	4,606	4,972
	27年度	272	780	61,898	61,684	26,587	25,923	6,362	6,614
	前年度比(%)	▲ 4.9	2.2	6.3	8.8	23.1	26.4	38.1	33.0
映像情報制作・配給企業	26年度	284	576	23,209	22,950	8,882	7,600	588	681
	27年度	258	487	23,947	23,823	9,014	7,849	634	721
	前年度比(%)	▲ 9.2	▲ 15.5	3.2	3.8	1.5	3.3	7.8	5.9
テレビ番組制作企業	26年度	213	418	15,916	15,682	4,274	4,004	160	201
	27年度	194	309	16,509	16,400	4,792	4,511	177	215
	前年度比(%)	▲ 8.9	▲ 26.1	3.7	4.6	12.1	12.7	10.6	7.0
音声情報制作企業	26年度	42	91	3,197	3,175	2,257	2,007	506	80
	27年度	29	61	2,368	2,361	1,934	1,663	620	65
	前年度比(%)	▲ 31.0	▲ 33.0	▲ 25.9	▲ 25.6	▲ 14.3	▲ 17.1	22.6	▲ 18.8
ラジオ番組制作企業	26年度	28	43	500	478	57	52	1	1
	27年度	17	19	334	327	43	39	0	0
	前年度比(%)	▲ 39.3	▲ 55.8	▲ 33.2	▲ 31.6	▲ 24.6	▲ 25.0	▲ 100.0	▲ 100.0
新聞企業	26年度	111	2,053	40,737	40,445	17,008	15,216	600	730
	27年度	110	2,179	40,359	40,164	16,670	14,888	616	753
	前年度比(%)	▲ 0.9	6.1	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 2.0	▲ 2.2	2.7	3.2
出版企業	26年度	194	614	25,069	24,954	10,576	10,237	250	456
	27年度	188	544	23,776	23,692	10,471	10,084	370	512
	前年度比(%)	▲ 3.1	▲ 11.4	▲ 5.2	▲ 5.1	▲ 1.0	▲ 1.5	48.0	12.3
広告制作企業	26年度	53	143	4,536	4,469	888	774	26	31
	27年度	50	122	3,242	3,187	767	703	25	26
	前年度比(%)	▲ 5.7	▲ 14.7	▲ 28.5	▲ 28.7	▲ 13.6	▲ 9.2	▲ 3.8	▲ 16.1
映像・音声・文字情報制作に 関連するサービス企業	26年度	62	219	6,329	6,215	1,167	996	26	35
	27年度	59	215	6,411	6,250	1,120	932	19	45
	前年度比(%)	▲ 4.8	▲ 1.8	1.3	0.6	▲ 4.0	▲ 6.4	▲ 26.9	28.6

(注1)「情報通信業売上高」とは情報通信業に関する売上高をいう。

(注2)売上高、営業利益及び経常利益の前年度比は百万円単位で計算。

- ・ 情報通信企業の1企業当たり事業所数は3.9事業所(前年度差0.1事業所増)、常時従業者数は262人(前年度比1.9%増)。
- ・ 1企業当たり売上高は107.2億円(前年度比1.5%増)、うち、情報通信業売上高は99.4億円(同3.8%増)。営業利益は10.9億円(同14.8%増)、経常利益は11.0億円(同11.8%増)。

図表1-2-2 概要(1企業当たり)

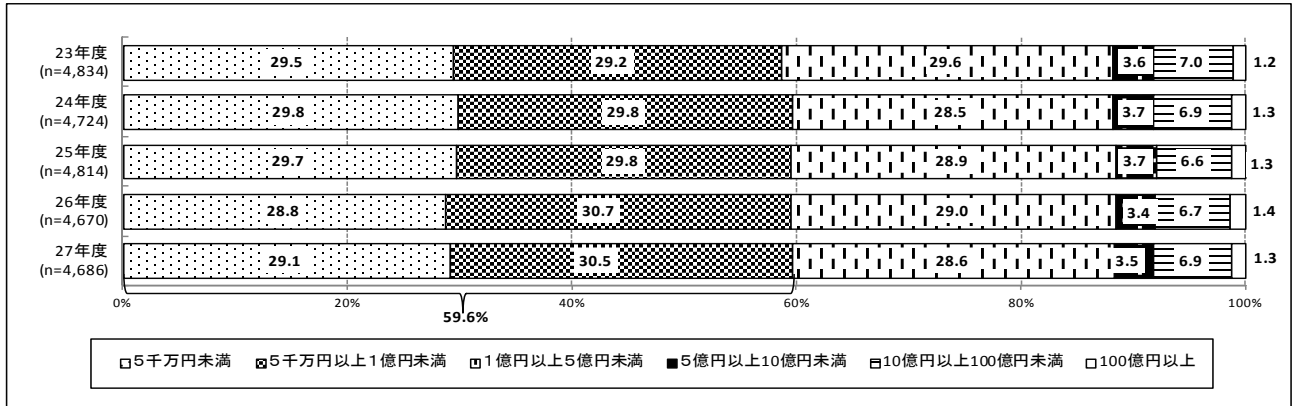
		事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)
			(人)	常時従業者数 (人)	(百万円)	情報通信業 売上高 (百万円)		
情報通信企業	26年度	3.8	258	257	10,564.9	9,574.9	947.9	983.4
	27年度	3.9	263	262	10,722.9	9,939.7	1,088.3	1,099.4
	前年度比(%)	0.1	1.9	1.9	1.5	3.8	14.8	11.8
電気通信企業	26年度	11.7	944	940	144,324.2	137,194.4	18,138.2	18,018.0
	27年度	10.3	796	791	124,648.0	124,091.4	19,108.7	18,265.8
	前年度比(%)	▲ 1.4	▲ 15.7	▲ 15.9	▲ 13.6	▲ 9.6	5.4	1.4
民間放送企業	26年度	3.0	78	77	6,845.4	6,538.1	441.4	468.7
	27年度	2.8	81	80	7,555.7	7,233.2	607.0	628.6
	前年度比(%)	▲ 0.2	3.8	3.9	10.4	10.6	37.5	34.1
有線放送企業	26年度	2.7	74	74	3,527.7	3,489.8	485.7	446.1
	27年度	2.5	71	71	3,599.7	3,578.9	502.0	455.1
	前年度比(%)	▲ 0.2	▲ 4.1	▲ 4.1	2.0	2.6	3.4	2.0
ソフトウェア企業	26年度	2.9	283	283	8,014.3	6,809.9	431.4	485.5
	27年度	3.1	286	285	7,936.6	6,811.2	407.6	468.5
	前年度比(%)	0.2	1.1	0.7	▲ 1.0	0.0	▲ 5.5	▲ 3.5
情報処理・提供サービス企業	26年度	4.8	328	326	5,941.4	5,310.9	418.2	445.8
	27年度	4.8	340	335	6,515.9	5,861.0	445.9	478.1
	前年度比(%)	0.0	3.7	2.8	9.7	10.4	6.6	7.2
インターネット附随サービス企業	26年度	2.7	204	198	7,553.8	7,172.5	1,610.6	1,738.3
	27年度	2.9	228	227	9,774.5	9,530.5	2,339.1	2,431.8
	前年度比(%)	0.2	11.8	14.6	29.4	32.9	45.2	39.9
映像情報制作・配給企業	26年度	2.0	82	81	3,127.3	2,676.0	207.0	239.6
	27年度	1.9	93	92	3,493.9	3,042.2	245.6	279.4
	前年度比(%)	▲ 0.1	13.4	13.6	11.7	13.7	18.6	16.6
テレビ番組制作企業	26年度	2.0	75	74	2,006.5	1,879.9	75.2	94.4
	27年度	1.6	85	85	2,470.4	2,325.5	91.1	111.0
	前年度比(%)	▲ 0.4	13.3	14.9	23.1	23.7	21.1	17.6
音声情報制作企業	26年度	2.2	76	76	5,373.7	4,779.6	1,203.7	191.4
	27年度	2.1	82	81	6,668.0	5,736.1	2,136.6	225.1
	前年度比(%)	▲ 0.1	7.9	6.6	24.1	20.0	77.5	17.6
ラジオ番組制作企業	26年度	1.5	18	17	202.5	185.0	3.9	4.1
	27年度	1.1	20	19	250.2	230.9	1.1	1.4
	前年度比(%)	▲ 0.4	11.1	11.8	23.6	24.8	▲ 71.8	▲ 65.9
新聞企業	26年度	18.5	367	364	15,322.7	13,707.7	540.3	658.1
	27年度	19.8	367	365	15,154.2	13,534.4	560.3	684.3
	前年度比(%)	1.3	0.0	0.3	▲ 1.1	▲ 1.3	3.7	4.0
出版企業	26年度	3.2	129	129	5,451.7	5,276.9	128.8	235.3
	27年度	2.9	126	126	5,569.7	5,363.8	196.6	272.3
	前年度比(%)	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 2.3	2.2	1.6	52.6	15.7
広告制作企業	26年度	2.7	86	84	1,675.2	1,460.5	48.9	57.7
	27年度	2.4	65	64	1,534.3	1,405.2	50.4	51.3
	前年度比(%)	▲ 0.3	▲ 24.4	▲ 23.8	▲ 8.4	▲ 3.8	3.1	▲ 11.1
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	26年度	3.5	102	100	1,882.1	1,607.2	41.9	56.0
	27年度	3.6	109	106	1,898.7	1,580.2	31.6	75.5
	前年度比(%)	0.1	6.9	6.0	0.9	▲ 1.7	▲ 24.6	34.8

(注) 1企業当たり事業所数の前年度比は前年度差である。

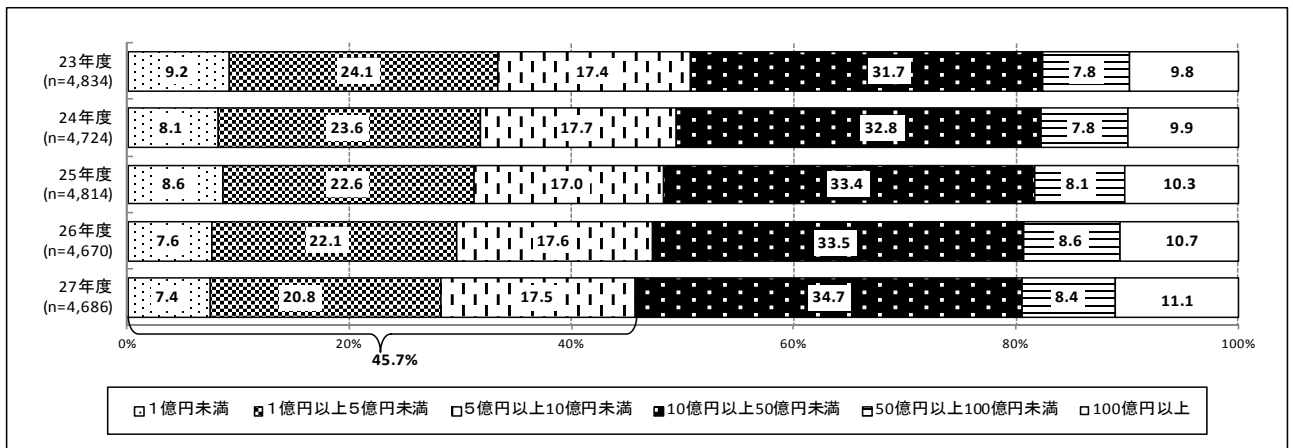
2. 企業数の状況

- ・ 情報通信企業の企業数を構成比で見ると、資本金規模別では「1億円未満」に属する企業が59.6%（前年度差0.1ポイント拡大）を占める。
- ・ 売上高規模別では「10億円未満」に属する企業が45.7%（前年度差▲1.6ポイント縮小）を占める。
- ・ 常時従業員規模別では「100人未満」に属する企業が59.6%（前年度差▲0.7ポイント縮小）を占める。

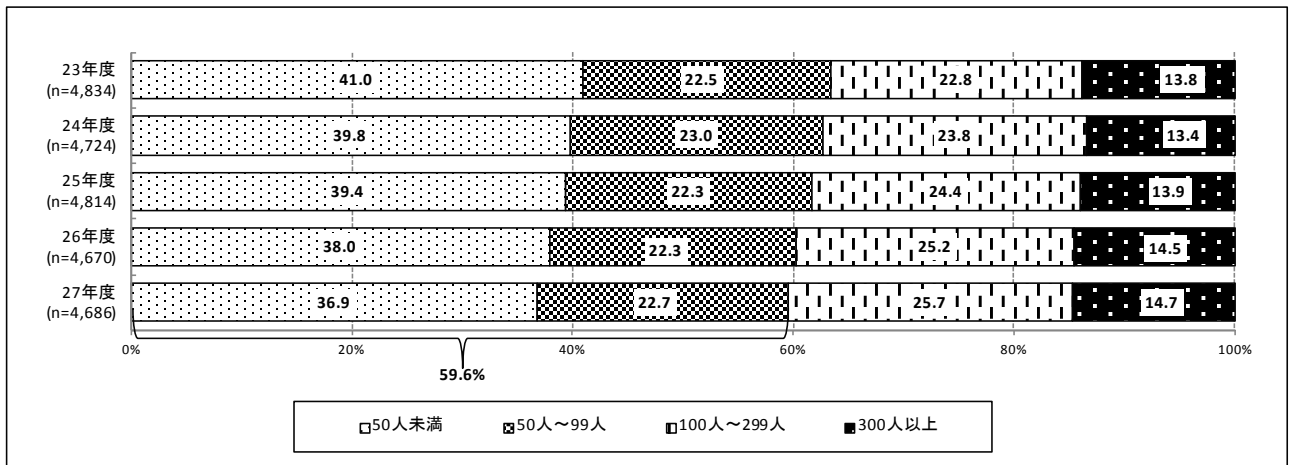
図表1-2-3 情報通信企業の資本金規模別企業数の構成比



図表1-2-4 情報通信企業の売上高規模別企業数の構成比



図表1-2-5 情報通信企業の常時従業員規模別企業数の構成比

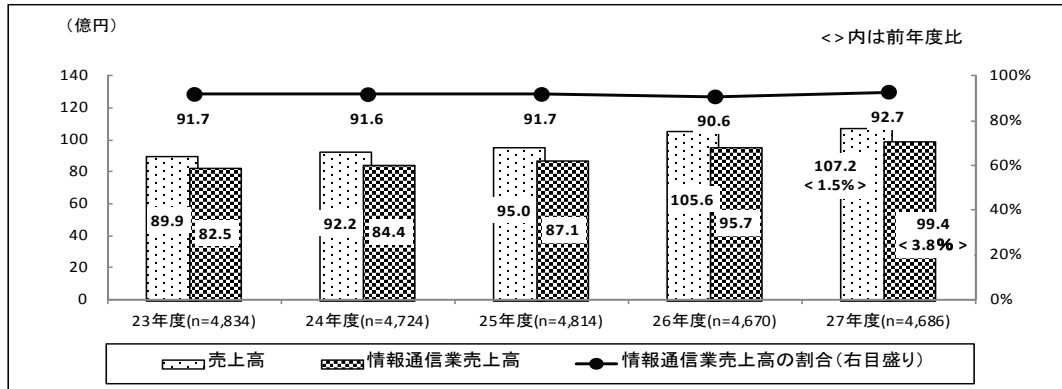


3. 売上高と利益の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり売上高は107.2億円(前年度比^(注)1.5%増)。うち、情報通信業売上高は99.4億円(同3.8%増)、売上高に占める割合は92.7%(前年度差2.1ポイント上昇)。
- ・ 1企業当たり営業利益は10.9億円(前年度比^(注)14.8%増)、経常利益は11.0億円(同11.8%増)、当期純利益は7.0億円(同17.9%増)と増加傾向。
- ・ 売上高営業利益率は10.1%(前年度差1.1ポイント上昇)、売上高経常利益率は10.3%(同1.0ポイント上昇)、売上高当期純利益率は6.5%(同0.9ポイント上昇)。

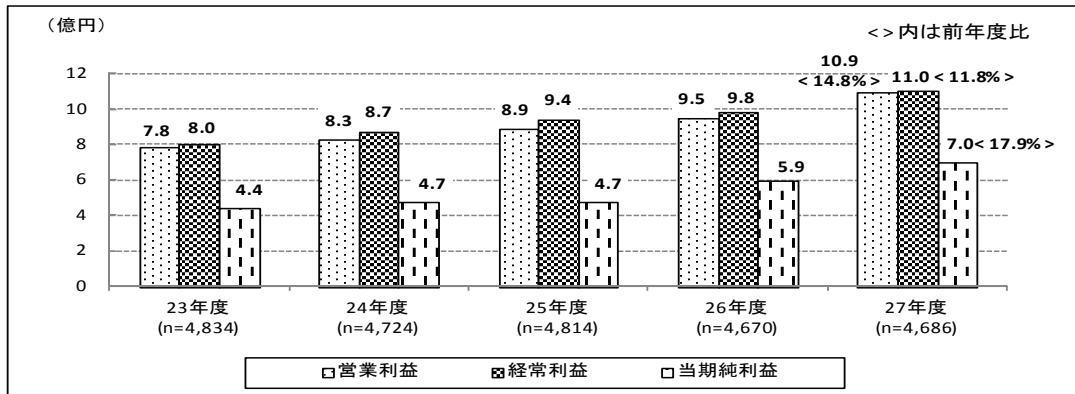
(注)百万円単位で計算。

図表1-2-6 情報通信企業の1企業当たり売上高の状況

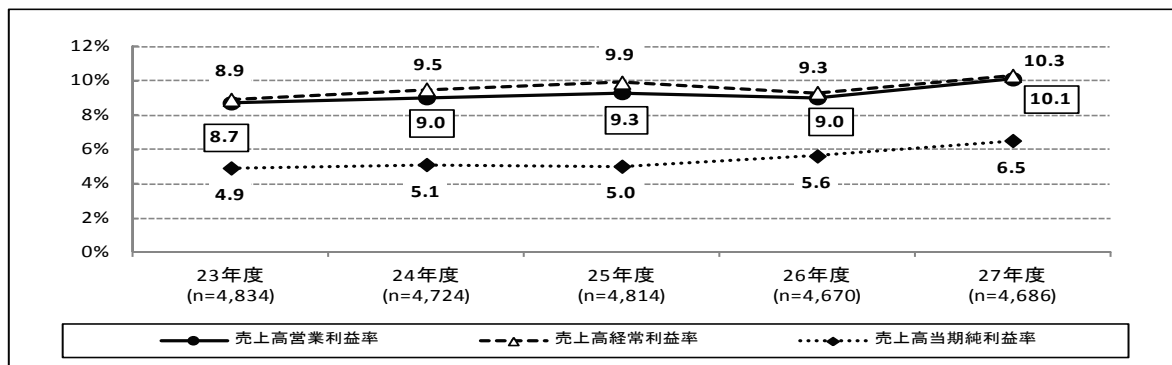


(注)情報通信業売上高の割合=情報通信業売上高÷売上高×100。百万円単位で計算。

図表1-2-7 情報通信企業の1企業当たり利益の状況



図表1-2-8 情報通信企業の利益率の状況



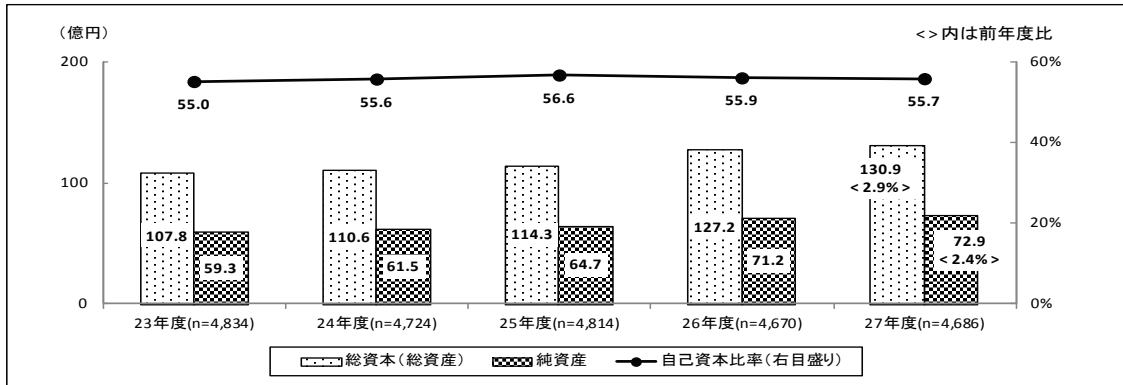
(注)売上高営業利益率=営業利益÷売上高×100。売上高のうち、本業の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高経常利益率=経常利益÷売上高×100。売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高当期純利益率=当期純利益÷売上高×100。売上高のうち、企業が最終的どのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率は百万円単位で計算。

4. 資産と付加価値の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり総資本は130.9億円(前年度比^(注)2.9%増)、純資産は72.9億円(同2.4%増)。自己資本比率は55.7%(前年度差▲0.2ポイント低下)。
- ・ 1企業当たり付加価値額は42.3億円(前年度比^(注)11.3%増)。付加価値率は39.4%(前年度差3.5ポイント上昇)。労働生産性は1,614.5万円/人(前年度比9.2%増)。労働装備率は1,490.7万円/人(同▲3.1%減)。

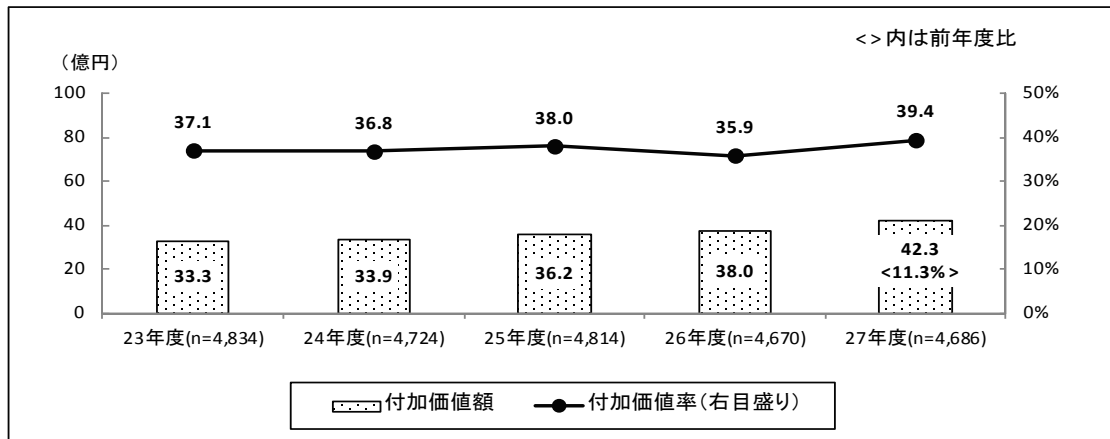
(注)百万円単位で計算。

図表1-2-9 情報通信企業の1企業当たり資産の状況



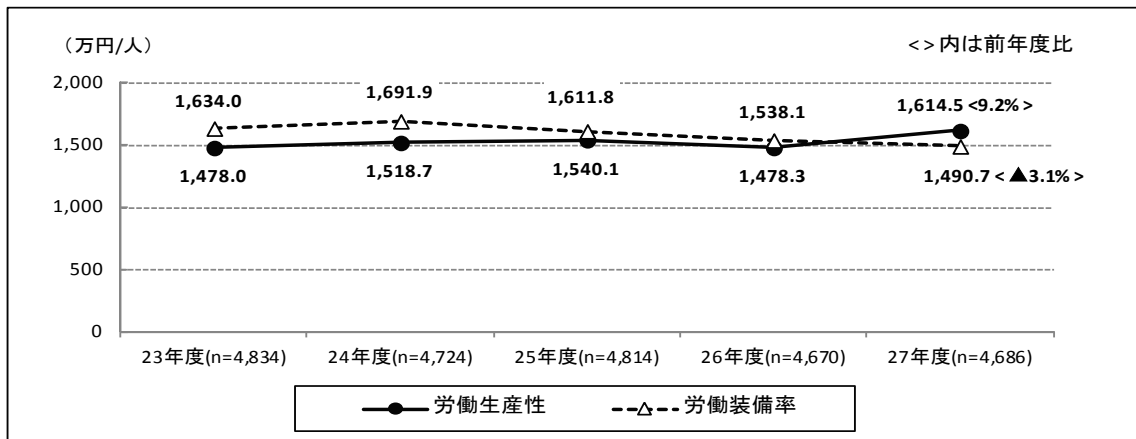
(注)自己資本比率=純資産÷総資本(総資産)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安定性を見る指標。百万円単位で計算。

図表1-2-10 情報通信企業の1企業当たり付加価値額の状況



(注)付加価値額=営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課。
付加価値率=付加価値額÷売上高×100。企業が新たに生み出した価値をみる生産性指標。百万円単位で計算。

図表1-2-11 情報通信企業の労働生産性と労働装備率の状況



(注)労働生産性=付加価値額÷常時従業員数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。
労働装備率=有形固定資産÷常時従業員数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

5. 従業員の状況

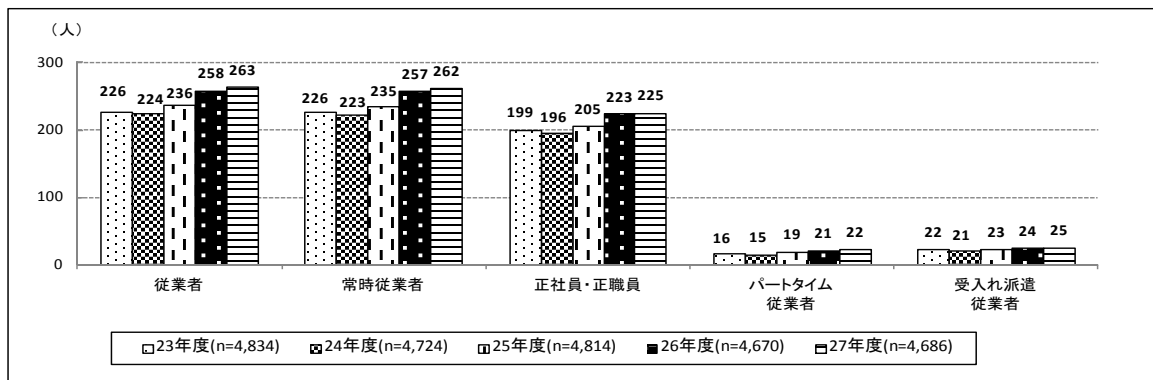
- ・ 情報通信企業の常時従業者数は122万6,397人(前年度比2.2%増)、うち、正社員・正職員は105万4,533人(同1.2%増)、パートタイム従業者は10万4,226人(同6.0%増)。受入れ派遣従業者は11万7,081人(同5.7%増)。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は261.7人(前年度差4.9人増)、うち、正社員・正職員は225.0人(同1.9人増)、パートタイム従業者は22.2人(同1.2人増)。受入れ派遣従業者は25.0人(同1.3人増)。
- ・ 常時従業者内の構成比をみると、正社員・正職員は86.0%(前年度差▲0.9ポイント縮小)で、年々縮小傾向にある。パートタイム従業者は8.5%(同0.3ポイント拡大)。

図表1-2-12 情報通信企業の従業員の状況

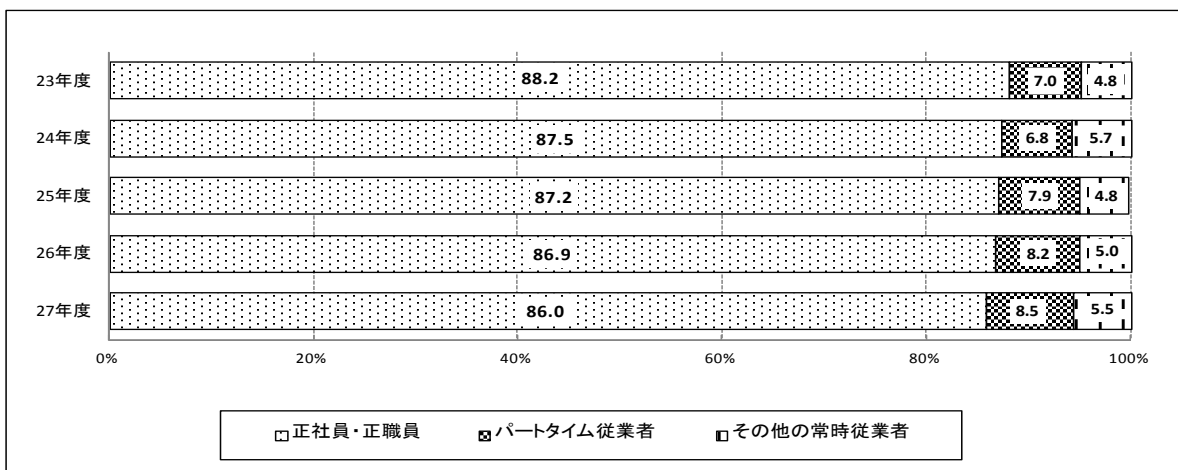
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)		
	26年度 (n=4,670)	27年度 (n=4,686)	前年度比(%)	26年度	27年度	前年度差(人)
従業者	1,205,714	1,233,224	2.3	258.2	263.2	5.0
常時従業者	1,199,459	1,226,397	2.2	256.8	261.7	4.9
正社員・正職員	1,041,772	1,054,533	1.2	223.1	225.0	1.9
パートタイム従業者	98,290	104,226	6.0	21.0	22.2	1.2
その他の常時従業者	59,397	67,638	13.9	12.7	14.4	1.7
臨時・日雇雇用者	6,255	6,827	9.1	1.3	1.5	0.2
受入れ派遣従業者	110,742	117,081	5.7	23.7	25.0	1.3

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-2-13 情報通信企業の1企業当たり従業者数



図表1-2-14 情報通信企業の常時従業者内の構成比



6. 子会社・関連会社の保有状況

- ・ 情報通信企業で子会社^(注)を保有する企業数は、4,686企業のうち、1,431社(前年度比1.7%増)で、うち、国内子会社を保有している企業は1,256社(同1.8%増)、海外子会社を保有している企業は449社(同4.4%増)。
- ・ 子会社数は6,762社(前年度比6.2%増)で、うち、国内子会社数は4,845社(同7.2%増)、海外子会社数は1,917社(同3.7%増)。

(注)子会社には、関連会社も含む。

(注)関連会社とは20%以上～50%以下の議決権を所有している会社をいう。また、15%以上～20%未満であっても、重要な影響を与えることができる会社を含む。

図表1-2-15 情報通信企業の子会社の保有状況

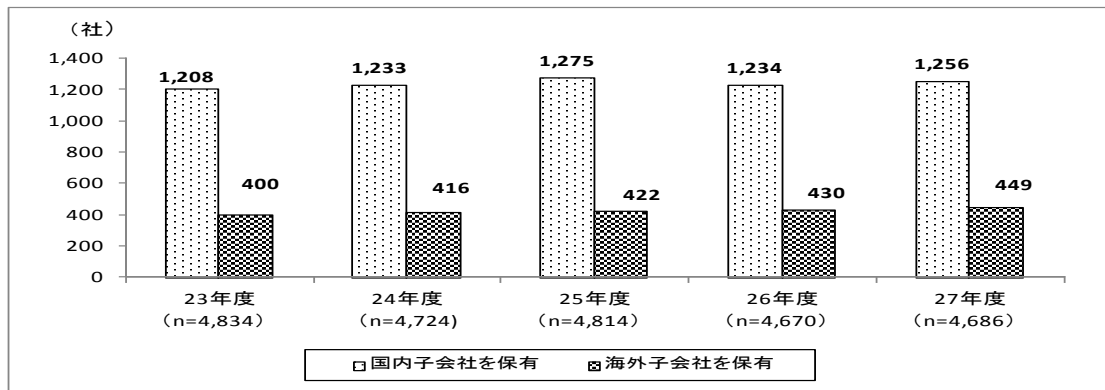
	子会社を保有する企業数			子会社保有企業比率(%)		子会社数			1企業当たり子会社保有数(注)	
	26年度 (n=4,670)	27年度 (n=4,686)	前年度比	26年度	27年度	26年度	27年度	前年度比	26年度	27年度
情報通信企業	1,407	1,431	1.7	30.1	30.5	6,368	6,762	6.2	4.5	4.7
国内子会社を保有	1,234	1,256	1.8	26.4	26.8	4,519	4,845	7.2	3.7	3.9
海外子会社を保有	430	449	4.4	9.2	9.6	1,849	1,917	3.7	4.3	4.3

(注)1企業当たり子会社保有数=子会社数÷子会社を保有する企業数

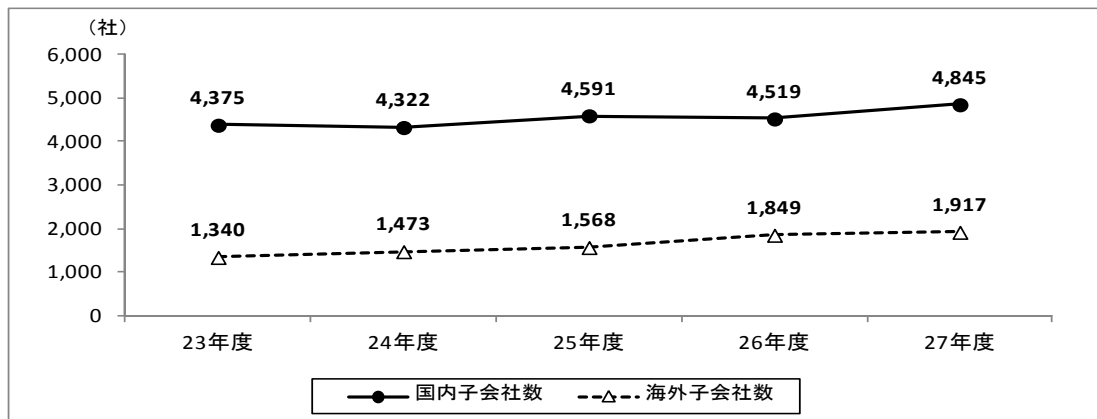
国内の1企業当たり子会社保有数=国内子会社数÷国内に子会社を保有する企業数

海外の1企業当たり子会社保有数=海外子会社数÷海外に子会社を保有する企業数

図表1-2-16 情報通信企業の子会社保有企業数



図表1-2-17 情報通信企業の保有子会社数



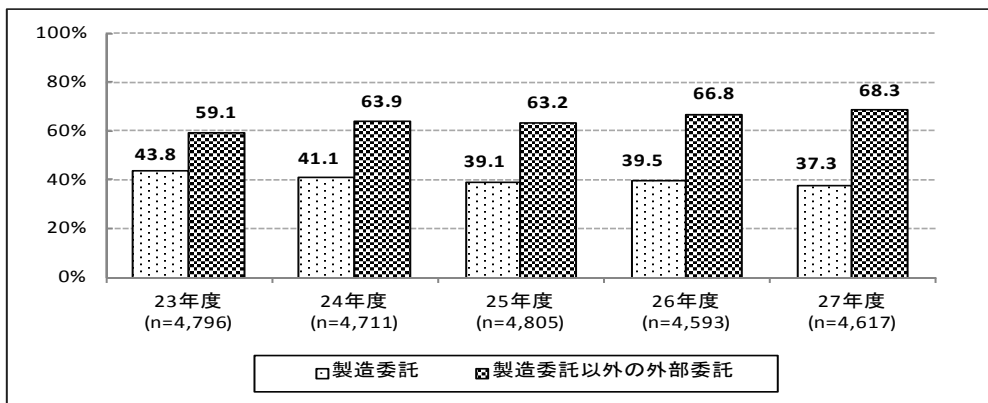
7. 外部委託の状況

- ・ 情報通信企業の外部委託の実施割合をみると、製造委託は37.3%（前年度差▲2.2ポイント低下）、製造委託以外の外部委託は68.3%（同1.5ポイント上昇）。
- ・ 製造委託以外の業務別実施割合をみると、「情報処理関連」が67.9%（前年度差0.7ポイント上昇）、「税務・会計など特殊分野」が35.8%（同▲0.2ポイント低下）。
- ・ 1企業当たり製造委託金額は18.6億円（前年度比^{（注1）}▲1.8%減）、うち関係会社^{（注2）}への委託金額は2.4億円（同▲1.5%減）。製造委託以外の外部委託金額は16.6億円（同▲1.7%減）、うち関係会社への委託金額は1.7億円（同11.0%増）。

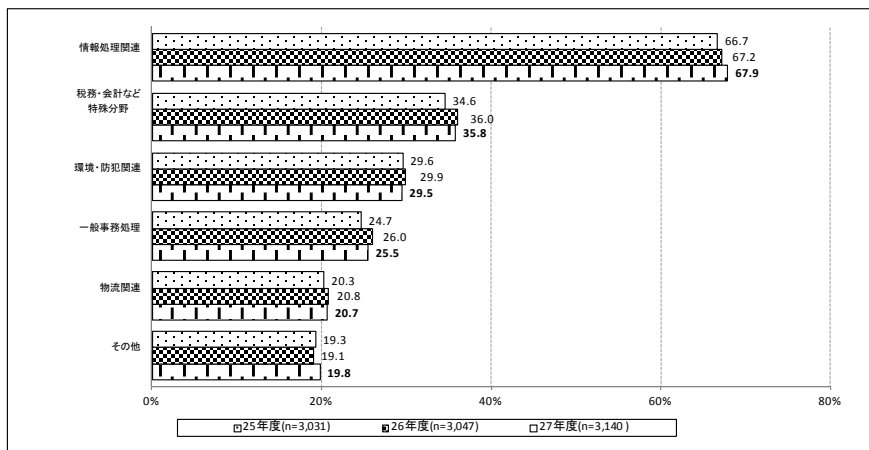
（注1）百万円単位で計算。

（注2）関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいう。

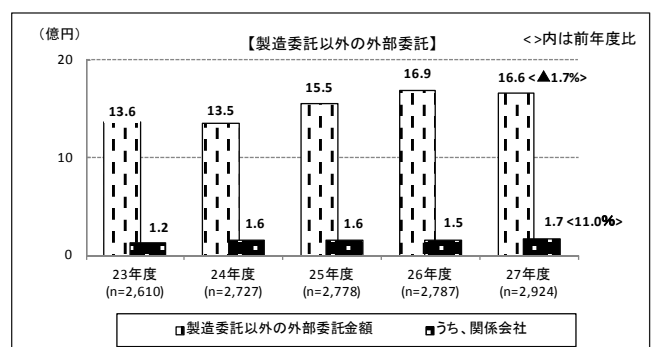
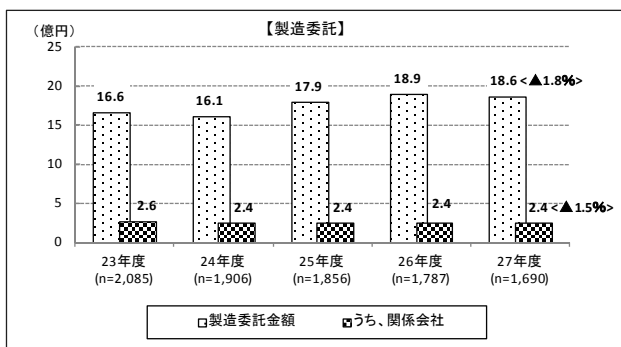
図表1-2-18 情報通信企業の外部委託の実施割合（複数回答）



図表1-2-19 情報通信企業の製造委託以外の業務別実施割合（上位）（複数回答）



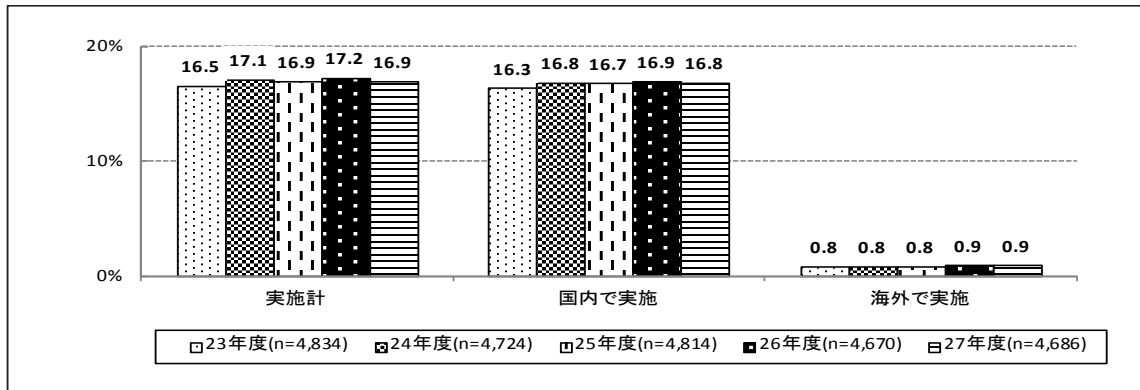
図表1-2-20 情報通信企業の1企業当たり委託金額



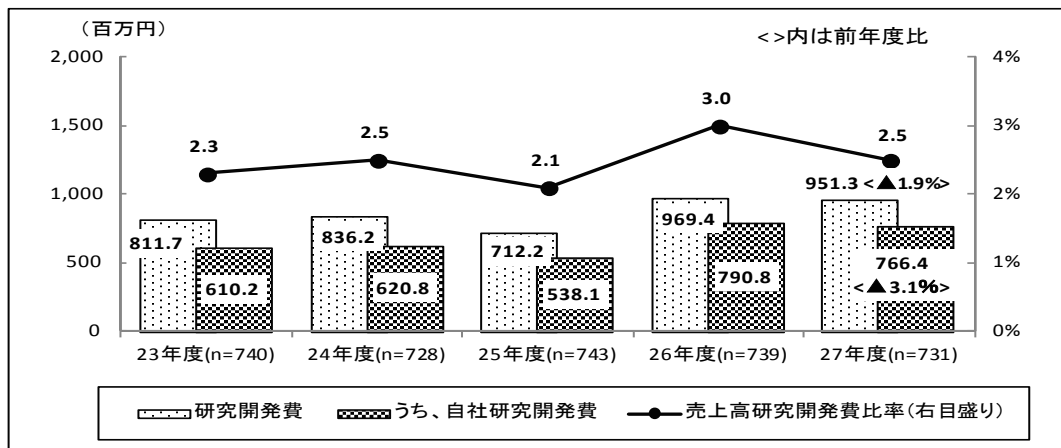
8. 研究開発・能力開発の状況

- ・ 情報通信企業で研究開発を行った企業の割合は16.9%(前年度差▲0.3ポイント低下)。うち、国内で実施は16.8%(同▲0.1ポイント低下)、海外で実施は0.9%(同横ばい)。
- ・ 1企業当たり研究開発費は9.5億円(前年度比▲1.9%減)。うち、自社研究開発費は7.7億円(同▲3.1%減)。売上高研究開発費比率は2.5%(前年度差▲0.5ポイント低下)。
- ・ 能力開発を行った企業の割合は29.9%(前年度差0.5ポイント上昇)。1企業当たり能力開発費は0.3億円(前年度比27.8%増)。

図表1-2-21 情報通信企業の研究開発の実施割合(複数回答)

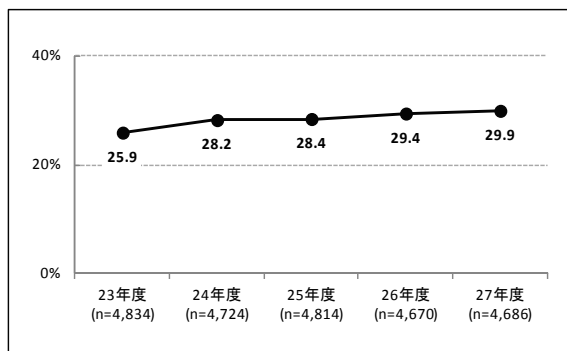


図表1-2-22 情報通信企業の1企業当たり研究開発費

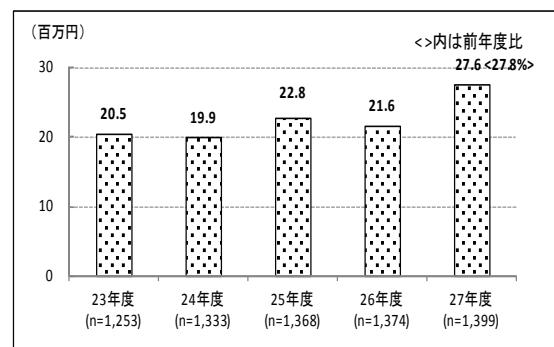


(注) 研究開発費＝自社研究開発費＋委託研究開発費
 売上高研究開発費比率＝研究開発費÷研究開発費回答企業の売上高×100

図表1-2-23 情報通信企業の能力開発の実施割合



図表1-2-24 情報通信企業の1企業当たり能力開発費



(注) 能力開発費は、講師・指導員経費、教材費、外部施設使用料、研修参加費及び研修委託費、大学への派遣、留学関連費用、大学・大学院等への自費留学にあたっての授業料の助成等を含む。

9. 技術の取引状況

- ・ 情報通信企業の国内からの技術受取(供与)金額は1,104.5億円、海外からの技術受取(供与)金額は222.1億円。国内への技術支払(導入)金額は1,528.5億円。海外への技術支払(導入)金額は1,360.5億円。
- ・ 技術貿易収支比率は0.16(前年度差0.01ポイント上昇)。

図表1-2-25 情報通信企業の技術取引金額と技術収支比率

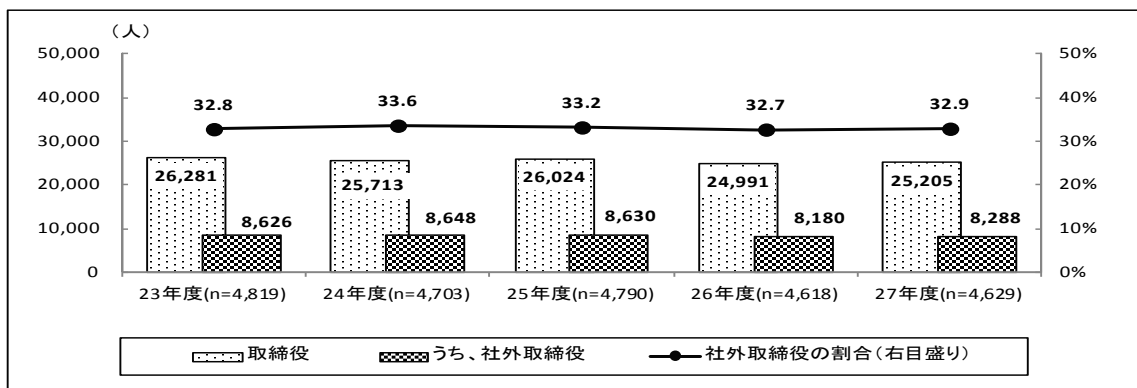
	技術供与による受取金額 (百万円)					技術導入による支払金額 (百万円)					技術貿易 収支比率 (倍)
	国内企業向け		海外企業向け		1企業当たり 海外/国内	国内企業向け		海外企業向け		1企業当たり 海外/国内	
	受取金額	1企業当たり 受取金額	受取金額	1企業当たり 受取金額		支払金額	1企業当たり 支払金額	支払金額	1企業当たり 支払金額		
26年度	103,761	592.9	24,845	435.9	0.7	124,267	326.2	171,309	1,696.1	5.2	0.15
27年度	110,449	645.9	22,207	382.9	0.6	152,849	384.0	136,050	1,347.0	3.5	0.16
前年度比(%)	6.4	8.9	▲ 10.6	▲ 12.2	▲ 0.1	23.0	17.7	▲ 20.6	▲ 20.6	▲ 1.7	0.01

(注) 技術貿易収支比率=技術供与による受取金額(海外)÷技術導入による支払金額(海外)
1企業当たり 海外企業向け/国内企業向け及び技術貿易収支比率の前年度比は前年度差である。

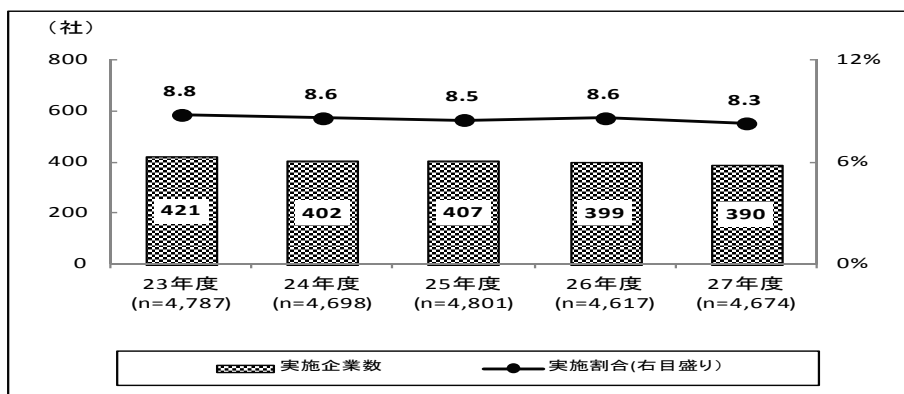
10. 企業経営の方向

- ・ 情報通信企業の取締役の人数は25,205人。うち、社外取締役は8,288人で、取締役に占める割合は32.9%(前年度差0.2ポイント上昇)。
- ・ ストックオプション制度を実施している企業は390社、実施割合は8.3%(前年度差▲0.3ポイント低下)。

図表1-2-26 情報通信企業の取締役



図表1-2-27 情報通信企業のストックオプション制度



第2章 電気通信業、放送業

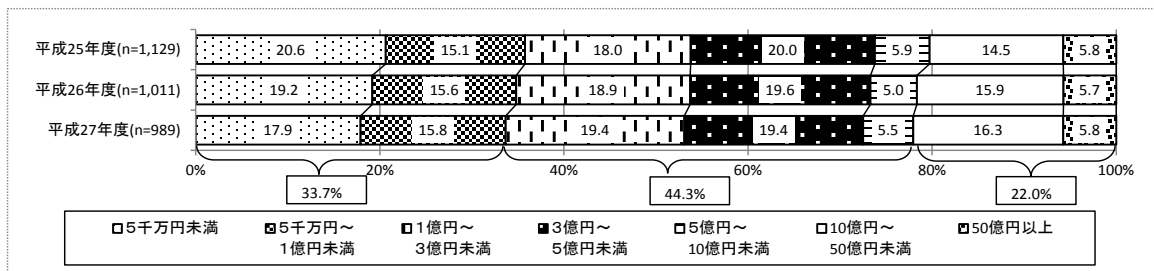
本章は、各業種固有事項調査票(電気通信業、放送業)に回答した778社(事業ベースで989社)について集計したものを示す。

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模の別)

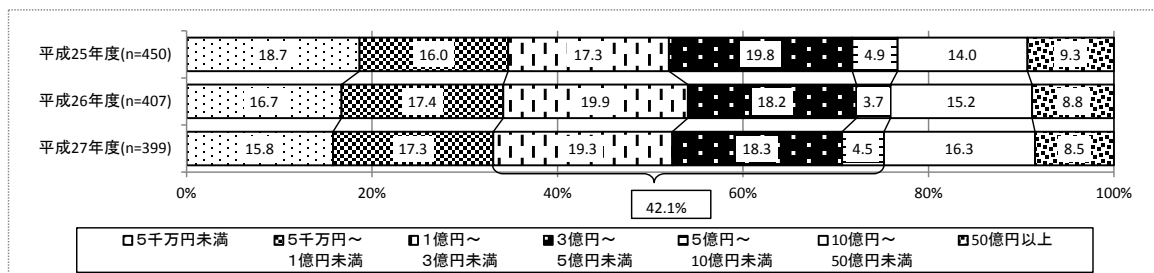
- 通信・放送業全体の事業者構成を資本金規模別にみると、「1億円～10億円未満」の割合が44.3%と最も高く、次いで、「1億円未満」が33.7%、「10億円以上」が22.0%となっている。
- 資本金規模別の事業者構成を事業別にみると、電気通信事業、民間放送事業及び有線テレビジョン放送事業全ての事業において、「1億円～10億円未満」(42.1%・44.3%・48.2%)の割合が最も高くなっている。
- 通信・放送業全体の事業者構成を従業者規模別にみると、約6割(62.9%)の事業者が「1人～29人」に集中し、次いで、「30人～99人」の事業者が20.3%となっている。
- 従業者規模別の事業者構成を事業別にみると、いずれも「1人～29人」の割合が最も高く、電気通信事業では、約7割(69.8%)となっている。また、電気通信事業では、「300人以上」の割合も3業種の中で一番高く、9.0%となっている。

図表2-1 通信・放送業の資本金規模別の事業者構成(事業ベース)

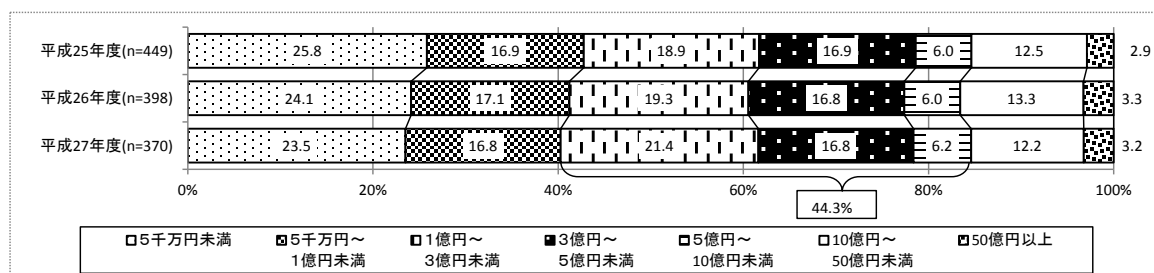
①通信・放送業全体



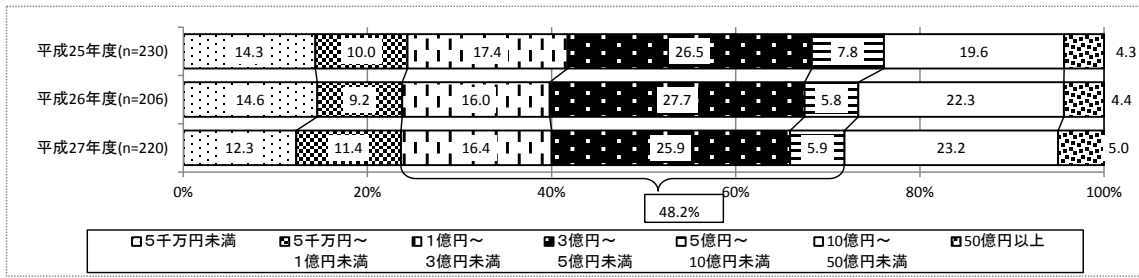
②電気通信事業



③民間放送事業

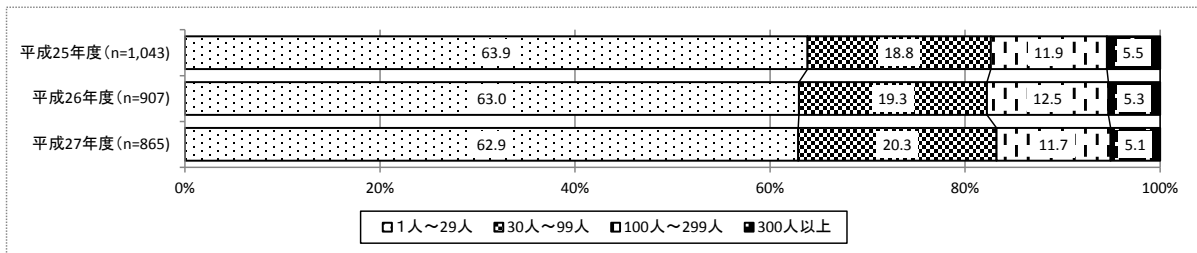


④有線テレビジョン放送事業

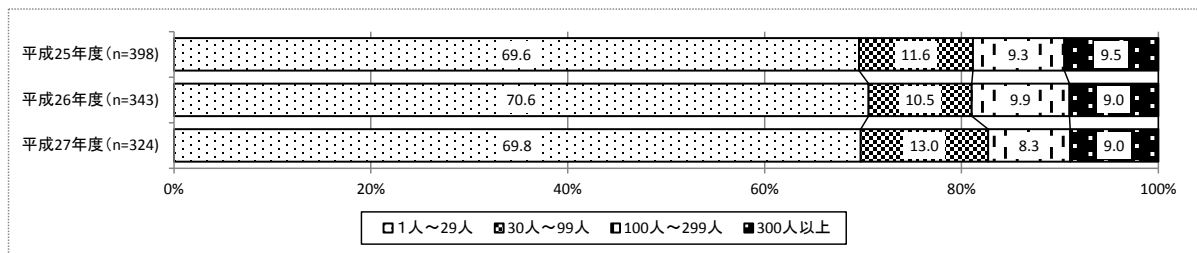


図表2-2 通信・放送業の従業者規模別の事業者構成(事業ベース)

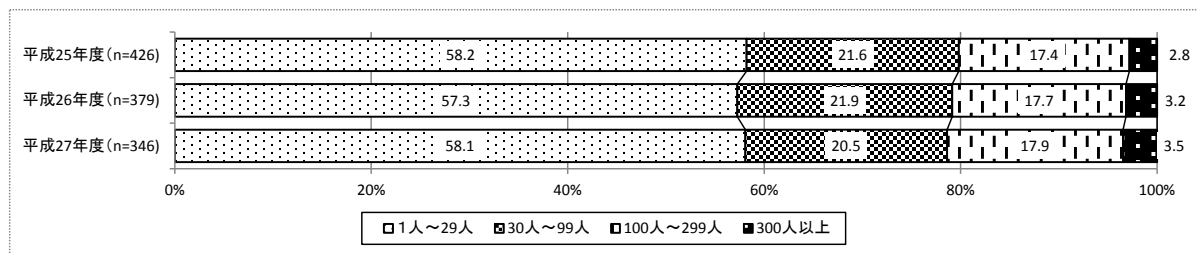
①通信・放送業全体



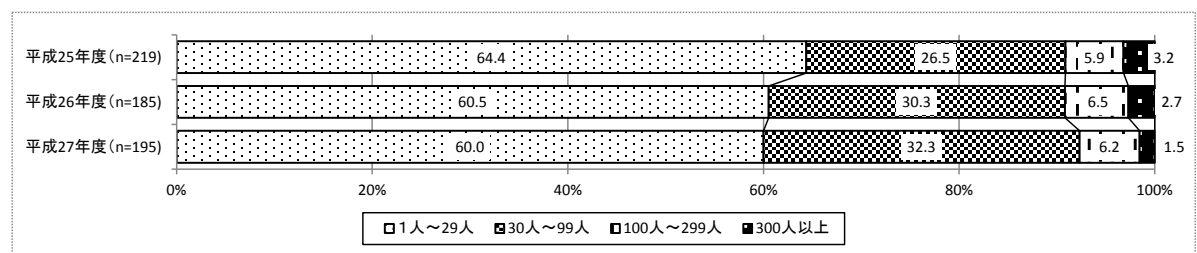
②電気通信事業



③民間放送事業



④有線テレビジョン放送事業

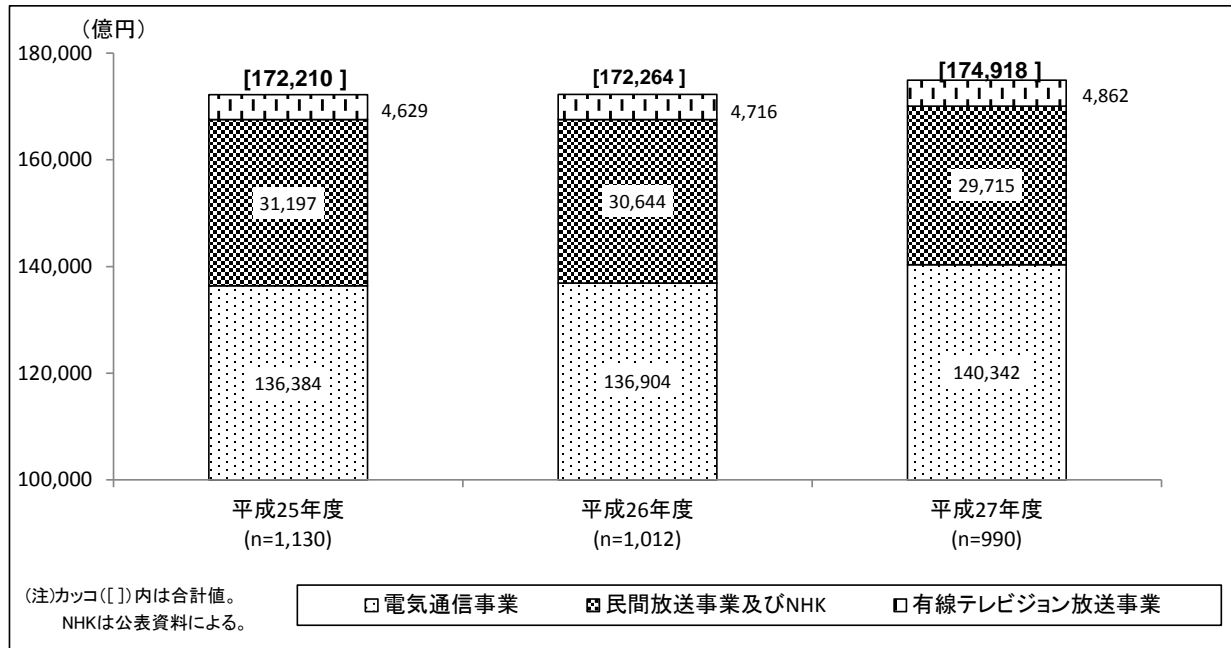


2. 売上高の状況

(1) 通信・放送業の売上高

- ・ 通信・放送業の平成27年度売上高(事業ベース)は、合計で17兆4,918億円(前年度比1.5%増)となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の売上高は、17兆3,022億円(前年度比7.0%増)となっている。
- ・ 兼業状況をみると、有線テレビジョン放送事業を営む企業は約9割が電気通信事業を兼業している。

図表2-4 通信・放送業の事業別売上高の推移



図表2-5 通信・放送業の事業別売上高(2カ年継続回答企業)

(単位:社、億円、%)

区分	平成26年度		平成27年度		前年度比 (%)
	企業数	売上高(構成比)	企業数	売上高(構成比)	
通信・放送業全体	841	161,770 (100.0%)	841	173,022 (100.0%)	7.0
電気通信事業	332	128,592 (79.5%)	332	139,627 (80.7%)	8.6
放送事業	509	33,178 (20.5%)	509	33,395 (19.3%)	0.7
民間放送事業	330	22,115 (13.7%)	330	22,179 (12.8%)	0.3
有線テレビジョン放送事業	178	4,315 (2.7%)	178	4,337 (2.5%)	0.5
NHK	1	6,748 (4.2%)	1	6,879 (4.0%)	1.9

(注) NHKは、公表資料による。

図表2-6 通信・放送業の兼業状況

(単位:社、億円)

	電気通信事業			民間放送事業			有線テレビジョン放送事業	
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高
(該当事業)			(該当事業)			(該当事業)		
電気通信事業	399	140,342	民間放送事業	370	22,835	有線テレビジョン放送事業	220	4,862
(その他の事業)			(その他の事業)			(その他の事業)		
民間放送事業	7	722	電気通信事業	7	527	電気通信事業	196	6,464
有線テレビジョン放送事業	196	4,283	有線テレビジョン放送事業	13	300	民間放送事業	13	868

※「その他の事業」とは、通信・放送業のうち該当事業以外の事業を指す。

(2) 電気通信事業の売上高

- ・ 電気通信事業の平成27年度売上高は、14兆342億円となっている。
- ・ 売上高内訳の構成比をみると、音声伝送が29.2%、データ伝送が54.8%となっており、固定通信・移動通信の別にみると、移動通信が54.5%と半数以上を占めている。

図表2—7 電気通信事業のサービス別売上高

	平成27年度		
	企業数 (社)	売上高	
		金額 (億円)	構成比率 (%)
音声伝送	144	37,708	26.9
固定音声伝送(国内)	132	15,220	10.8
うちIP電話	74	4,175	3.0
固定音声伝送(国際)	12	708	0.5
うちIP電話	8	2	0.0
携帯又はPHS音声伝送	20	21,780	15.5
データ伝送	256	70,932	50.5
固定データ伝送	249	22,239	15.8
うちISP、ADSL等のインターネットアクセス	194	19,343	13.8
携帯又はPHSデータ伝送	14	47,977	34.2
BWAデータ伝送	7	717	0.5
専用	37	3,425	2.4
うち国際分	5	455	0.3
公衆無線LAN	8	21	0.0
IDC (インターネット・データ・センター)	49	690	0.5
その他の電気通信サービス	156	16,584	11.8
不明	-	10,981	7.8
(再掲)固定通信	268	38,166	27.2
移動通信	31	70,473	50.2
合計	399	140,342	100.0

(注)「不明」は、「計」と内訳の差である。

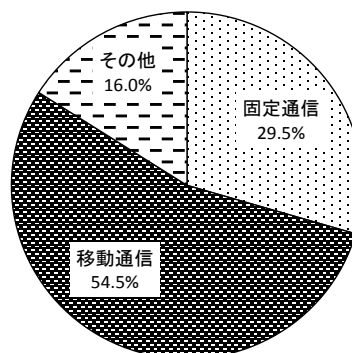
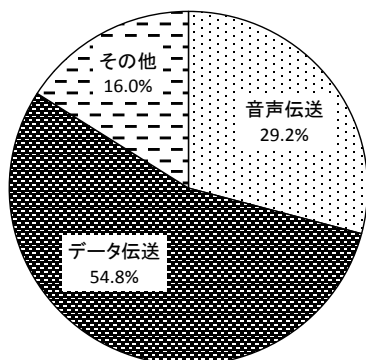
「固定通信」＝「固定音声伝送(国内)」＋「固定音声伝送(国際)」＋「固定データ伝送」

「移動通信」＝「携帯又はPHS音声伝送」＋「携帯又はPHSデータ伝送」＋「BWAデータ伝送」

図表2—8 電気通信事業の売上高内訳構成比

① 音声伝送・データ伝送の別

② 固定通信・移動通信の別



(注)売上内訳「不明」を除いて算出

(3) 放送事業の売上高

- ・ 民間放送事業の平成27年度売上高は、2兆2,835億円（前年度比▲4.4%減）となっており、サービス別にみると地上放送（テレビジョン）が1兆7,483億円（同▲3.8%減）、衛星放送（BS及びCSの計）が3,547億円（同▲0.6%減）となっている。
- ・ 有線テレビジョン放送事業の平成27年度売上高は、4,862億円（前年度比3.1%増）となっており、サービス別にみるとベーシックサービスが3,323億円（同▲0.2%減）、ペイサービスが249億円（同▲23.2%減）となっている。

図表2-9 民間放送事業のサービス別売上高の推移

	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高	
	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)
地上放送(テレビジョン)	128	18,695	75.9	119	18,169	76.0	106	17,483	76.6
地上放送(ラジオ)	284	1,236	5.0	253	1,322	5.5	239	1,146	5.0
衛星放送(BS)	12	1,374	5.6	16	1,421	5.9	11	1,397	6.1
衛星放送(東経110度CS)	29	702	2.9	25	655	2.7	21	723	3.2
衛星放送(その他CS)	36	1,541	6.3	31	1,492	6.2	23	1,427	6.3
地上放送(文字・データ)	4	9	0.0	3	6	0.0	6	6	0.0
その他	89	996	4.0	54	765	3.2	48	614	2.7
不明	-	74	0.3	-	65	0.3	-	38	0.2
(再掲)衛星放送	56	3,617	14.7	52	3,568	14.9	43	3,547	15.5
計	449	24,627	100.0	398	23,896	100.0	370	22,835	100.0

(注)「衛星放送(その他CS)」の数値は、「衛星放送(東経110度CS)」を除いたもの。

「不明」は「計」と内訳の差である。

図表2-10 有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳の推移

	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高	
	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (億円)	構成 比率 (%)
ベーシックサービス	217	3,582	77.4	194	3,331	70.6	198	3,323	68.4
ペイサービス	174	387	8.4	154	324	6.9	151	249	5.1
難視聴用再放送	45	62	1.3	39	56	1.2	45	54	1.1
その他	123	534	11.5	120	976	20.7	124	695	14.3
不明	-	64	1.4	-	29	0.6	-	542	11.1
計	230	4,629	100.0	206	4,716	100.0	220	4,862	100.0

(注)「不明」は「計」と内訳の差である

3. 設備投資の状況

- ・ 通信・放送業の平成27年度取得設備投資額は、1兆3,713億円(前年度比17.2%増)で、事業別にみると、電気通信事業は1兆1,960億円(同17.8%増)、民間放送事業は1,207億円(同2.3%増)、有線テレビジョン放送事業は546億円(同49.2%増)となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の平成27年度取得設備投資額は、9,979億円(前年度比▲8.5%減)。

図表2-11 通信・放送業の事業別取得設備投資額の推移

		通信・放送業									
		電気通信事業				放送事業					
		(社)		(億円)		(社)		(億円)		民間放送事業	
		(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)
平成25年度 実績	取得設備投資額	713	17,794	276	16,033	437	1,761	249	1,056	188	705
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	691	15,618	263	14,029	428	1,589	243	953	185	637
	ソフトウェア	329	2,176	121	2,004	208	172	133	103	75	69
平成26年度 実績	取得設備投資額	608	11,700	235	10,154	373	1,546	213	1,180	160	366
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	598	11,075	228	9,653	370	1,423	210	1,071	160	352
	ソフトウェア	260	624	88	501	172	123	111	109	61	14
平成27年度 実績	取得設備投資額	597	13,713	230	11,960	367	1,753	200	1,207	167	546
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	579	12,101	221	10,465	358	1,636	197	1,105	161	531
	ソフトウェア	282	1,612	109	1,495	173	117	104	102	69	15

図表2-12 通信・放送業の事業別取得設備投資額(2カ年継続回答企業)

(単位:社、億円、%)

区 分	平成26年度実績		平成27年度実績	
	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)
通信・放送業全体	472	10,906 (100.0)	472	9,979 (100.0)
電気通信事業	174	9,477 (86.9)	174	8,603 (86.2)
放送事業	298	1,430 (13.1)	298	1,376 (13.8)
民間放送事業	164	1,108 (10.2)	164	1,048 (10.5)
有線テレビジョン放送事業	134	321 (2.9)	134	328 (3.3)

4. 従業員の状況

- ・ 通信・放送業の従業者数は12万6,329人(前年度比▲10.3%減)で、うち、常時従業者数は12万5,168人(同▲10.8%減)となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の従業者数をみると、11万7,949人(前年度比6.7%増)となっている。

図表2-13 通信・放送業の事業別、就業形態別従業者数

(単位:社、人)

	通信・放送業											
	平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成27年度	
	企業数	従業者数	企業数	従業者数	企業数	従業者数	企業数	従業者数	企業数	従業者数	企業数	従業者数
企業数	907		865		343		324		564		541	
従業者数	140,836	126,329	104,890	92,673	35,946	33,656	26,212	24,785	9,734	8,871	185	195
常時従業者数	140,319	125,168	104,764	91,874	35,555	33,294	25,878	24,437	9,677	8,857	185	195
正社員・正職員	89,468	101,030	59,663	73,562	29,805	27,468	21,542	20,113	8,263	7,355		
パートタイム従業者	6,497	6,639	4,519	4,390	1,978	2,249	1,333	1,556	645	693		
他企業等への出向者	19,261	13,151	18,277	12,185	984	966	767	861	217	105		
臨時・日雇雇用者	517	1,161	126	799	391	362	334	348	57	14		
受入れ派遣従業者	18,095	18,580	12,308	12,813	5,787	5,767	4,662	4,469	1,125	1,298		
1企業当たり従業者数	155	146	306	286	64	62	69	72	53	45		

図表2-14 通信・放送業の事業別、就業形態別従業者数(2カ年継続回答企業)

(単位:社、人)

	通信・放送業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
企業数	726	726	264	264	462	462	307	307	155	155
従業者数	110,593	117,949	79,573	86,980	31,020	30,969	23,348	23,295	7,672	7,674
常時従業者数	110,154	116,856	79,449	86,192	30,705	30,664	23,089	23,004	7,616	7,660
正社員・正職員	74,017	93,692	48,063	68,244	25,954	25,448	19,363	19,107	6,591	6,341
パートタイム従業者	5,856	6,155	4,205	4,242	1,651	1,913	1,137	1,301	514	612
他企業等への出向者	12,462	12,956	11,666	12,028	796	928	699	824	97	104
臨時・日雇雇用者	439	1,093	124	788	315	305	259	291	56	14
受入れ派遣従業者	14,419	15,768	9,329	10,490	5,090	5,278	4,236	4,204	854	1,074
1企業当たり従業者数	152	162	301	329	67	67	76	76	49	50

5. 外部委託の状況

- 通信・放送業で外部委託を行った企業数は491社で、委託金額の合計は1兆5,938億円となっている。そのうち関係会社への委託の割合は、電気通信事業は2.7%であるが、民間放送事業及び有線テレビジョン放送事業では24.3%及び59.4%と、ともに委託割合が高い。

図表2-15 通信・放送業の事業別外部委託状況

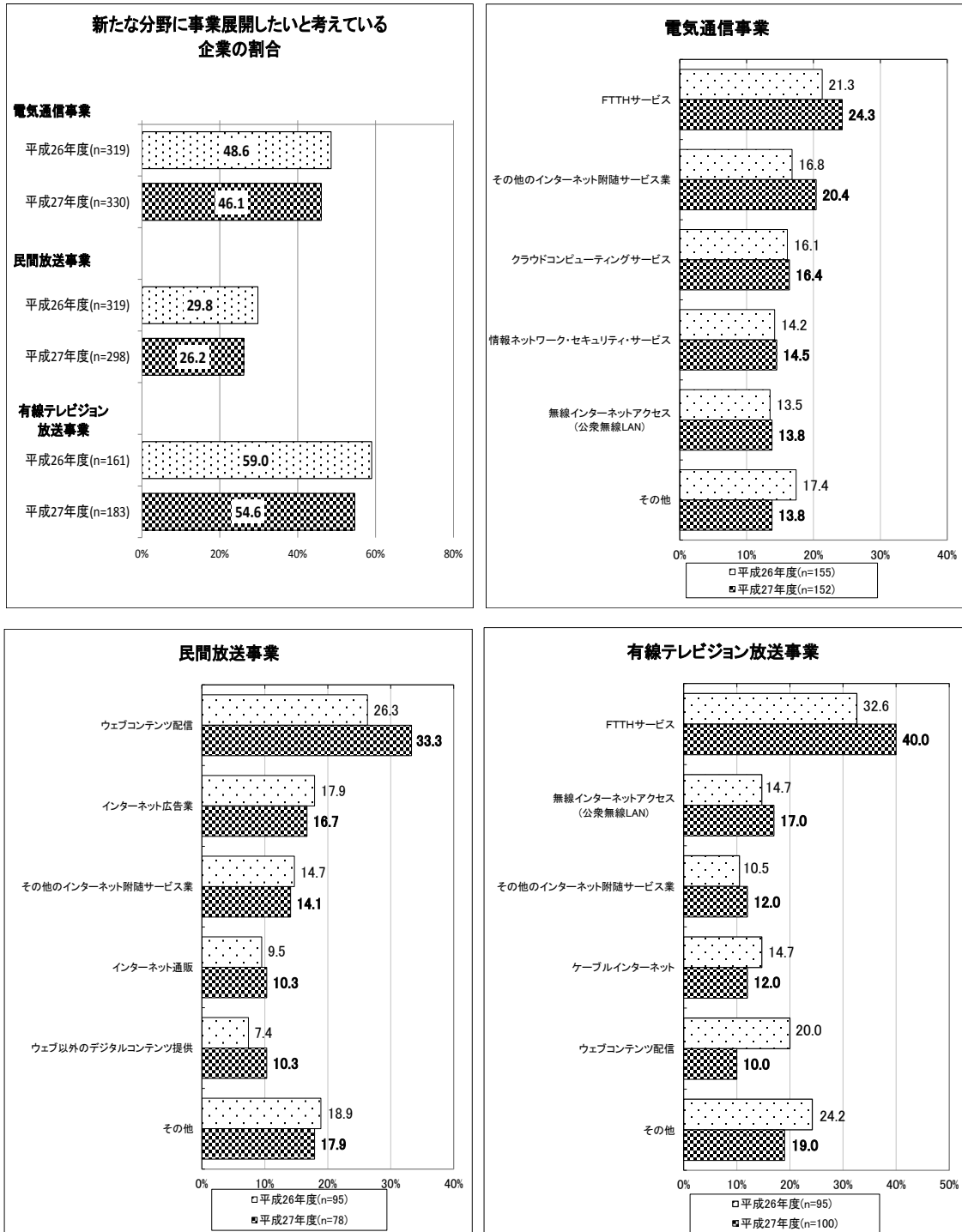
(単位:社、億円)

	企業数	外部委託金額		関係会社への委託比率
			うち関係会社	
通信・放送業	491	15,938	1,138	7.1%
電気通信事業	182	13,131	358	2.7%
放送事業	309	2,806	780	27.8%
民間放送事業	207	2,529	615	24.3%
有線テレビジョン放送事業	102	277	164	59.4%

6. 今後の事業運営

- ・ 今後1年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業の割合は、電気通信事業では46.1%（前年度差▲2.5ポイント低下）、民間放送事業では26.2%（同▲3.6ポイント低下）、有線テレビジョン放送事業では54.6%（同▲4.4ポイント低下）となっている。
- ・ 新たに事業展開したい分野については、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「FTTHサービス」（24.3%・40.0%）、民間放送事業では「ウェブコンテンツ配信」（33.3%）が最も高くなっている。

図表2-16 今後新たに展開したいと考えている事業(上位)(複数回答)



(注) 数値は、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数に占める割合である。

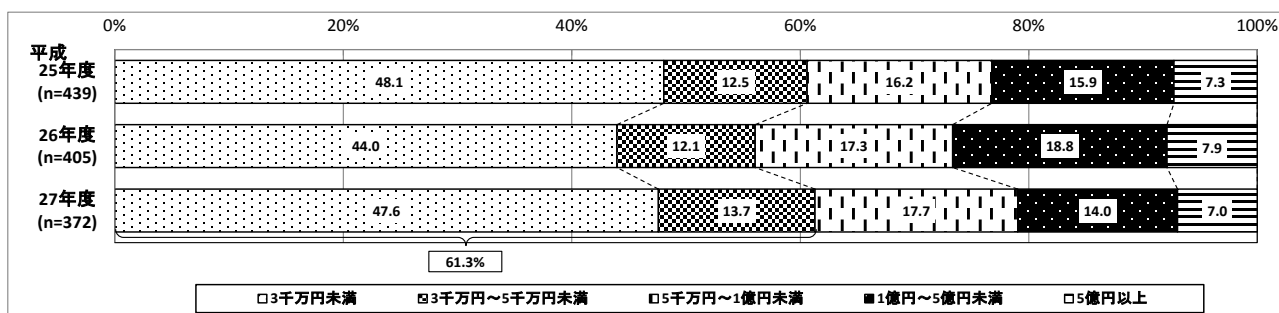
第3章 放送番組制作業

本章は、各業種固有事項調査票(放送番組制作業)に回答した372社について集計したもの。

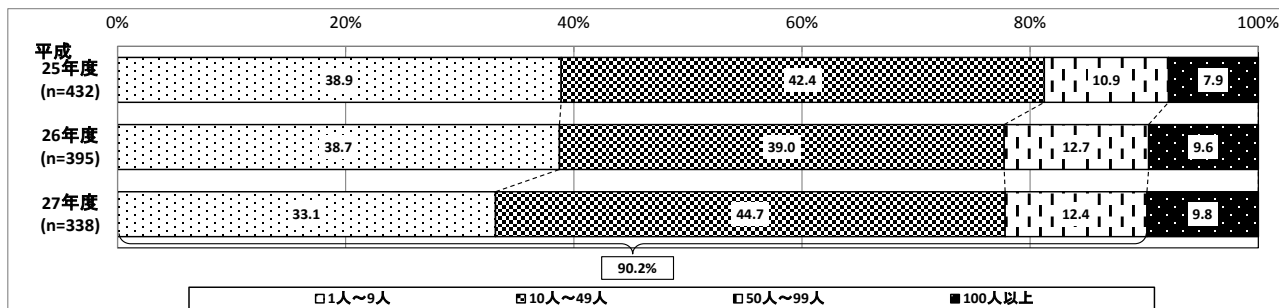
1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模の別)

- ・ 資本金規模別及び従業者規模別の事業者構成をみると、資本金5千万円未満の事業者が全体の61.3%(前年度差5.2ポイント拡大)、従業者が100人未満の事業者が全体の90.2%(同▲0.1ポイント縮小)と、多くは中小規模の事業者となっている。
- ・ 売上高規模別の事業者構成をみると、「5千万円未満」の事業者が32.0%(前年度差1.6ポイント拡大)と最も多く、次いで「1億円～3億円未満」(24.2%(同3.7ポイント拡大))、「10億円以上」(17.2%(同▲1.8ポイント縮小))となっている。

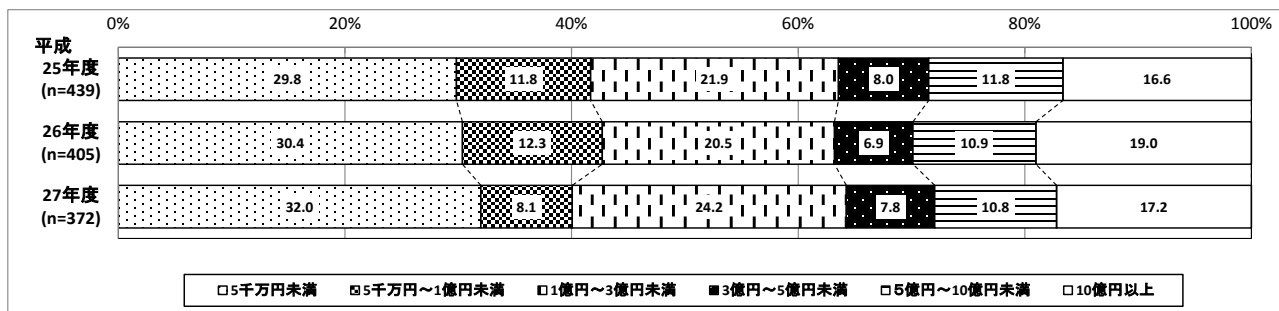
図表3-1 放送番組制作業の資本金規模別の事業者構成



図表3-2 放送番組制作業の従業者規模別の事業者構成



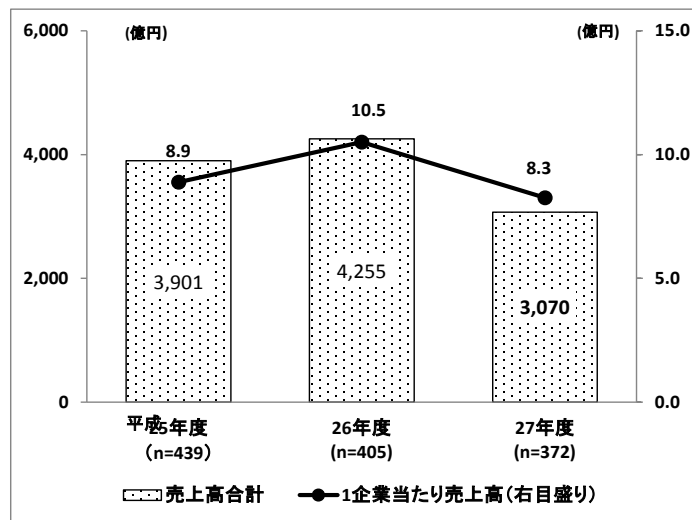
図表3-3 放送番組制作業の売上高規模別の事業者構成



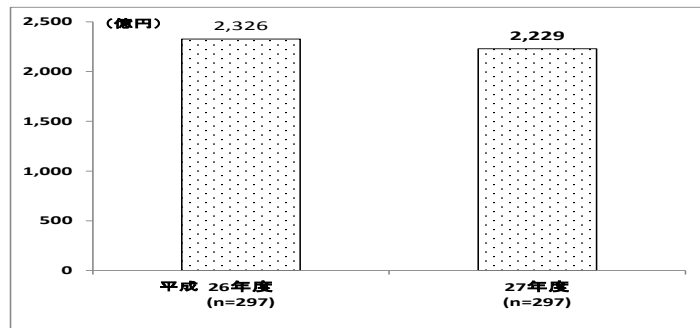
2. 売上高の状況

- 放送番組制作業の平成27年度売上高は3,070億円（前年度比▲27.8%減）、1企業当たり売上高は8.3億円（同▲21.4%減）。
- 2カ年継続回答企業を見ると26年度2,326億円から27年度2,229億円に減少（前年度比▲4.2%減）。
- 資本金規模別に1企業当たり売上高をみると、「5千万円未満」の企業では4.3億円（前年度比7.7%増）、「5千万円以上」の企業では14.6億円（同▲22.7%減）。

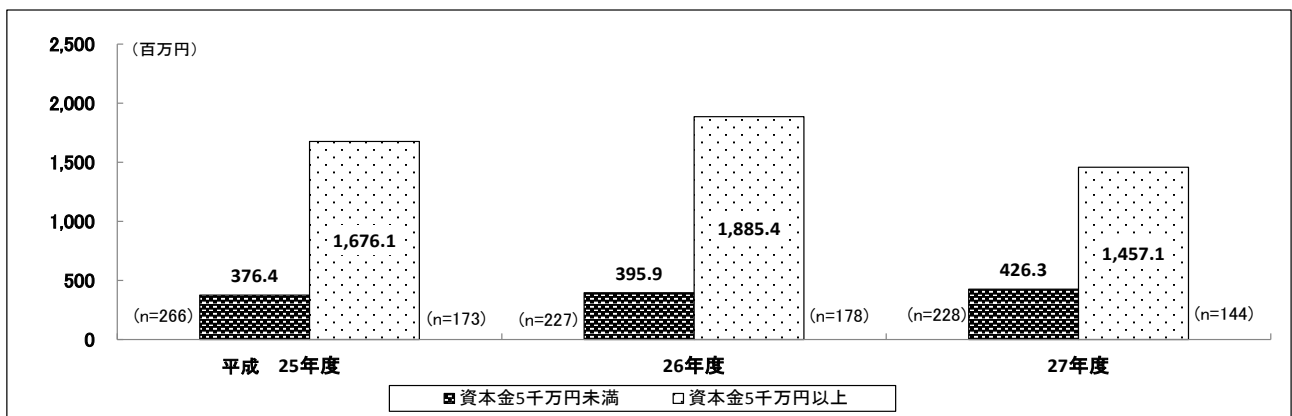
図表3-4 放送番組制作業の売上高推移



図表3-5 2カ年継続回答企業の売上高推移



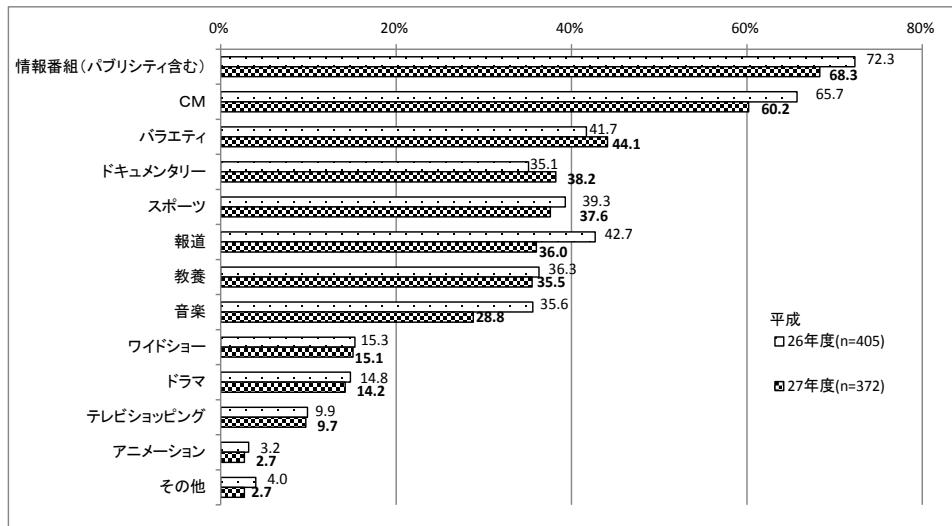
図表3-6 放送番組制作業の資本金規模別1企業当たり売上高の推移



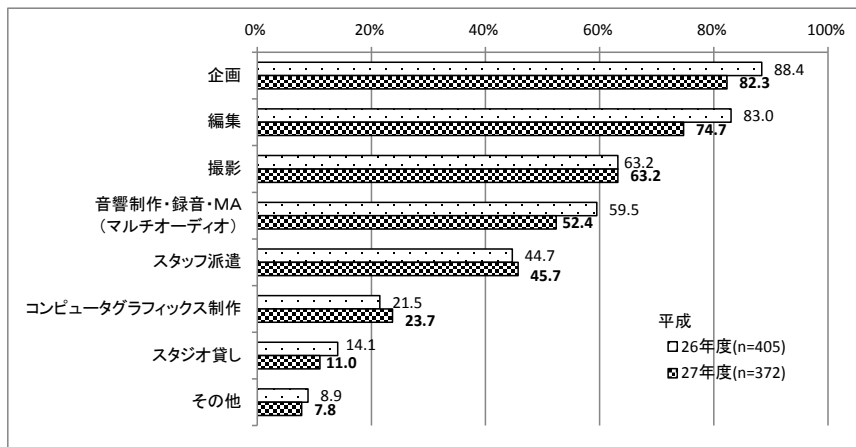
3. 業務の内容

- ・ 制作している放送番組の種類割合は、「情報番組(パブリシティ含む)」が68.3%(前年度差▲4.0ポイント低下)と最も多く、次いで「CM」(60.2%(同▲5.5ポイント低下))、「バラエティ」(44.1%(同2.4ポイント上昇))となっている。
- ・ 放送番組制作に係る業務の種類割合は、「企画」が82.3%(前年度差▲6.1ポイント低下)と最も多く、次いで「編集」(74.7%(同▲8.3ポイント低下))となっている。
- ・ 放送番組制作業以外に係る業務の種類割合は、「企業PR・ビデオ制作」が69.9%(前年度差▲1.7ポイント低下)と最も多く、次いで「DVD制作」が56.7%(同0.5ポイント上昇)となっている。

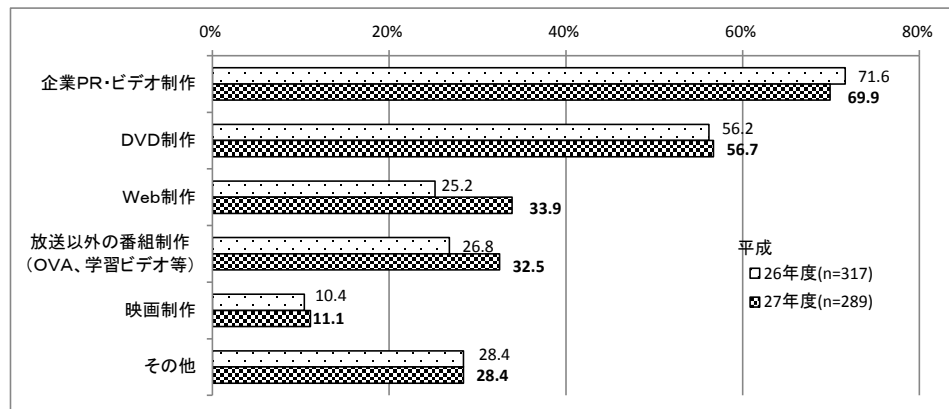
図表3-7 制作している放送番組の種類割合(複数回答)



図表3-8 放送番組制作業の業務内容(複数回答)



図表3-9 放送番組制作業以外の業務内容(複数回答)

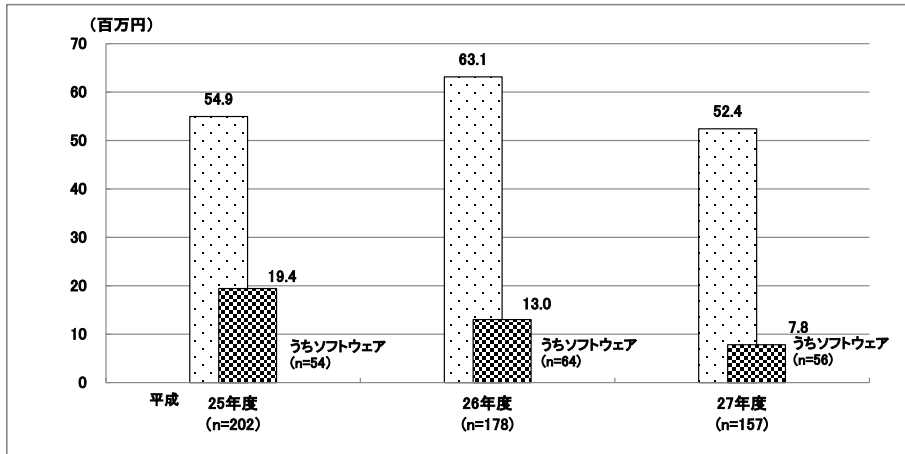


4. 設備投資の状況

(1) 設備投資額の推移、売上高設備投資比率

- ・ 放送番組制作業の平成27年度の1企業当たり設備投資額は52.4百万円(前年度比▲17.0%減)。
- ・ 売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業について、売上高設備投資比率をみると、平成27年度実績は3.8%(前年度差0.3ポイント上昇)。

図表3-10 放送番組制作業の1企業当たり設備投資額の推移



図表3-11 放送番組制作業の売上高設備投資比率

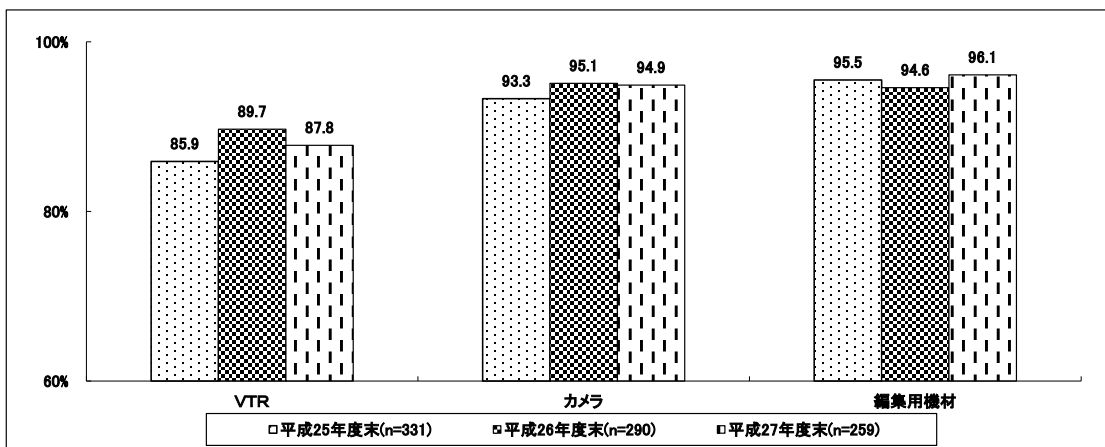
	企業数 (社)	売上高 (百万円)	1企業当たり売上高 (百万円)	取得設備投資額 (百万円)	1企業当たり取得設備投資額 (百万円)	売上高設備投資比率 (%)	(特掲)2カ年継続回答企業		
							1企業当たり売上高 (百万円)	1企業当たり取得設備投資額 (百万円)	売上高設備投資比率 (%)
平成26年度実績	178	315,708	1,773.6	11,236	63.1	3.6	1,256.5	45.1	3.6
平成27年度実績	157	214,227	1,364.5	8,229	52.4	3.8	1,277.5	50.7	4.0
前年度比(%)/差(ptポイント)	▲11.8	▲32.1	▲23.1	▲26.8	▲17.0	0.3pt	1.7	12.5	0.4pt

(注)売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業を集計

(2) 設備のデジタル化率

- ・ 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率を見ると、VTRが87.8%(前年度差▲1.9ポイント低下)、カメラが94.9%(同▲0.2ポイント低下)、編集用機材が96.1%(同1.5ポイント上昇)。

図表3-12 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率の推移



5. 従業者の状況

- ・ 放送番組制作業の従業者数は1万4,298人(前年度比▲0.7%減)。うち、常時従業者数は1万3,872人(同▲2.5%減)、臨時・日雇雇用者数は426人。
- ・ 1企業当たり従業者数の推移をみると、正社員は31.8人と前年より増加。
- ・ 2カ年継続回答企業でも、従業者数は減少している(前年度比▲3.0%減)。

図表3-13 放送番組制作業の従業者数

(単位:人、%)

雇用形態	平成25年度末(n=432)			平成26年度末(n=395)			平成27年度末(n=338)		
	従業者数	1企業当たり	構成比	従業者数	1企業当たり	構成比	従業者数	1企業当たり	構成比
従業者計	14,491	33.5	100.0	14,397	36.4	100.0	14,298	42.3	100.0
常時従業者	14,270	33.0	98.5	14,230	36.0	98.8	13,872	41.0	97.0
うち 正社員・正職員	11,677	27.0	80.6	11,252	28.5	78.2	10,743	31.8	75.1
うち パートタイム従業者	940	2.2	6.5	912	2.3	6.3	1,141	3.4	8.0
うち 他企業等への出向者	253	0.6	1.7	319	0.8	2.2	397	1.2	2.8
その他の常時従業者	1,400	3.2	9.7	1,747	4.4	12.1	1,591	4.7	11.1
臨時・日雇雇用者	221	0.5	1.5	167	0.4	1.2	426	1.3	3.0
(受入れ)派遣従業者	723	1.7	-	871	2.2	-	1,056	3.1	-

図表3-14 2カ年継続回答企業の従業者数推移

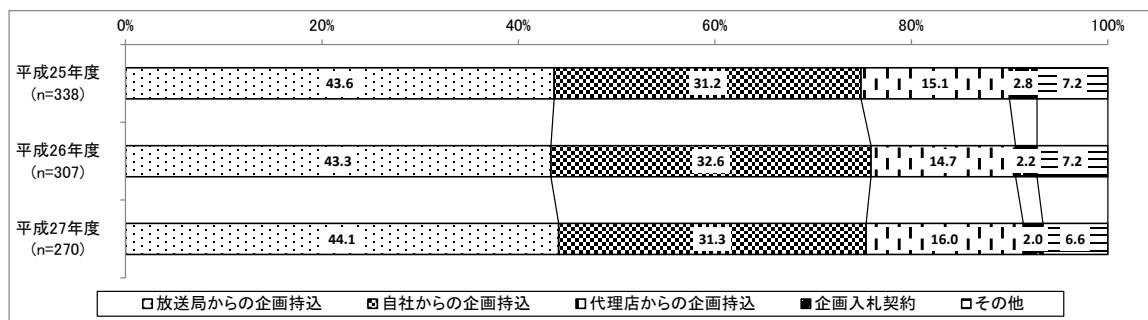
(単位:社、人)

	企業数	従業者計	常時従業者	うち、			臨時・日雇雇用者	(受入れ)派遣従業者
				うち、 正社員・正職員	うち、 パートタイム従業者	うち、 他企業等への出向者		
平成26年度末	264	10,222	10,087	7,888	585	264	135	423
平成27年度末	264	9,919	9,685	7,855	462	258	234	475
前年度比(%)	-	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 0.4	▲ 21.0	▲ 2.3	73.3	12.3

6. 契約の状況

- ・ テレビ放送番組制作の契約形態は、「放送局からの企画持込」が44.1%(前年度差0.8ポイント拡大)、「自社からの企画持込」が31.3%(同▲1.3ポイント縮小)となっている。
- ・ テレビ放送番組制作のうち、発注が書面により行われた契約は73.3%(前年度差▲6.8ポイント低下)となっている。
- ・ 「完パケ」納品したテレビ放送番組数(CMを除く)の規模別に構成をみると、「10本～50本未満」が37.1%(同10.3ポイント拡大)と最も多い。

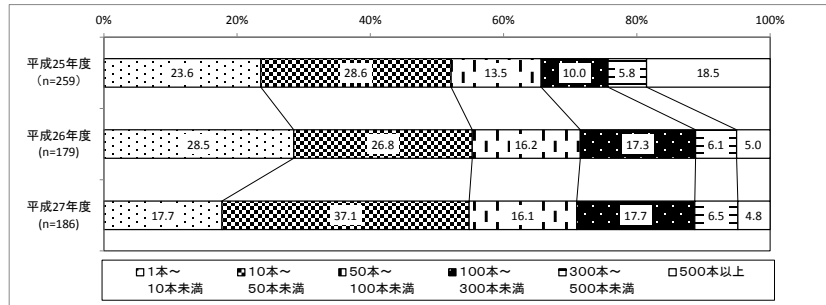
図表3-15 テレビ放送番組制作の契約までの形態



図表3-16 テレビ放送番組制作の契約件数と書面による契約の割合

年度	企業数	全契約数	うち書面発注による契約数	書面契約率(%)
平成25年度	296	57,346	45,445	79.2
平成26年度	254	56,989	45,660	80.1
平成27年度	240	40,099	29,378	73.3

図表3-17 事業者構成比(「完パケ」納品したテレビ放送番組本数別)(無回答除く)

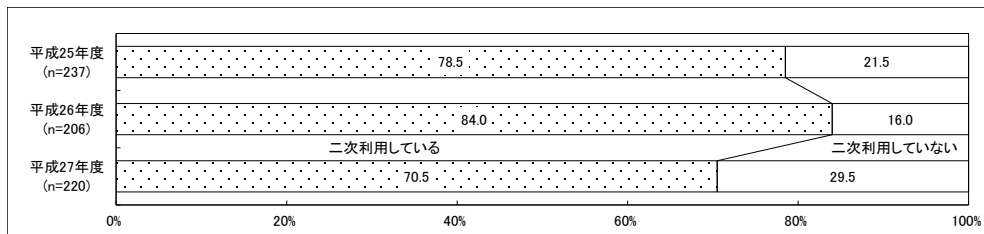


(注)完パケとは、収録・編集などが終わりいつでも放送できるように完全に出来上がっている番組のことをいう。

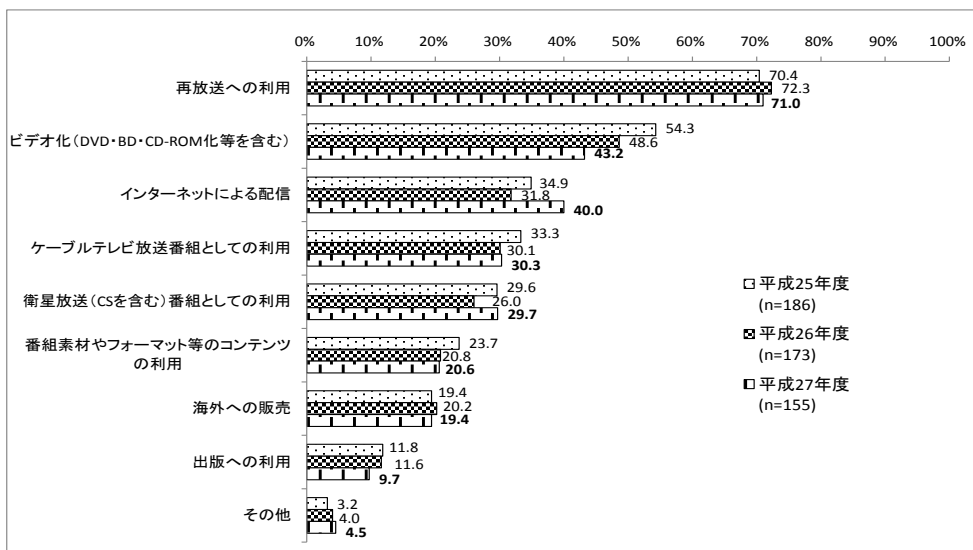
7. テレビ放送番組の二次利用

- ・平成27年度に制作し、「完パケ」納品したテレビ放送番組のうち、二次利用を行っているものは70.5%(前年度差▲13.5ポイント縮小)。
- ・二次利用を行っている放送番組制作事業者の具体的な形態を見ると、「再放送への利用」が71.0%(前年度差▲1.3ポイント低下)と最も多くなっている。

図表3-18 テレビ放送番組の二次利用の状況



図表3-19 テレビ放送番組の二次利用の形態(複数回答)



8. 外部委託の状況

- 放送番組制作業で外部委託金額回答企業数は147社で、委託金額の合計は597億円。

図表3-20 放送番組制作業の外部委託状況

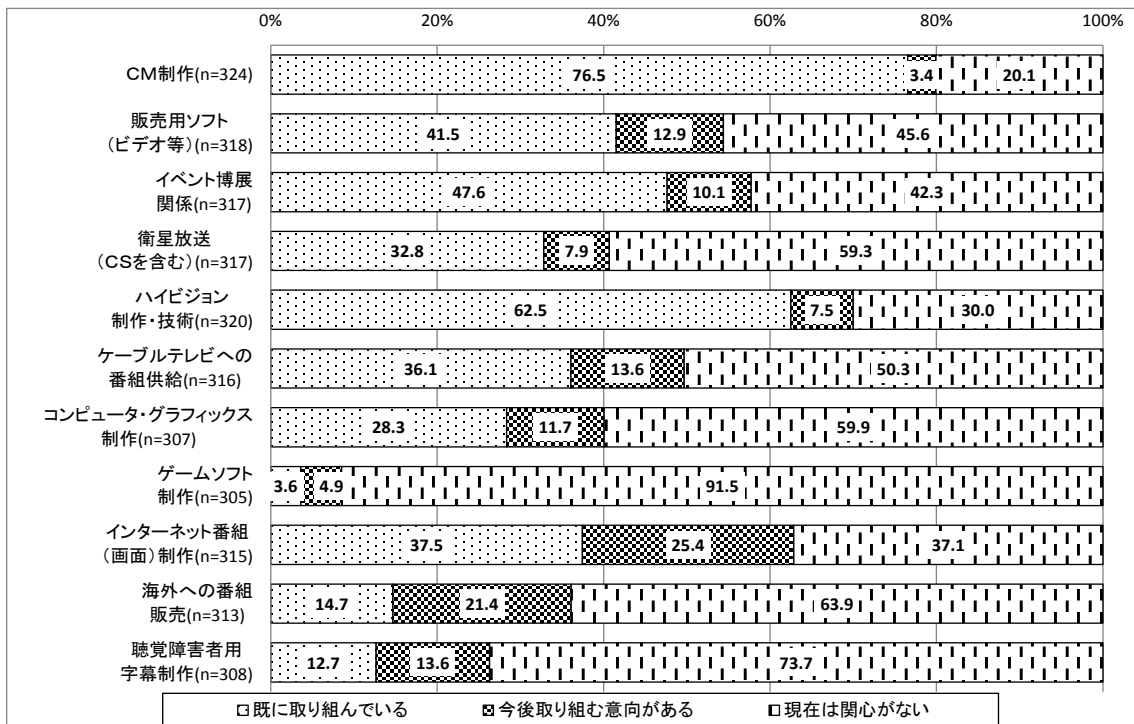
(単位:社、百万円)

	企業数	外部委託金額	
			うち関係会社
[資本金]	147	59,736	12,473
1千万円未満	3	329	-
1千万円～3千万円未満	44	4,368	227
3千万円～5千万円未満	20	6,160	1,288
5千万円～1億円未満	28	8,139	3,526
1億円～3億円未満	12	18,599	2,871
3億円～5億円未満	19	8,727	2,606
5億円以上	21	13,414	1,955

9. 今後の事業展開

- 放送番組制作事業者の今後の事業展開をみると、新たに取り組む意向は、「インターネット番組(画面)制作」(25.4%)が最も高い。

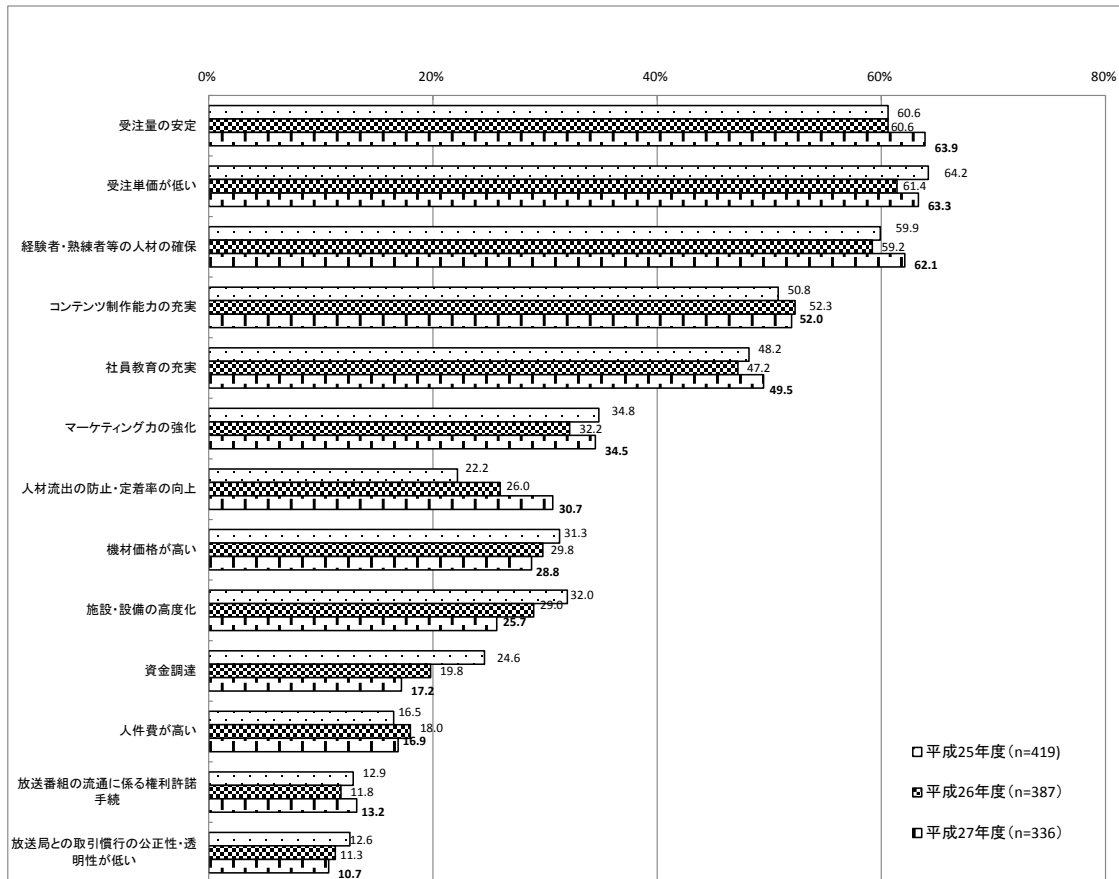
図表3-21 業務内容及び新しい技術への取組状況別事業者構成



10. 経営上の課題、問題点

- 放送番組制作業の経営上の課題や問題点として、「受注量の安定」が63.9%(前年度差3.3ポイント上昇)と最も多く、次いで「受注単価が低い」(63.3%(同1.9ポイント増))となっている。

図表3-22 放送番組制作業の経営上の課題、問題点(複数回答)



第4章 インターネット附随サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(インターネット附随サービス業)に回答した545社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

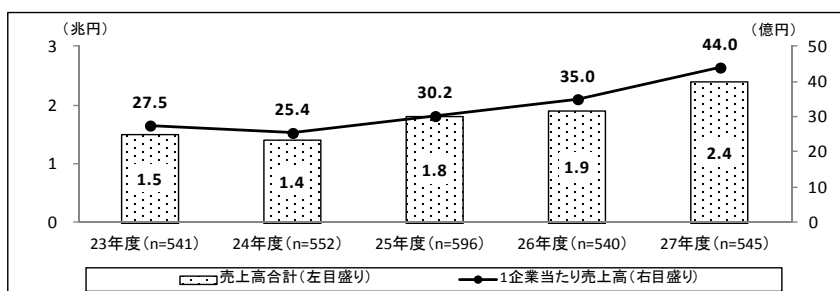
- 平成27年度インターネット附随サービス業を売上高で見ると、2兆3,954億円(前年度比26.7%増)で調査開始以来、最高値となった。
- 1企業当たり売上高は44.0億円(前年度比25.5%増)。情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業(同30.1%増)、ウェブコンテンツ配信業(同23.0%増)などが増加。
- 売上高に占める広告収入の割合に回答のあった企業について、その割合をサービス別にみると、ウェブ情報検索サービス業が94.8%(前年度差8.3ポイント上昇)と最も高く、次いで電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業の順となっている。

図表4-1 サービス別企業数と売上高(アクティビティベース)

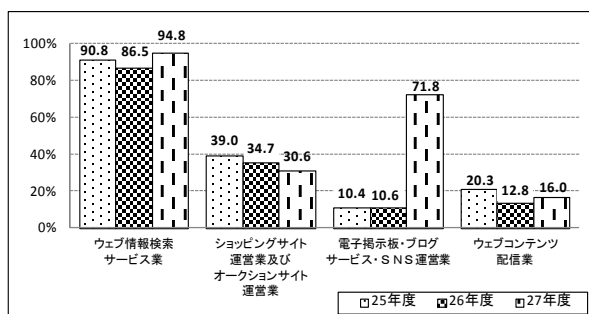
	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	26年度	27年度	前年度比(%)	26年度	27年度	前年度比(%)	26年度	27年度	前年度比(%)
合計	540	545	0.9	1,890,639	2,395,436	26.7	3,501.2	4,395.3	25.5
ウェブ情報検索サービス業	74	69	▲ 6.8	119,946	121,612	1.4	1,620.9	1,762.5	8.7
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	76	77	1.3	226,029	265,783	17.6	2,974.1	3,451.7	16.1
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	19	21	10.5	134,076	28,919	▲ 78.4	7,056.6	1,377.1	▲ 80.5
ウェブコンテンツ配信業	147	143	▲ 2.7	672,160	804,291	19.7	4,572.5	5,624.4	23.0
うちIPTVサービスによる収入	17	16	▲ 5.9	60,917	63,142	3.7	3,583.4	3,946.4	10.1
クラウドコンピューティングサービス	139	132	▲ 5.0	74,368	77,718	4.5	535.0	588.8	10.1
電子認証業	8	11	37.5	4,667	6,746	44.5	583.4	613.3	5.1
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	69	72	4.3	73,233	99,394	35.7	1,061.3	1,380.5	30.1
課金・決済代行業	23	26	13.0	61,469	80,343	30.7	2,672.6	3,090.1	15.6
サーバ管理受託業	95	86	▲ 9.5	47,384	49,911	5.3	498.8	580.4	16.4
その他のインターネット附随サービス業	141	144	2.1	469,343	847,679	80.6	3,328.7	5,886.7	76.8
(特掲) 2カ年継続回答企業	446	446	-	1,735,870	2,163,518	24.6	3,892.1	4,850.9	24.6

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。
売上高の内訳に回答のない企業があるため、売上高の合計と内訳の和は一致しない。
「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」はインターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。以下同じ。

図表4-2 売上高の推移

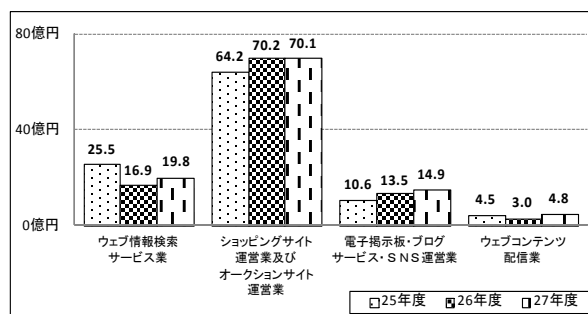


図表4-3 サービス別広告収入の割合



(注) 広告収入の割合に回答のあった企業の「売上高」及び「広告収入額」より算出。

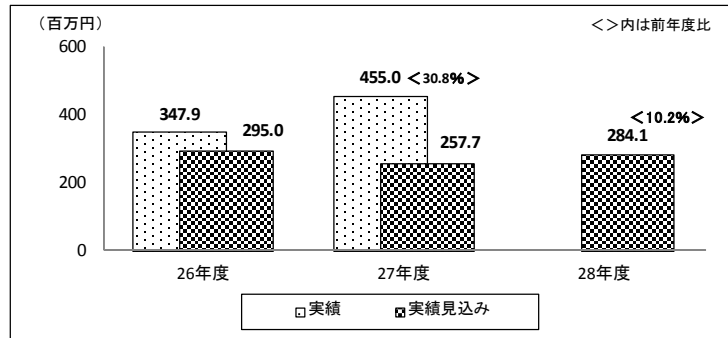
図表4-4 サービス別1企業当たり広告収入額



2. 設備投資の状況

- ・ 1企業当たり取得設備投資額について、平成27年度実績は4.6億円(前年度比30.8%増)。次年度(平成28年度)実績見込みは2.8億円(同10.2%増)。
- ・ 売上高設備投資比率について、平成27年度実績は6.3%(前年度差▲0.3ポイント低下)。

図表4-5 1企業当たり取得設備投資額の状況



図表4-6 売上高設備投資比率

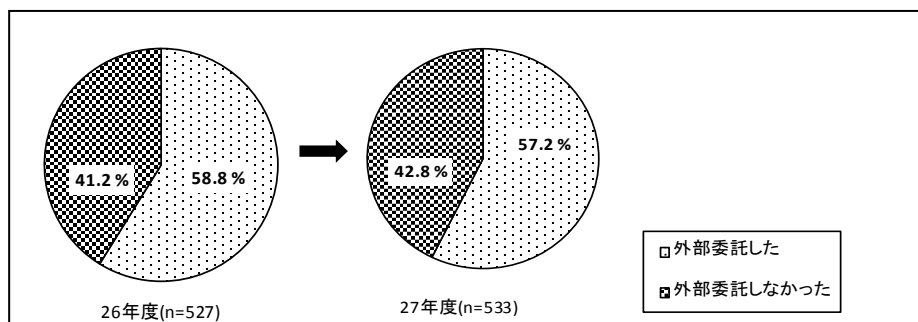
	企業数(社)	1企業当たり売上高(百万円)	1企業当たり取得設備投資額(百万円)	売上高設備投資比率(%)	(特掲)2カ年継続回答企業		
					1企業当たり取得設備投資額(百万円)	売上高設備投資比率(%)	
26年度実績	305	5,303.6	347.9	6.6	462.3	6.6	
27年度実績	304	7,227.3	455.0	6.3	590.4	6.7	
前年度比(%)		▲0.3	36.3	30.8	▲0.3	27.7	0.1

(注)集計対象は、「売上高」及び「取得設備投資額」の両方の項目に回答した企業。
売上高設備投資比率の前年度比は前年度差である。

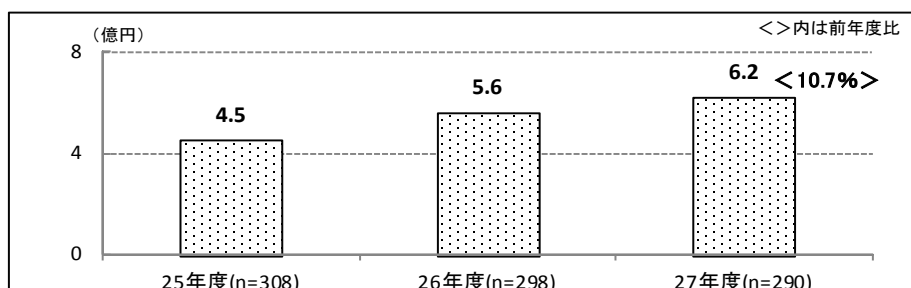
3. 外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は57.2%(前年度差▲1.6ポイント縮小)。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は6.2億円(前年度比10.7%増)。

図表4-7 外部委託の実施割合



図表4-8 1企業当たり外部委託金額



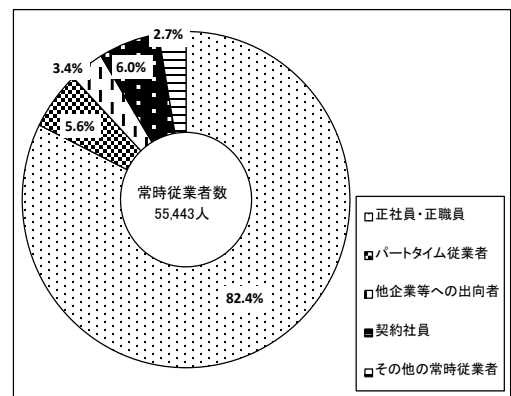
4. 従業者の状況

- ・ 常時従業者数は5万5,443人(前年度比5.5%増)で、正社員、パートタイム従業者などが増加した。常時従業者内の構成比をみると、正社員は82.4%、パートタイム従業者は5.6%、契約社員は6.0%となった。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は101.7人(前年度差4.4人増)、受入れ派遣従業者は15.3人(同4.5人増)。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員の採用率が9.4%(前年度差▲0.5ポイント低下)、退職率が6.8%(同横ばい)。契約社員の契約率は25.8%(同6.6ポイント上昇)、契約解除率が11.2%(同▲3.5ポイント低下)。契約社員の契約解除率は前年度に比べ低下したものの正社員の退職率に比べ依然として高い。

図表4-9 従業者数の状況

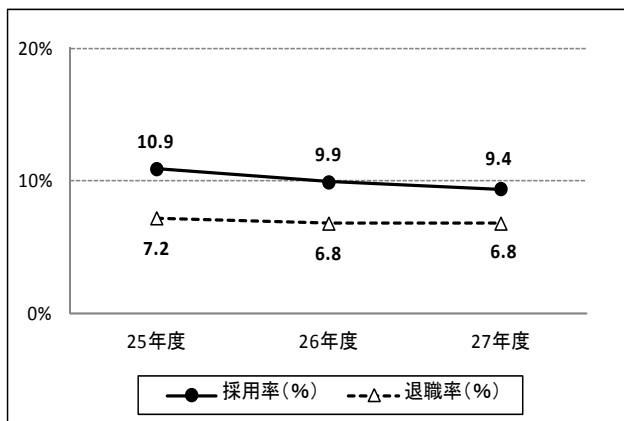
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	26年度 (n=540)	27年度 (n=545)	前年度比(%)	26年度	27年度
従業者数	52,863	55,642	5.3	97.9	102.1
常時従業者数	52,554	55,443	5.5	97.3	101.7
正社員・正職員	43,631	45,660	4.7	80.8	83.8
パートタイム従業者	1,826	3,092	69.3	3.4	5.7
他企業等への出向者	1,658	1,873	13.0	3.1	3.4
契約社員	2,895	3,347	15.6	5.4	6.1
その他の常時従業者	2,544	1,471	▲42.2	4.7	2.7
臨時・日雇雇用者	309	199	▲35.6	0.6	0.4
受入れ派遣従業者	5,851	8,343	42.6	10.8	15.3

図表4-10 常時従業者内の構成比



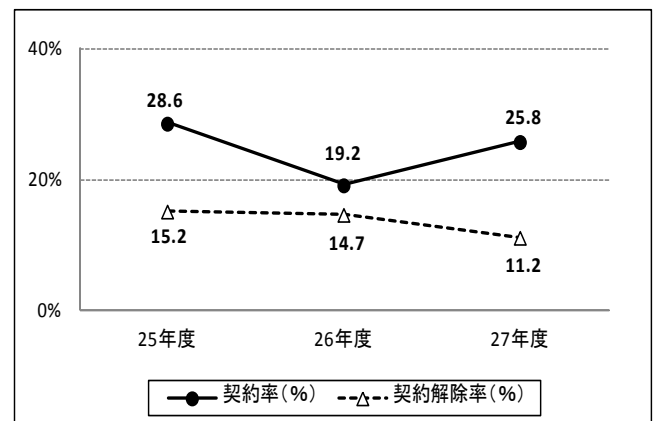
(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者－他企業等への出向者－契約社員

図表4-11 正社員・正職員の採用率と退職率



(注) 採用率＝採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
退職率＝退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100

図表4-12 契約社員の契約率と契約解除率

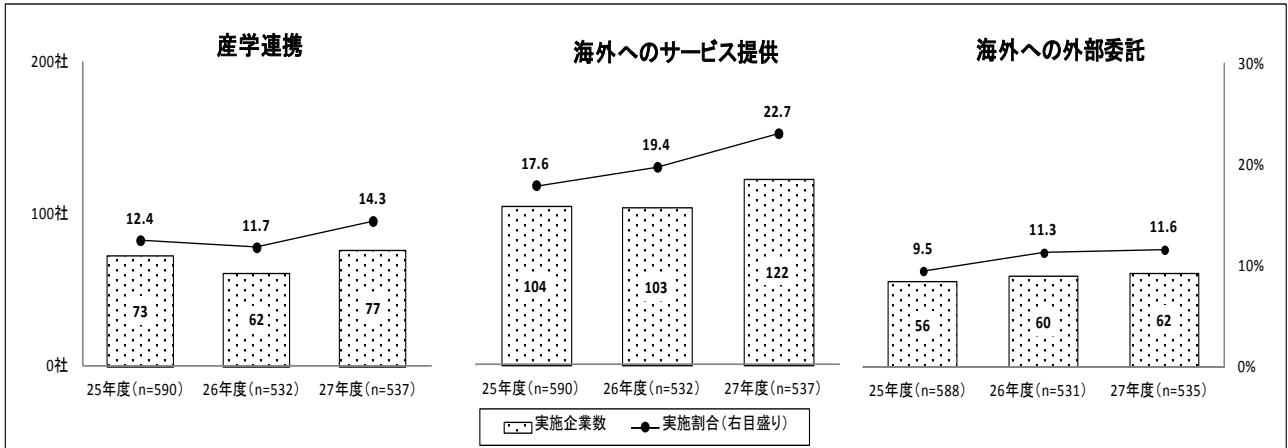


(注) 契約率＝契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
契約解除率＝契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100

5. 事業運営の状況

- 事業運営の状況を見ると、産学連携を実施している企業の割合は14.3%（前年度差2.6ポイント上昇）、海外へのサービス提供を実施している企業の割合は22.7%（同3.3ポイント上昇）、海外への外部委託を実施している企業の割合は11.6%（同0.3ポイント上昇）。

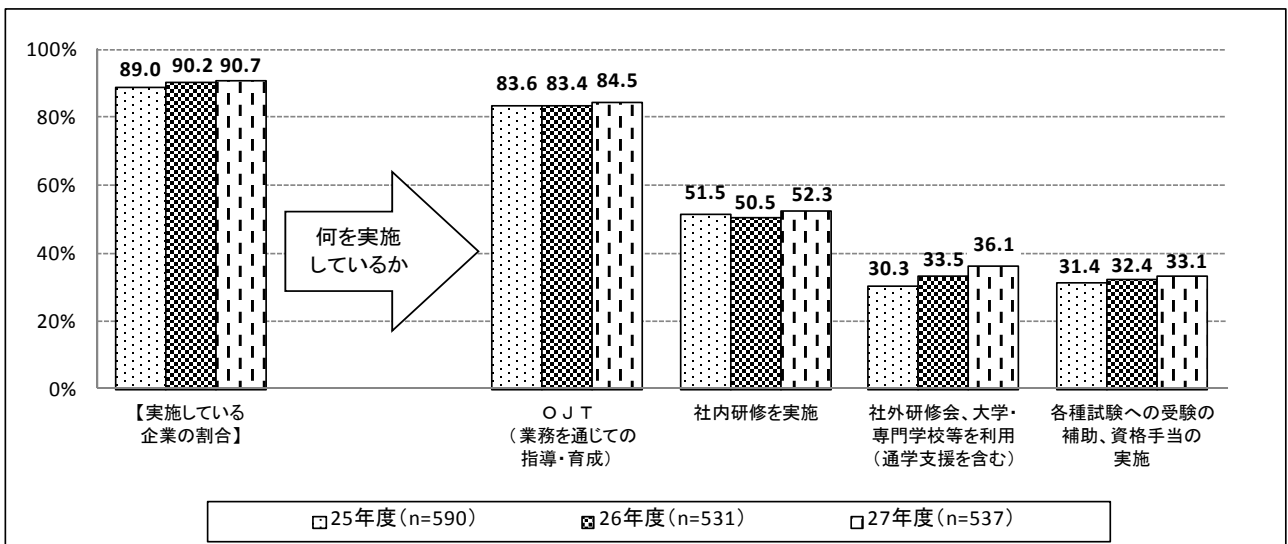
図表4-13 事業運営の実施割合



6. 人材育成の状況

- 人材育成を実施している企業の割合は90.7%（前年度差0.5ポイント上昇）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が84.5%（同1.1ポイント上昇）、「社内研修を実施」が52.3%（同1.8ポイント上昇）。

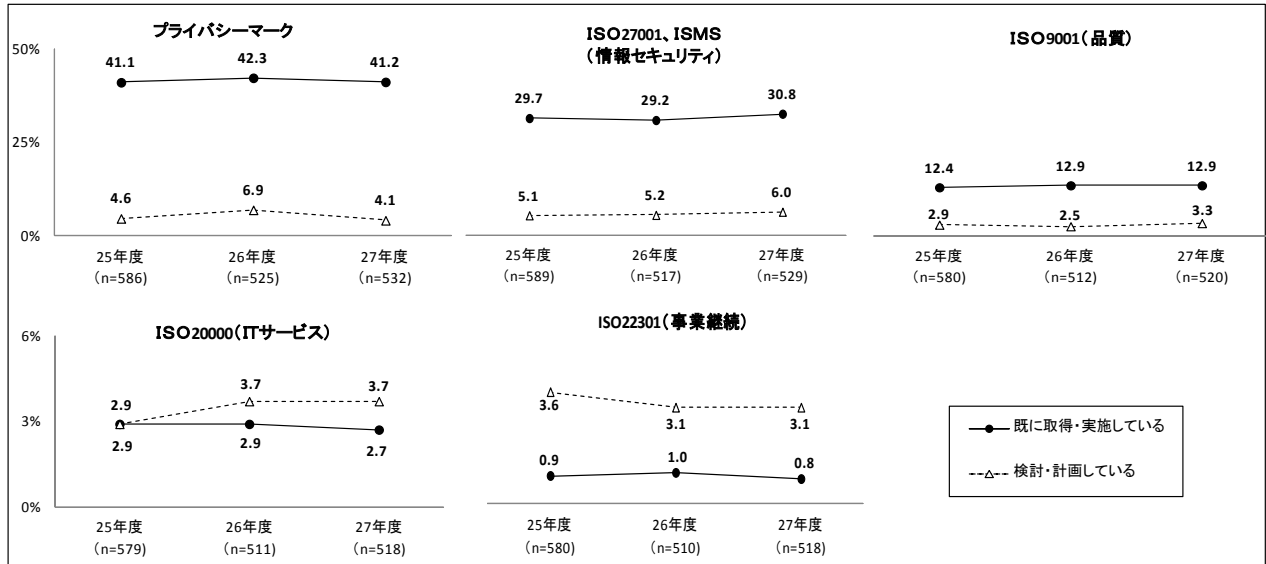
図表4-14 人材育成の実施割合（複数回答）



7. 認証取得への取組み状況

- ・ 認証取得への取組み状況を見ると、「既に取得・実施している」で最も高いのは「プライバシーマーク」の41.2%（前年度差▲1.1ポイント低下）、次いで、「ISO27001、ISMS（情報セキュリティ）」の30.8%（同1.6ポイント上昇）と高く、「検討・計画している」の割合も他の認証に比べ高く推移している。

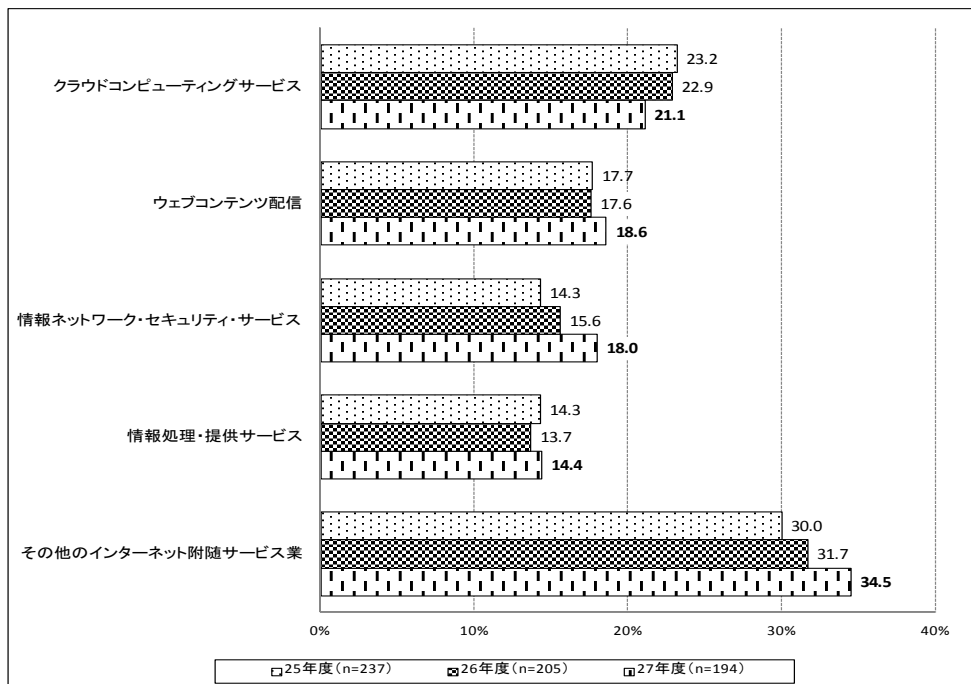
図表4-15 認証取得への取組み状況



8. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況

- ・ 今後新たに展開したいと考えている主な事業分野について、回答企業の割合は「クラウドコンピューティングサービス」が21.1%（前年度差▲1.8ポイント低下）、「ウェブコンテンツ配信」が18.6%（同1.0ポイント上昇）。

図表4-16 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況(上位)(複数回答)



(注) 回答に今後新たに展開したいと考えている事業があった企業数で除した数値である。

第5章 情報サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(情報サービス業)に回答した 3,494 社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

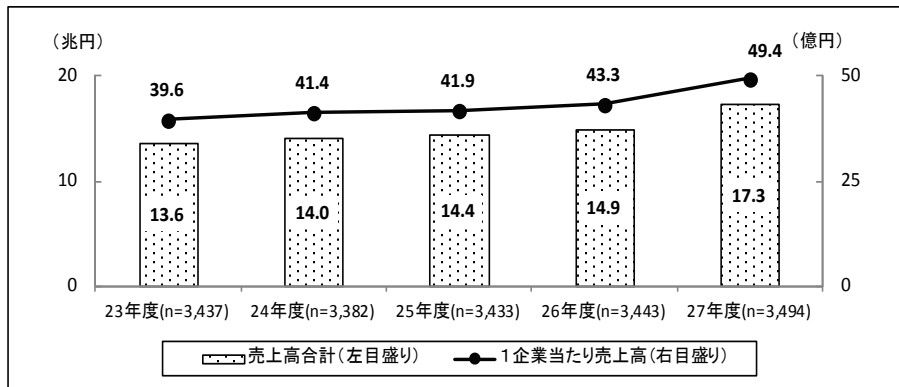
- 平成27年度情報サービス業を売上高で見ると、17兆2,683億円(前年度比15.9%増)で、6年連続の増加で調査開始以来、最高値となった。業種別売上高は受託開発ソフトウェア業が最も多く8兆1,406億円、次いで情報処理サービス業が3兆7,207億円となっている。
- 1企業当たり売上高は49.4億円(前年度比14.2%増)。パッケージソフトウェア業(同44.0%増)、情報処理サービス業(同19.3%増)と全ての業種で増加。

図表5-1 業種別企業数と売上高(アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	26年度	27年度	前年度比(%)	26年度	27年度	前年度比(%)	26年度	27年度	前年度比(%)
合計	3,443	3,494	1.5	14,899,111	17,268,317	15.9	4,327.4	4,942.3	14.2
受託開発ソフトウェア業	2,360	2,364	0.2	6,924,943	8,140,607	17.6	2,934.3	3,443.6	17.4
組込みソフトウェア業	247	261	5.7	223,139	246,525	10.5	903.4	944.5	4.5
パッケージソフトウェア業	664	690	3.9	758,330	1,135,024	49.7	1,142.1	1,645.0	44.0
ゲームソフトウェア業	100	90	▲10.0	647,982	691,675	6.7	6,479.8	7,685.3	18.6
情報処理サービス業	1,034	1,031	▲0.3	3,128,160	3,720,667	18.9	3,025.3	3,608.8	19.3
情報提供サービス業	184	185	0.5	202,244	232,928	15.2	1,099.2	1,259.1	14.5
市場調査・世論調査・社会調査業	87	97	11.5	137,488	174,101	26.6	1,580.3	1,794.9	13.6
その他の情報サービス業	1,096	1,076	▲1.8	2,876,825	2,926,790	1.7	2,624.8	2,720.1	3.6
(特掲) 2カ年継続回答企業	2,974	2,974	-	14,008,922	14,966,899	6.8	4,710.5	5,032.6	6.8

(注) 企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

図表5-2 売上高の推移



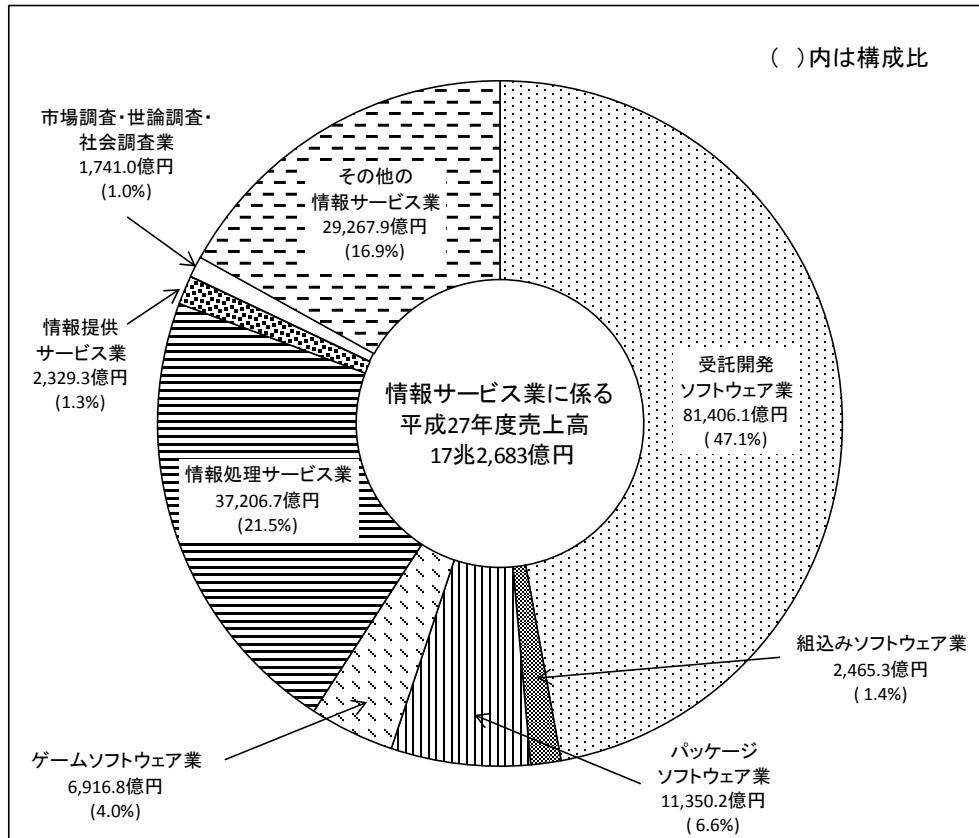
(参考: 主業格付ベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	26年度	27年度	前年度比(%)	26年度	27年度	前年度比(%)	26年度	27年度	前年度比(%)
合計	3,443	3,494	1.5	14,899,111	17,268,317	15.9	4,327.4	4,942.3	14.2
受託開発ソフトウェア企業	1,744	1,765	1.2	7,027,914	9,426,654	34.1	4,029.8	5,340.9	32.5
組込みソフトウェア企業	89	95	6.7	158,550	179,789	13.4	1,781.5	1,892.5	6.2
パッケージソフトウェア企業	275	307	11.6	485,764	536,662	10.5	1,766.4	1,748.1	▲1.0
ゲームソフトウェア企業	82	74	▲9.8	653,459	697,308	6.7	7,969.0	9,423.1	18.2
情報処理サービス企業	617	615	▲0.3	3,516,870	3,377,029	▲4.0	5,700.0	5,491.1	▲3.7
情報提供サービス企業	96	94	▲2.1	186,290	195,512	5.0	1,940.5	2,079.9	7.2
市場調査・世論調査・社会調査業	65	66	1.5	136,530	180,595	32.3	2,100.5	2,736.3	30.3
その他の情報サービス企業	475	478	0.6	2,733,734	2,674,768	▲2.2	5,755.2	5,595.7	▲2.8

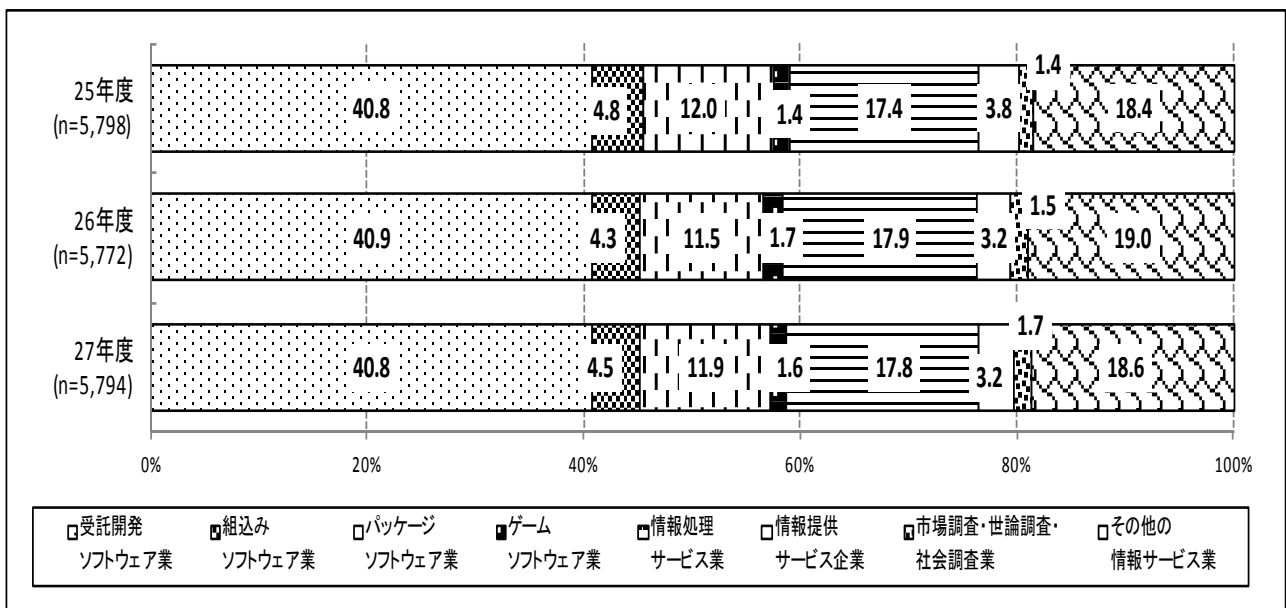
(注) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けた主業格付ベースで作成し、「〇〇企業」として集計している。

- ・ 売上高を業種別構成比で見ると、受託開発ソフトウェア業が47.1%と最も多く、次いで情報処理サービス業が21.5%の順となっており、2業種で全体の約7割を占めている。
- ・ 企業数を業種別構成比で見ると、受託開発ソフトウェア業が40.8%（前年度差▲0.1ポイント縮小）と最も多く、次いでその他の情報サービス業が18.6%（同▲0.4ポイント縮小）、情報処理サービス業が17.8%（同▲0.1ポイント縮小）の順となった。

図表5-3 業種別売上高の構成比(アクティビティベース)



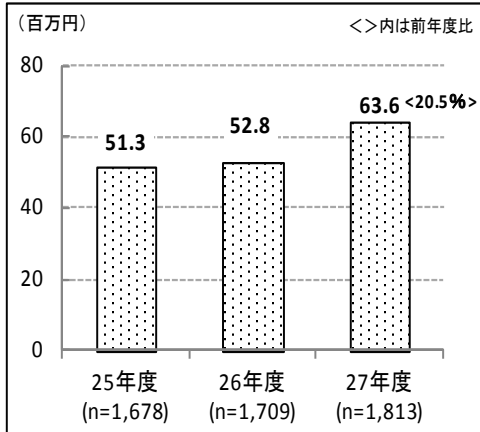
図表5-4 業種別企業数の構成比(アクティビティベース)



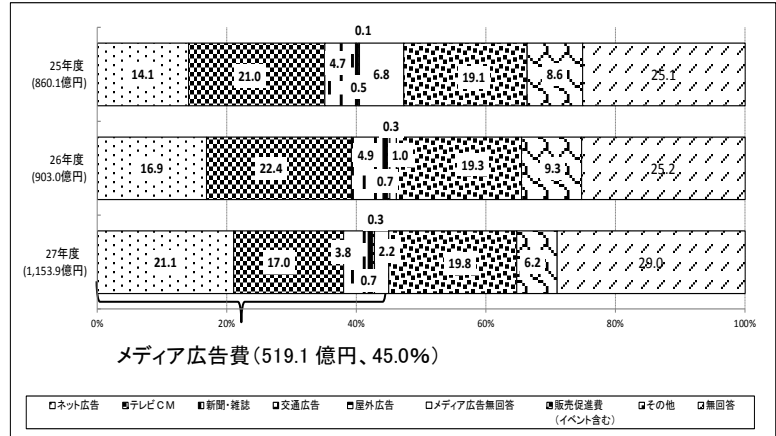
2. 営業費用(広告宣伝費)の状況

- ・ 自社製品・サービスに係る1企業当たり広告宣伝費は63.6百万円(前年度比20.5%増)。
- ・ 広告宣伝費の内訳の割合をみると、メディア広告費が45.0%(前年度差▲1.2ポイント縮小)を占め、うち、ネット広告が21.1%(同▲4.2ポイント拡大)、テレビCMが17.0%(同▲5.4ポイント縮小)、新聞・雑誌が3.8%(同▲1.1ポイント縮小)となった。

図表5-5 1企業当たり広告宣伝費



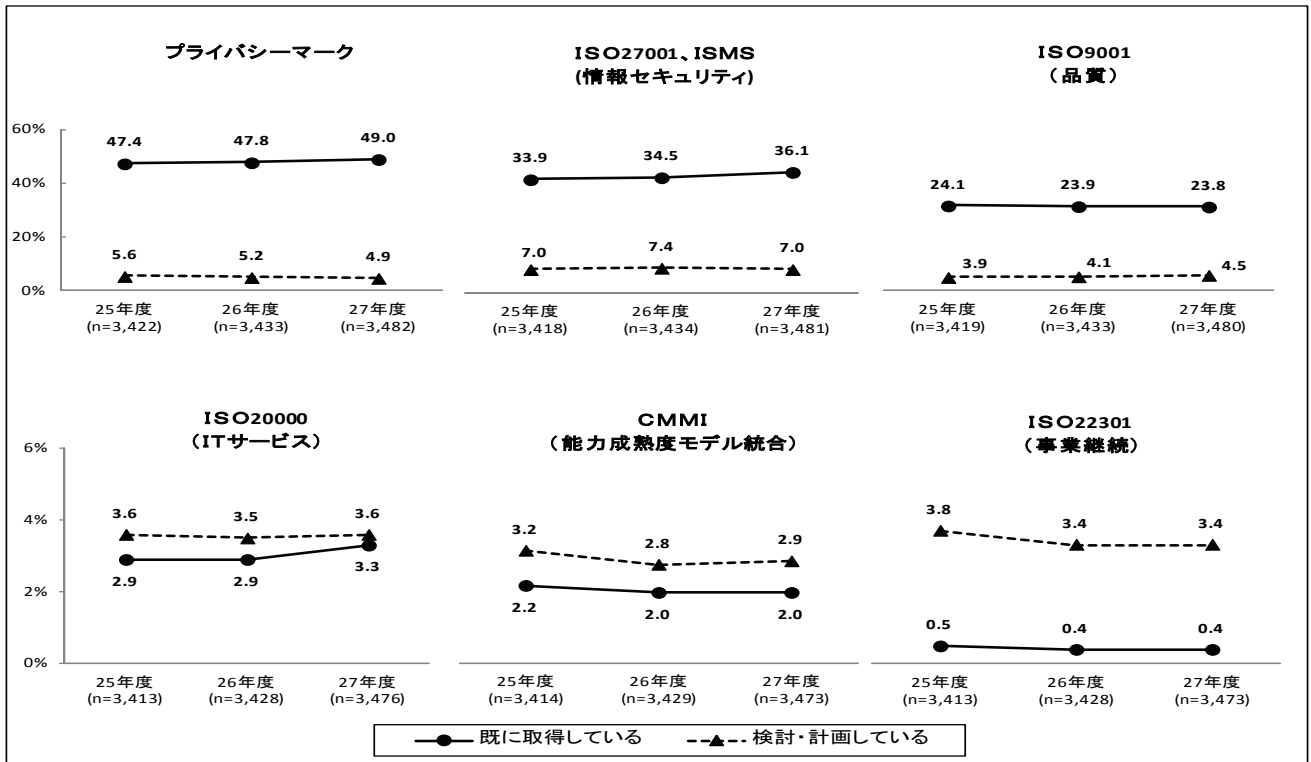
図表5-6 広告宣伝費の内訳の割合



3. 認証取得への取組み状況

- ・ 認証を「既に取得している」企業の割合をみると、「プライバシーマーク」が49.0%(前年度差1.2ポイント上昇)、「ISO27001、ISMS(情報セキュリティ)」が36.1%(同1.6ポイント上昇)、「ISO9001(品質)」が23.8%(同▲0.1ポイント低下)。

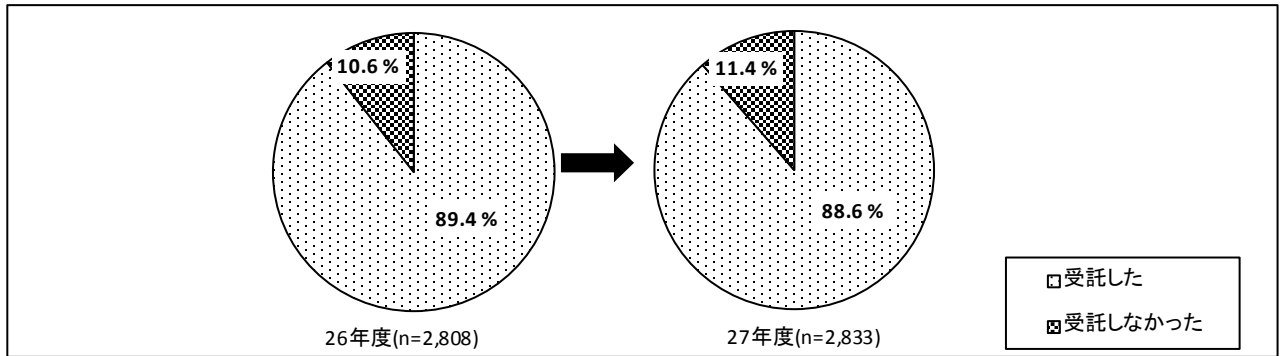
図表5-7 認証取得への取組み状況



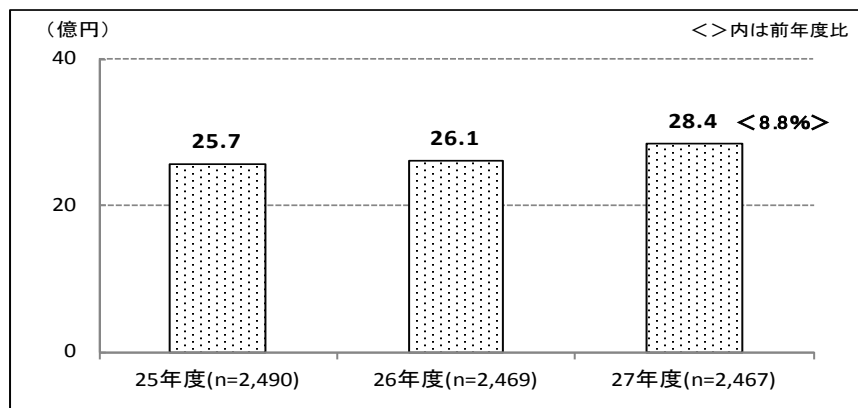
4. 開発・制作部門に係る受託の状況

- ・ 外部の企業から受託した企業比率は88.6%（前年度差▲0.8ポイント縮小）。
- ・ 1企業当たり受託金額は28.4億円（前年度比8.8%増）。
- ・ 元請け・下請け別に企業数の割合をみると、元請けが87.8%（前年度差1.2ポイント上昇）、一次下請けが56.2%（同▲1.3ポイント低下）。資本金規模別にみると、資本金が大きくなるに従い元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少。

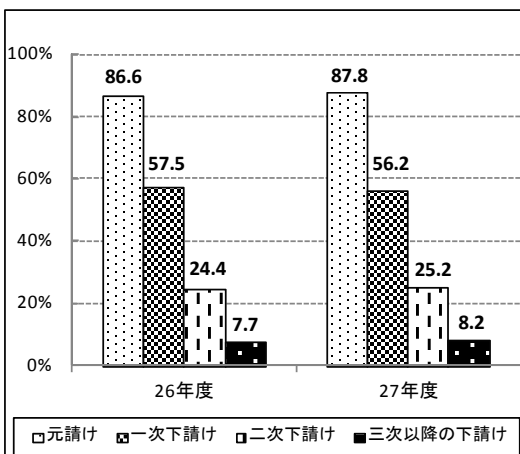
図表5-8 受託した企業割合



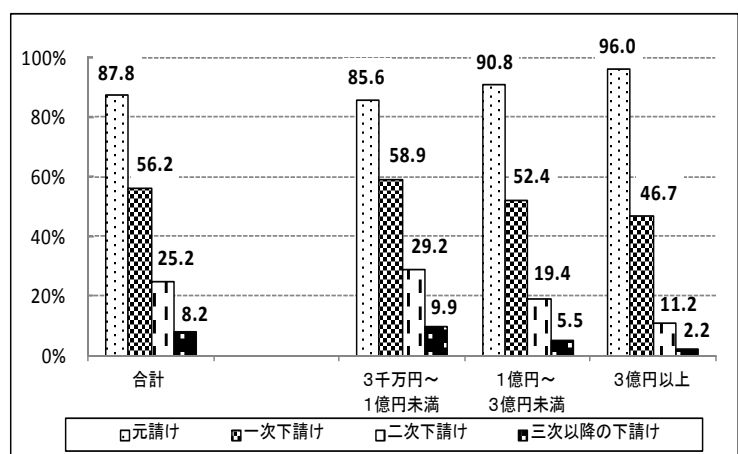
図表5-9 1企業当たり受託金額



図表5-10 元請け・下請け企業数の割合



図表5-11 元請け・下請けの資本金規模別企業数の割合

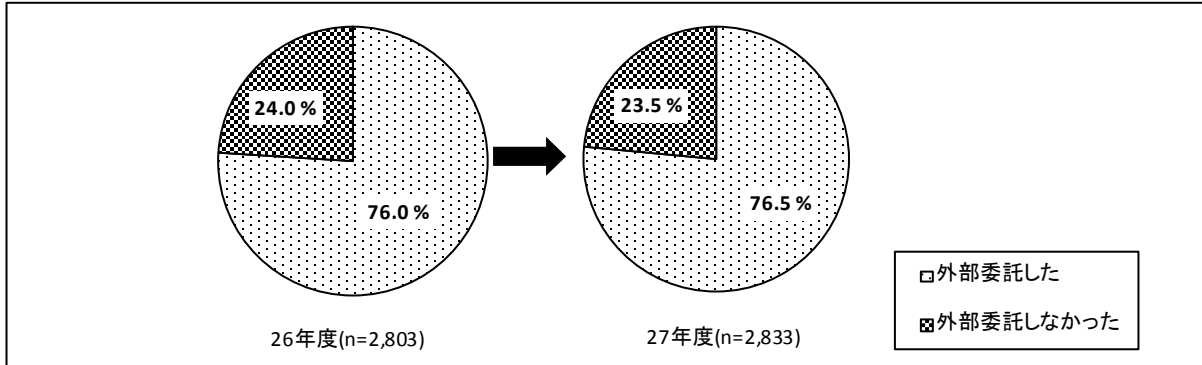


(注)元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で集計。

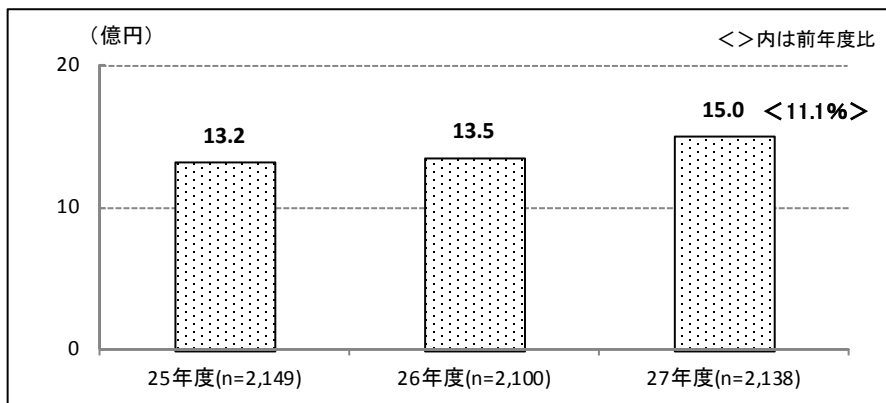
5. 開発・制作部門に係る外部委託の状況

- 外部委託した企業比率は76.5%（前年度差0.5ポイント拡大）。
- 1企業当たり外部委託金額は15.0億円（前年度比11.1%増）。
- 1企業当たり外部委託本数は310.1本（前年度比36.7%増）。うち、売上払い本数は39.3本（同▲3.2%減）。売上払いの割合は12.7%（前年度差▲5.2ポイント低下）。

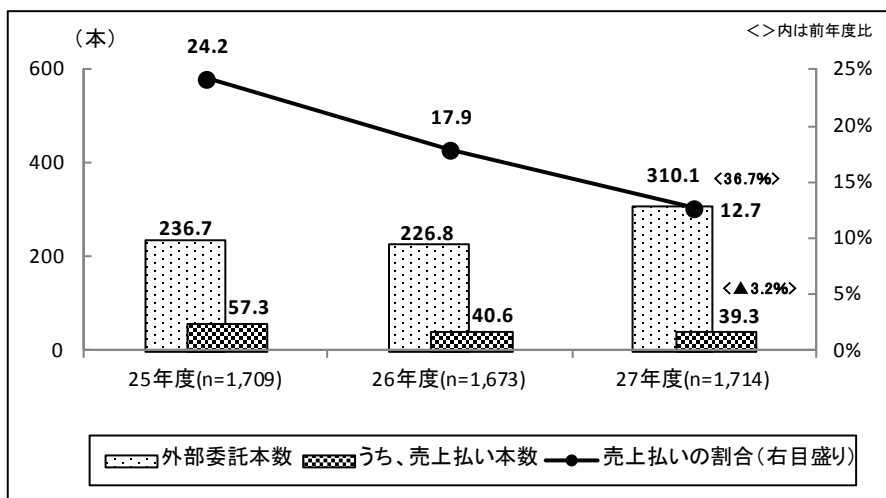
図表5-12 外部委託の実施割合



図表5-13 1企業当たり外部委託金額



図表5-14 1企業当たり外部委託本数と売上払いの割合



(注) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況

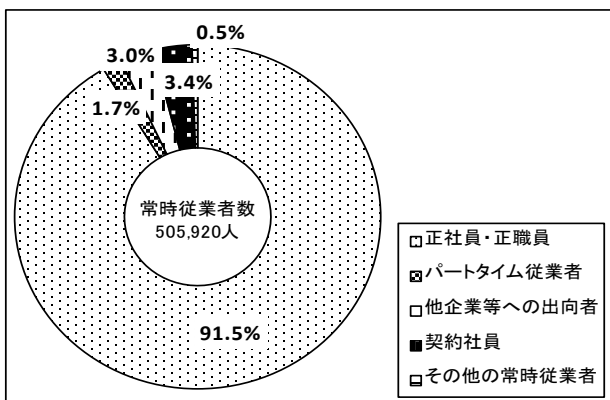
- ・ 常時従業者数は50万5,920人(前年度比9.5%増)で、その他の常時従業者を除き、正社員・正職員、パートタイム従業者など全ての従業者が増加した。常時従業者内の構成比をみると、正社員・正職員は91.5%、契約社員は3.4%となった。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は179.0人(前年度差13.1人増)、受入れ派遣従業者は17.3人(同1.1人増)。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員・正職員、契約社員とも採用率(契約率)が退職率(契約解除率)を上回った。契約社員の方が正社員・正職員に比べ、契約率(採用率)・契約解除率(退職率)とも高く推移している。

図表5-15 従業者数の状況

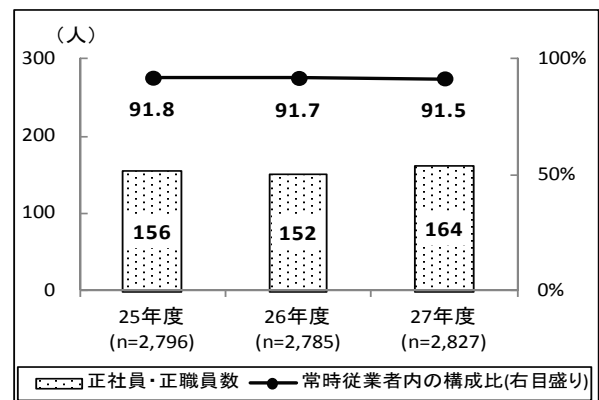
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	26年度 (n=2,785)	27年度 (n=2,827)	前年度比(%)	26年度	27年度
常時従業者	462,034	505,920	9.5	165.9	179.0
正社員・正職員	423,809	463,082	9.3	152.2	163.8
うち、外国人	5,218	6,398	22.6	1.9	2.3
パートタイム従業者	7,437	8,356	12.4	2.7	3.0
他企業等への出向者	12,488	15,037	20.4	4.5	5.3
契約社員	15,393	16,963	10.2	5.5	6.0
うち、外国人	602	587	▲ 2.5	0.2	0.2
その他の常時従業者	2,907	2,482	▲ 14.6	1.0	0.9
受入れ派遣従業者	45,212	49,013	8.4	16.2	17.3

(注) その他の常時従業者=常時従業者-正社員・正職員-パートタイム従業者-他企業等への出向者-契約社員

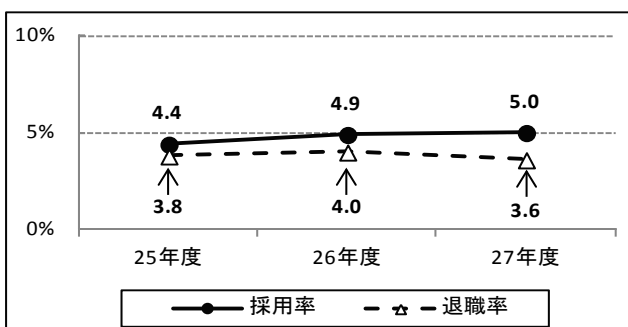
図表5-16 常時従業者内の構成比



図表5-17 1企業当たり正社員・正職員数の推移

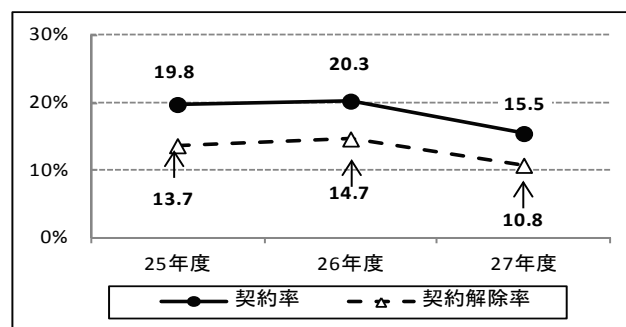


図表5-18 正社員・正職員の採用率と退職率



(注) 採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100

図表5-19 契約社員の契約率と契約解除率

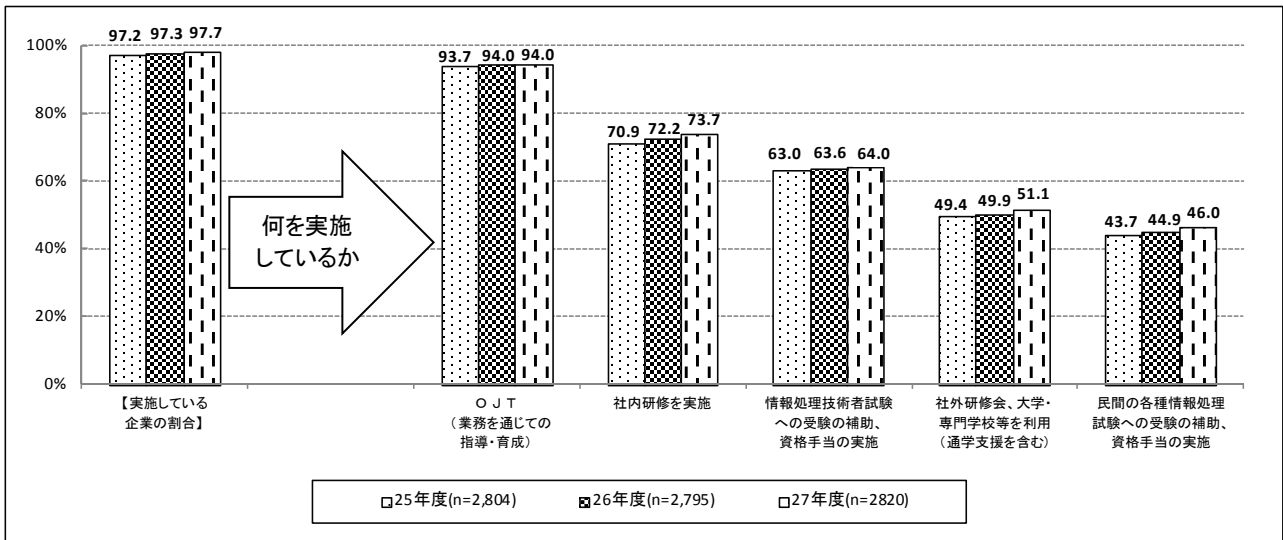


(注) 契約率=契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100

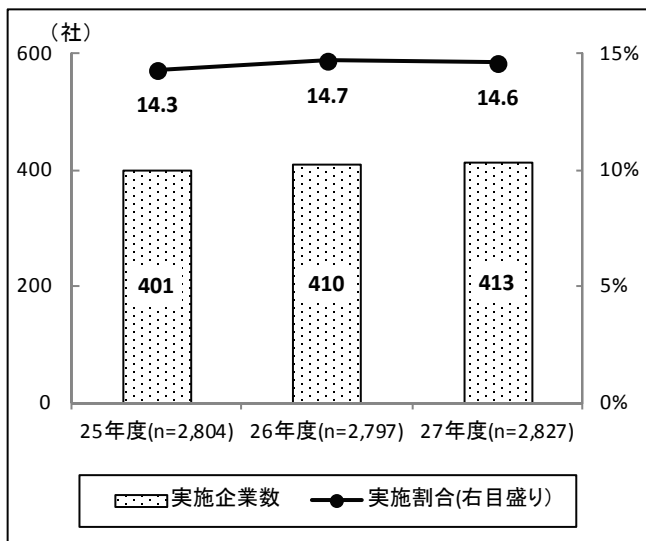
7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は97.7%（前年度差0.4ポイント上昇）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が94.0%（同横ばい）、「社内研修を実施」が73.7%（同1.5ポイント上昇）、「情報処理技術者試験への受験の補助、資格手当の実施」が64.0%（同0.4ポイント上昇）。
- ・ 産学連携を実施している企業の割合は14.6%（前年度差▲0.1ポイント低下）。大学教育に対する協力を実施している企業の割合は28.6%（同1.0ポイント上昇）。

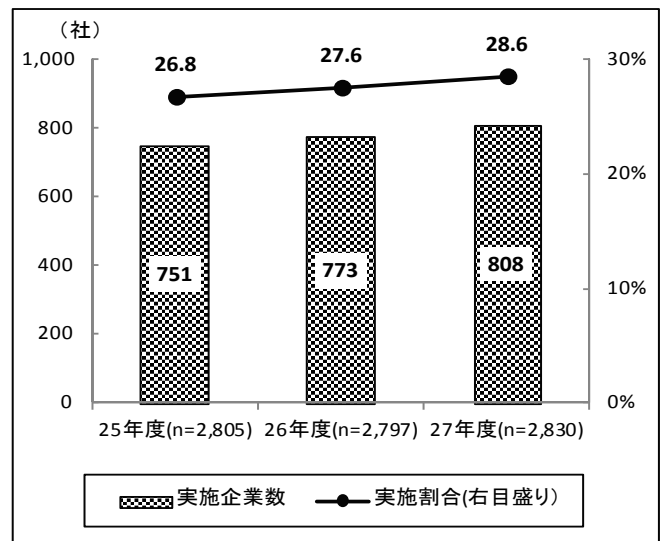
図表5-20 人材育成の実施割合（複数回答）



図表5-21 大学関連事業の実施状況（産学連携）



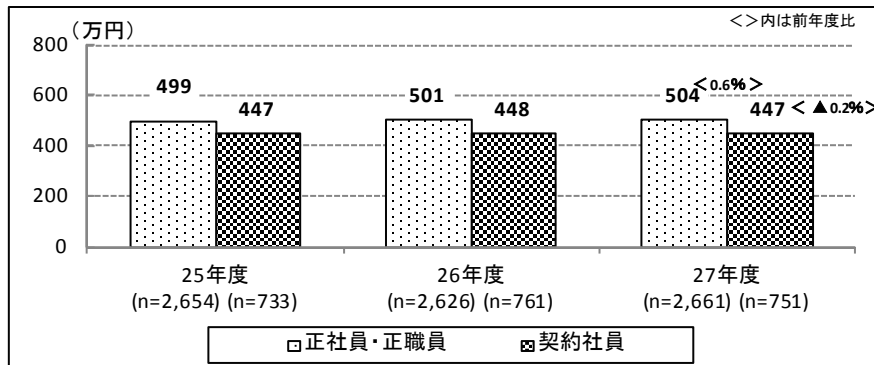
図表5-22 大学関連事業の実施状況（大学教育に対する協力）



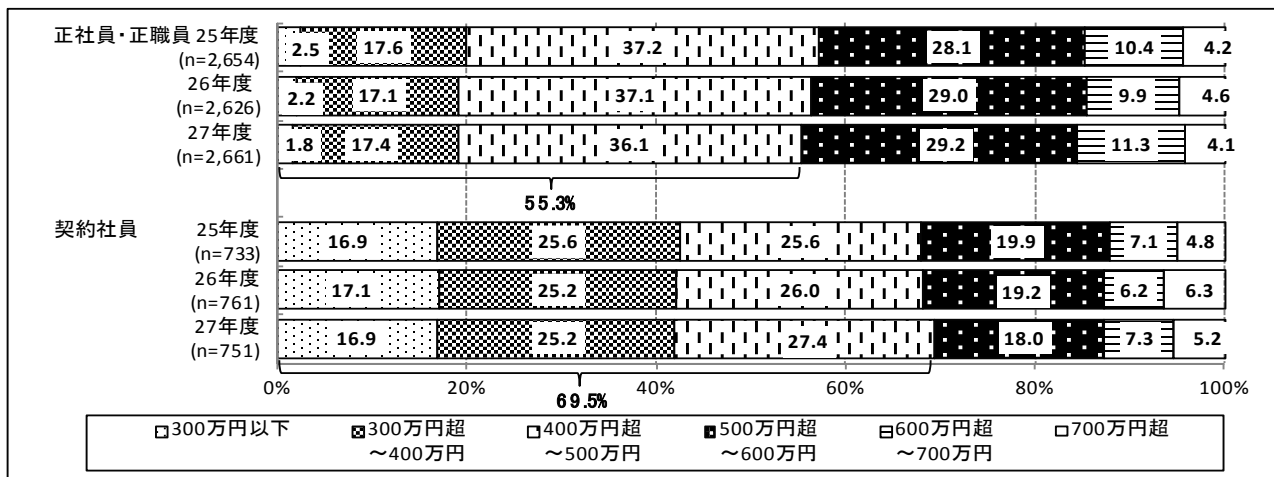
8. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況

- ・ 35歳技術者の平均年収をみると、正社員・正職員は504万円(前年度比0.6%増)、契約社員は447万円(同▲0.2%減)。
- ・ 平均年収別企業数の構成比をみると、「500万円以下」の企業の割合は、正社員・正職員が55.3%(前年度差▲1.1ポイント縮小)、契約社員が69.5%(同1.2ポイント拡大)。
- ・ 平均年収(給与)と一番高い給与の関係性をみると、「1.5倍超」の企業の割合は、正社員・正職員が42.4%(前年度差▲0.5ポイント縮小)、契約社員が28.5%(同2.0ポイント拡大)。

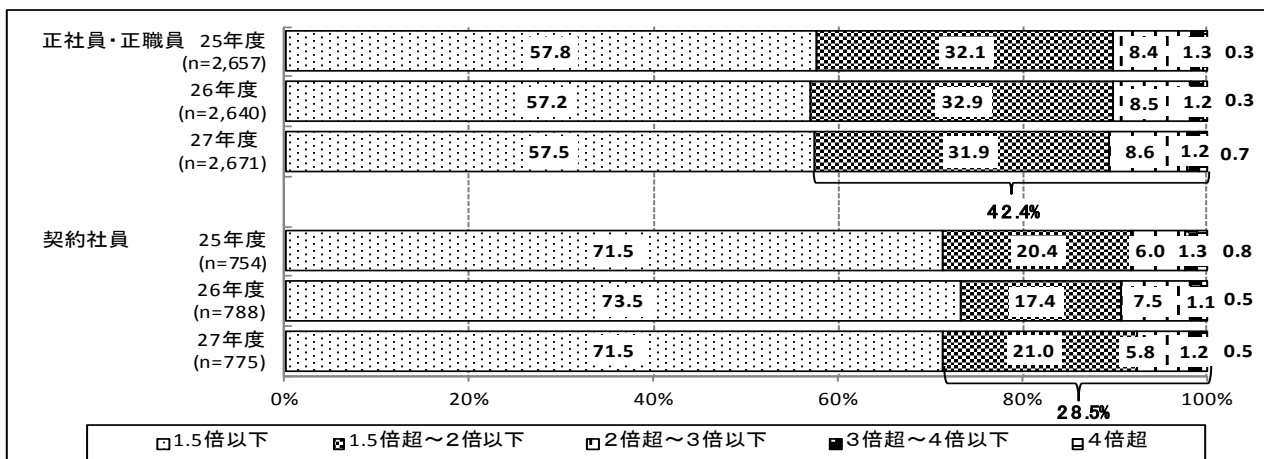
図表5-23 平均年収(35歳技術者)



図表5-24 平均年収(35歳技術者)別企業数の構成比



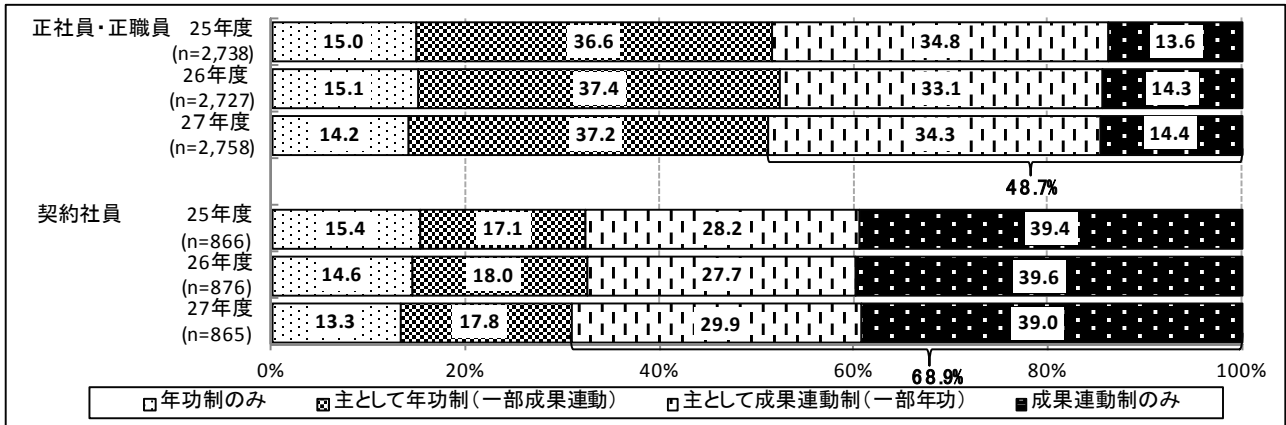
図表5-25 同一年齢(35歳)における一番高い給与と平均の関係(企業数の構成比)



9. 開発・制作部門に係る給与制度

- ・ 技術者の給与制度をみると、成果連動制の割合（「成果連動制のみ」と「主として成果連動制（一部年功）」の合計）は、正社員・正職員が48.7%（前年度差1.3ポイント拡大）、契約社員が68.9%（同1.6ポイント拡大）。

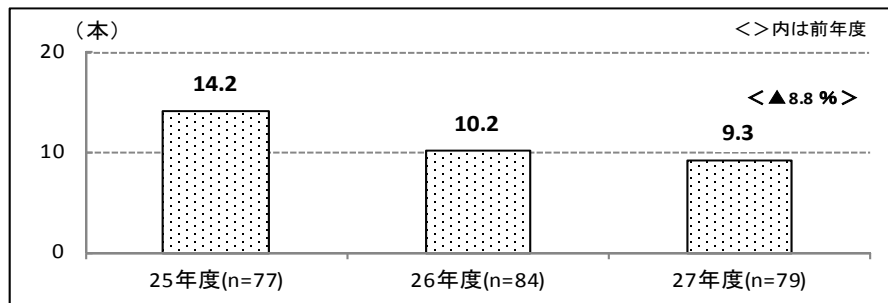
図表5-26 技術者の給与制度



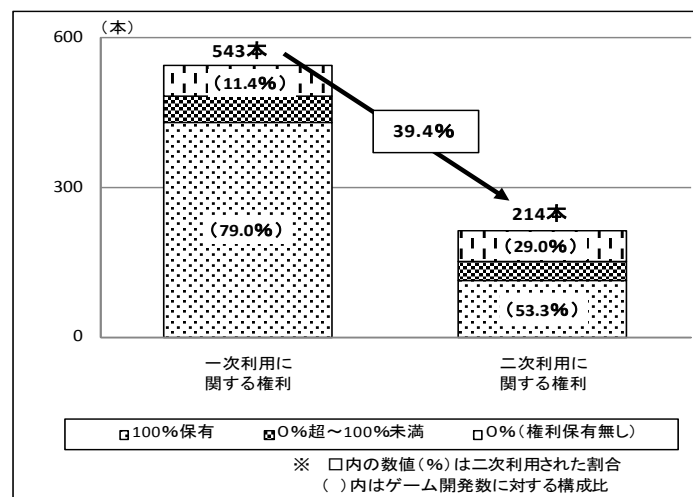
10. ゲーム開発数と権利保有状況

- ・ 自社開発した1企業当たりゲーム開発数は9.3本（前年度比▲8.8%減）。
- ・ 開発したゲームの権利保有状況をみると、一次利用及び二次利用に関する権利ともに「100%保有」が最も多い（構成比79.0%・53.3%）。また、二次利用された割合は、39.4%となった。

図表5-27 1企業当たりゲーム開発数



図表5-28 開発したゲームの権利保有状況



(注) ゲームの「二次利用」とは、キャラクター・グッズの商品化、アニメ化、出版化などをいう。

第6章 映像・音声・文字情報制作業

本章は、各業種固有事項調査票(映像・音声・文字情報制作業)に回答した 697 社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

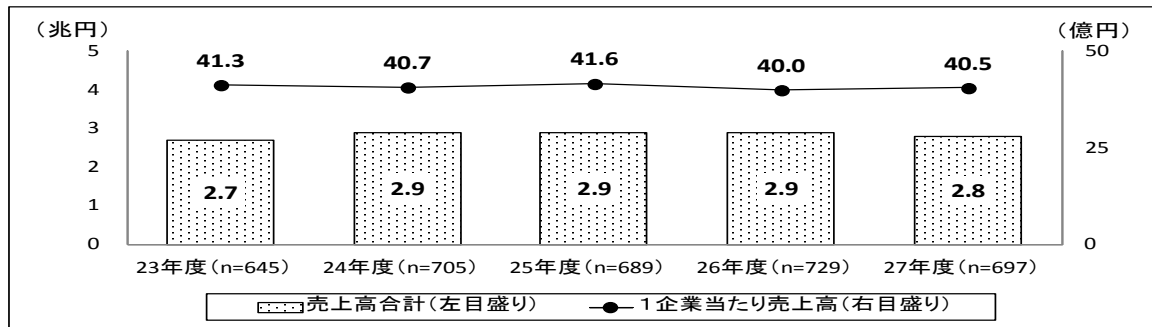
- ・ 平成27年度映像・音声・文字情報制作業を売上高で見ると、2兆8,248億円(前年度比▲3.1%減)となった。業種別売上高は新聞業が最も多く1兆354億円、次いで出版業が8,221億円となっている。
- ・ 1企業当たり売上高は40.5億円(前年度比1.4%増)。

図表6-1 業種別企業数と売上高(アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	26年度	27年度	前年度比(%)	26年度	27年度	前年度比(%)	26年度	27年度	前年度比(%)
合計	729	697	▲ 4.4	2,914,751	2,824,827	▲ 3.1	3,998.3	4,052.8	1.4
映画・ビデオ制作業	130	117	▲ 10.0	105,084	87,442	▲ 16.8	808.3	747.4	▲ 7.5
アニメーション制作業	33	24	▲ 27.3	67,476	59,599	▲ 11.7	2,044.7	2,483.3	21.5
レコード制作業	29	28	▲ 3.4	160,101	137,718	▲ 14.0	5,520.7	4,918.5	▲ 10.9
新聞業	116	117	0.9	1,052,389	1,035,361	▲ 1.6	9,072.3	8,849.2	▲ 2.5
出版業	315	306	▲ 2.9	805,770	822,107	2.0	2,558.0	2,686.6	5.0
広告制作業	189	179	▲ 5.3	437,022	393,356	▲ 10.0	2,312.3	2,197.5	▲ 5.0
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	50	46	▲ 8.0	135,284	140,113	3.6	2,705.7	3,045.9	12.6
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	181	182	0.6	151,625	149,131	▲ 1.6	837.7	819.4	▲ 2.2
(特掲) 2カ年継続回答企業	599	599	-	2,730,799	2,660,240	▲ 2.6	4,558.9	4,441.1	▲ 2.6

(注) 企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

図表6-2 売上高の推移



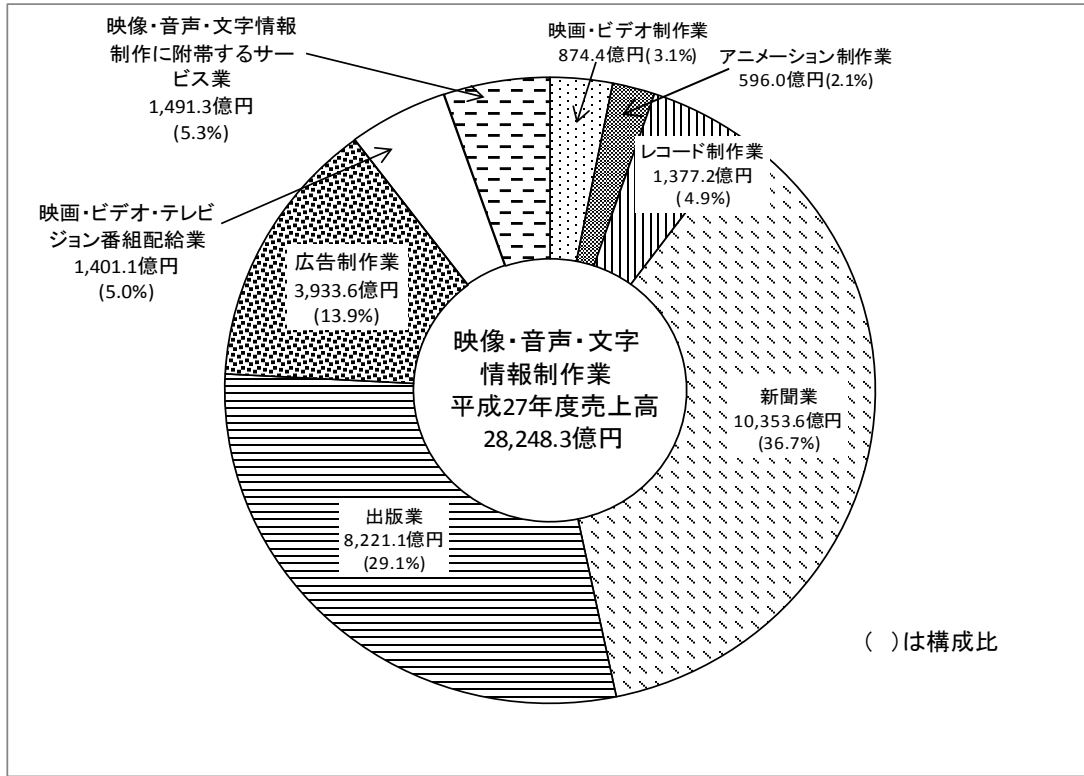
(参考: 主業格付けベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	26年度	27年度	前年度比(%)	26年度	27年度	前年度比(%)	26年度	27年度	前年度比(%)
合計	729	697	▲ 4.4	2,914,751	2,824,827	▲ 3.1	3,998.3	4,052.8	1.4
映画・ビデオ制作企業	70	67	▲ 4.3	74,794	86,474	15.6	1,068.5	1,290.7	20.8
アニメーション制作企業	23	17	▲ 26.1	75,065	61,675	▲ 17.8	3,263.7	3,627.9	11.2
レコード制作企業	15	17	13.3	164,775	145,483	▲ 11.7	10,985.0	8,557.8	▲ 22.1
新聞企業	103	107	3.9	1,061,978	1,047,556	▲ 1.4	10,310.5	9,790.2	▲ 5.0
出版企業	240	227	▲ 5.4	813,058	826,726	1.7	3,387.7	3,642.0	7.5
広告制作企業	127	121	▲ 4.7	435,404	384,645	▲ 11.7	3,428.4	3,178.9	▲ 7.3
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	33	28	▲ 15.2	146,141	144,430	▲ 1.2	4,428.5	5,158.2	16.5
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	118	113	▲ 4.2	143,536	127,838	▲ 10.9	1,216.4	1,131.3	▲ 7.0

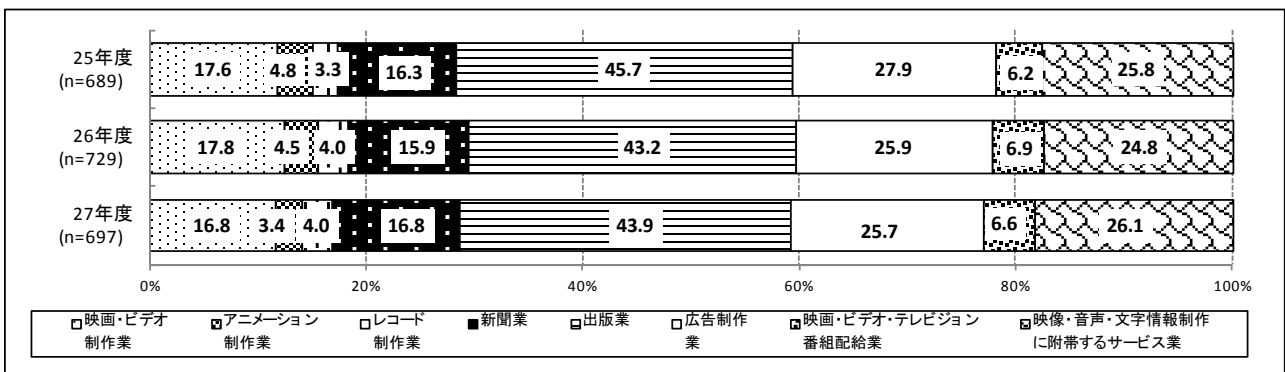
(注) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

- ・ 売上高を業種別構成比で見ると、新聞業が36.7%と最も多く、次いで出版業が29.1%。
- ・ 企業数を業種別構成比で見ると、出版業が43.9%(前年度差0.7ポイント拡大)と最も多く、次いで映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業が26.1%(同1.3ポイント拡大)。

図表6-3 業種別売上高の構成比(アクティビティベース)



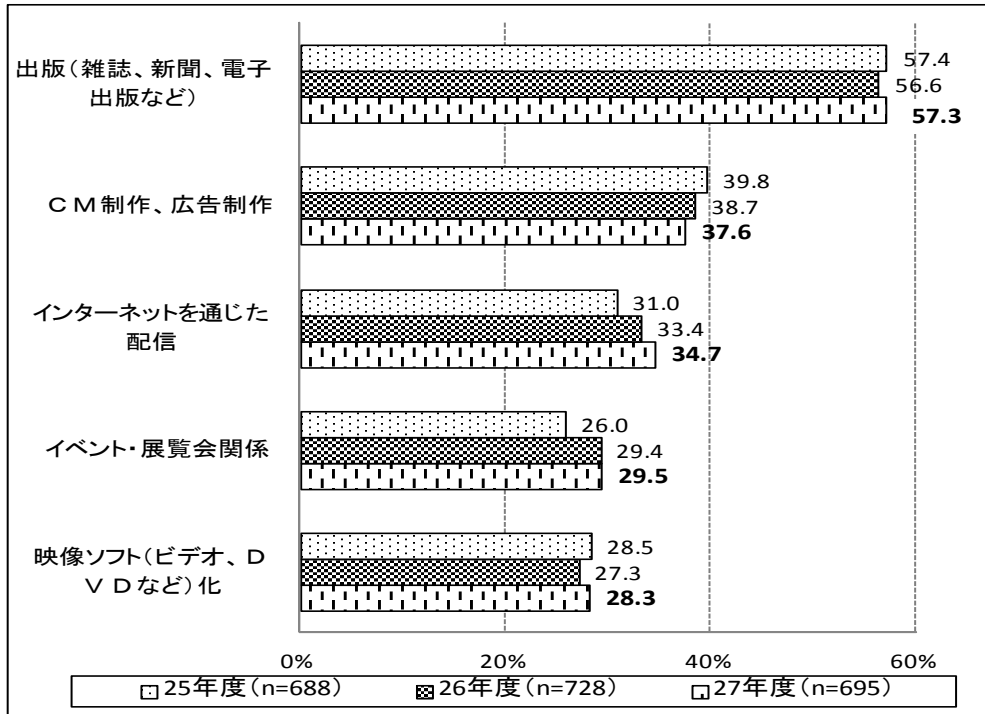
図表6-4 業種別企業数の構成比(アクティビティベース)



2. 事業運営の状況

- 事業運営の状況について、既に取り組んでいる事業では、「出版(雑誌、新聞、電子出版など)」が57.3%(前年度差0.7ポイント上昇)、「CM制作、広告制作」が37.6%(同▲1.1ポイント低下)。

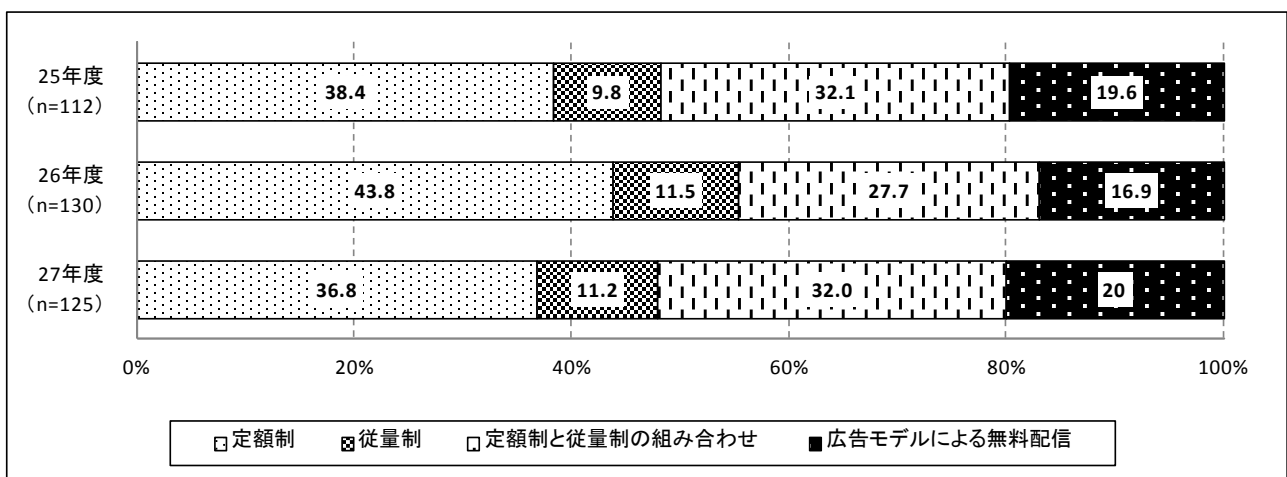
図表6-5 事業運営の状況(既に取り組んでいる)(上位)(複数回答)



3. 課金システムの状況

- 映像・音楽の配信に係る課金システムについて、「定額制」が36.8%(前年度差▲7.0ポイント縮小)と最も高く、次いで「定額制と従量制の組み合わせ」が32.0%(同4.3ポイント拡大)。

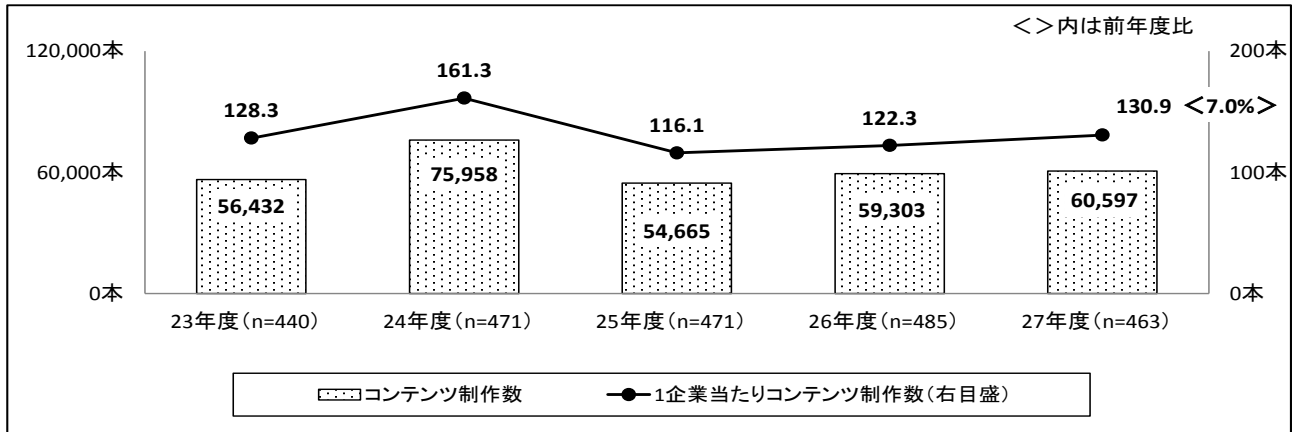
図表6-6 映像・音楽の配信に係る課金システム



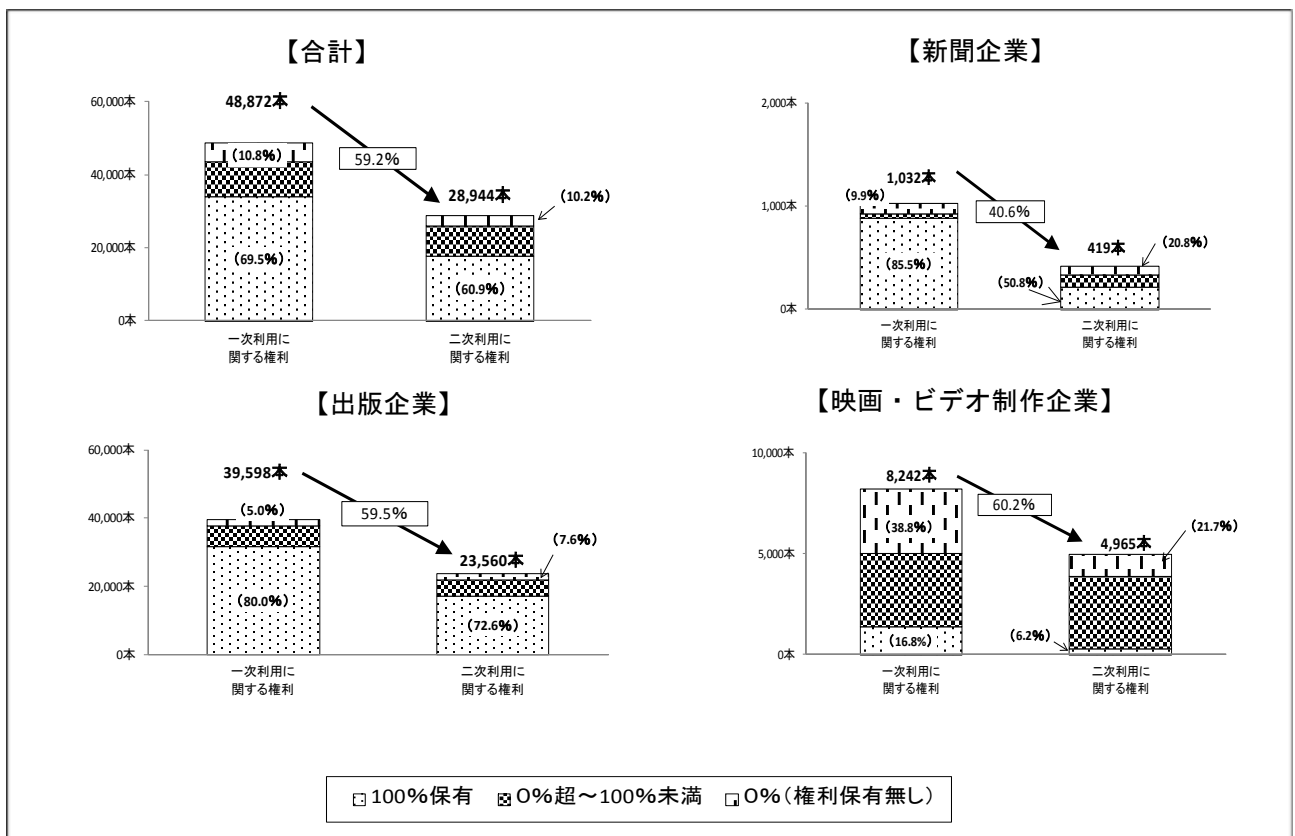
4. コンテンツ制作部門に係るコンテンツ制作の状況

- ・ 1企業当たりコンテンツ制作数は130.9本(前年度比7.0%増)。
- ・ 制作したコンテンツの権利保有状況をみると、一次利用に関する権利は「100%保有」が69.5%、二次利用に関する権利は「100%保有」が60.9%、いずれも「100%保有」が最も高い。
- ・ 主な業種では、新聞企業、出版企業に比べ映画・ビデオ制作企業の方が一次利用・二次利用に関する権利の「100%保有」が共に低い。

図表6-7 コンテンツ制作数



図表6-8 制作したコンテンツの権利保有状況(主業種)



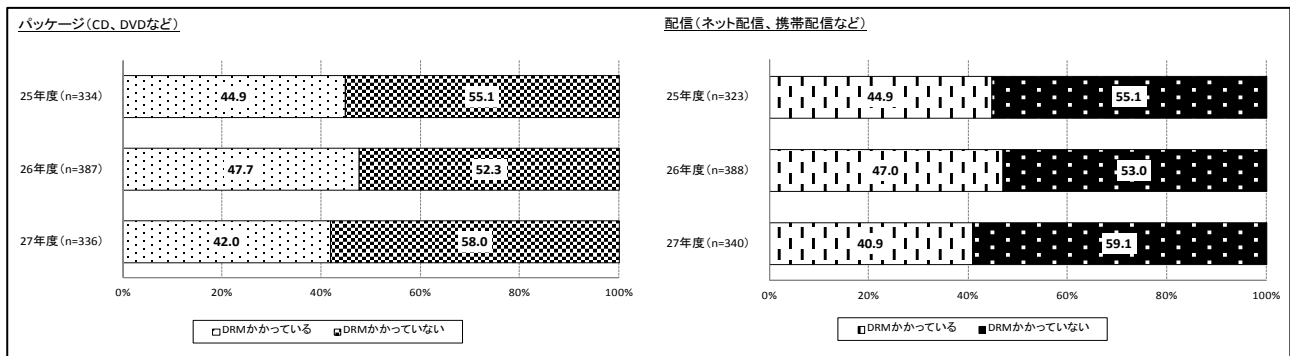
(注) □内の数値 (%) は二次利用された割合
()内はコンテンツ制作数に対する構成比

(注) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

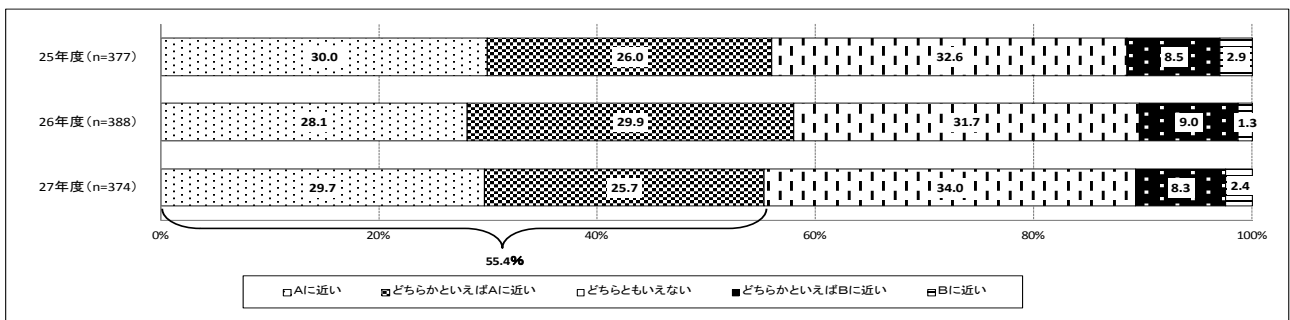
5. コンテンツ制作部門に係る著作権の状況

- ・ 私的コピー防止のためのDRM(デジタル著作権保護技術)の状況を見ると、パッケージ(CD、DVDなど)は42.0%(前年度差▲5.7ポイント縮小)、配信(ネット配信、携帯配信など)は40.9%(同▲6.1ポイント縮小)にDRMがかかっている。
- ・ 著作権保護の考え方をみると、「A(：違法な私的利用を防ぐため、DRMをかけるなど著作権保護を強化した方が良い。)に近い」及び「どちらかといえばAに近い」を合わせて55.4%(前年度差▲2.6ポイント縮小)を占める。

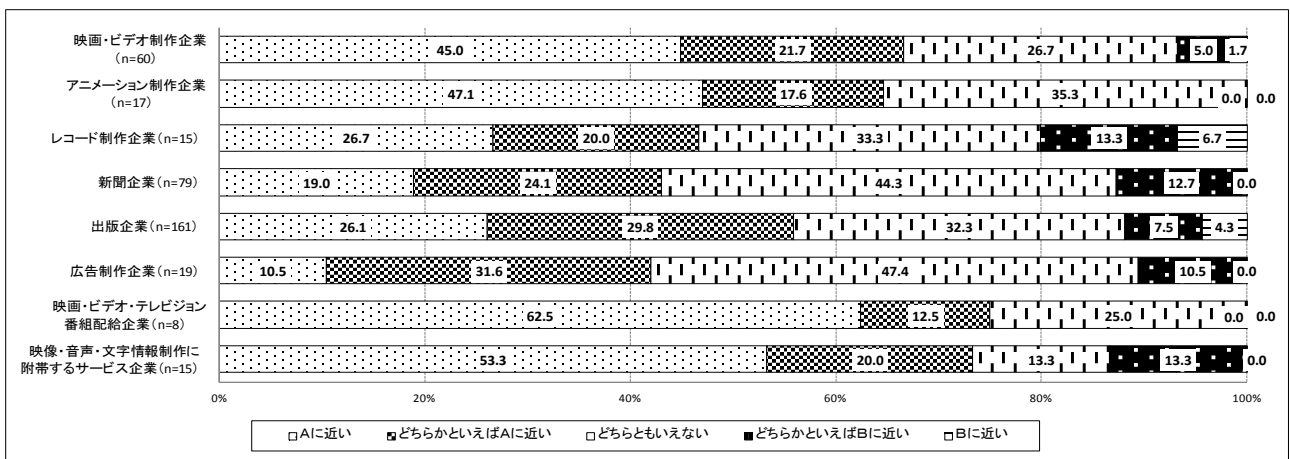
図表6-9 DRMの状況



図表6-10 著作権保護の考え方(全体)



図表6-11 著作権保護の考え方(主業種)



A: 違法な私的利用を防ぐため、DRMをかけるなど著作権保護を強化した方が良い。

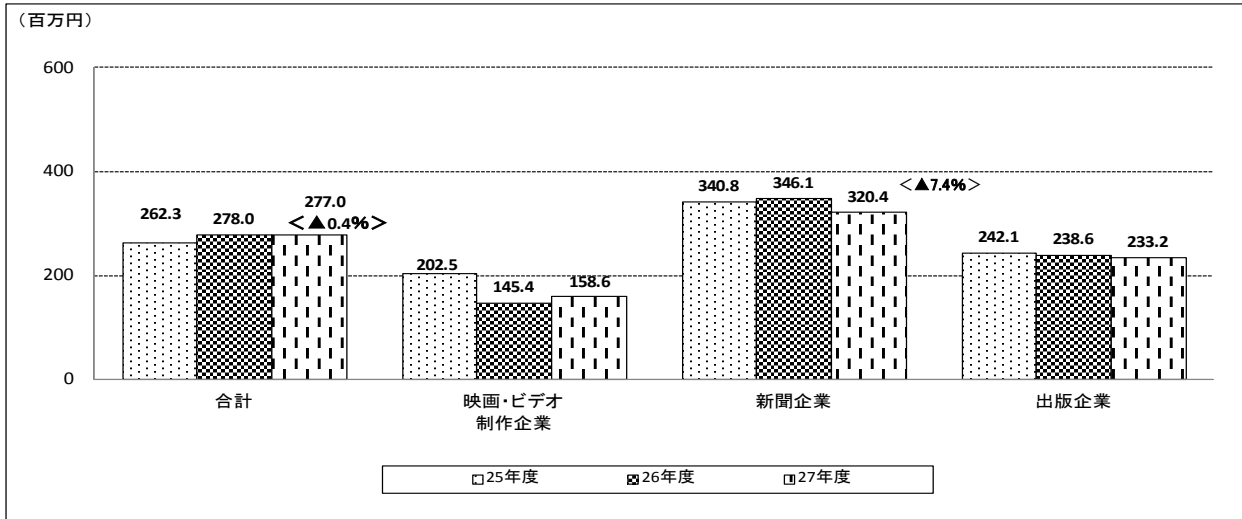
B: ある程度自由な私的利用は宣伝になりユーザの裾野を広げるので、DRMなどの著作権保護強化はほどほどに留めた方が良い。

(注) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

6. コンテンツ制作部門に係る営業費用(広告宣伝費)の状況

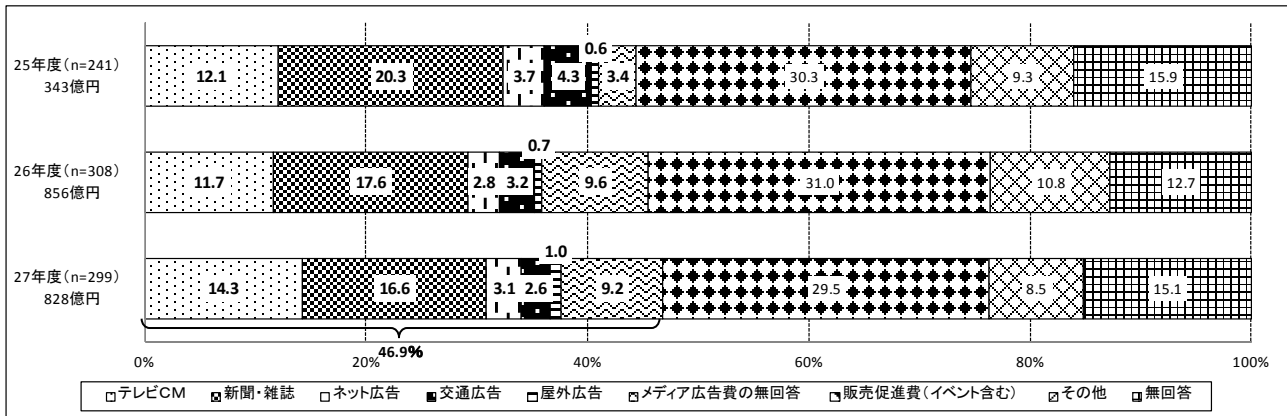
- ・ コンテンツに係る1企業当たり広告宣伝費は2.8億円(前年度比▲0.4%減)。主な業種では、新聞企業が3.2億円(同▲7.4%減)。
- ・ コンテンツに係る広告宣伝費(828.1億円)の内訳は、メディア広告費が46.9%、販売促進費(イベント含む)が29.5%。
- ・ メディア広告費(388.0億円、46.9%)の内訳は、新聞・雑誌が16.6%、テレビCMが14.3%。

図表6-12 コンテンツに係る1企業当たり広告宣伝費(主業種)



(注) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

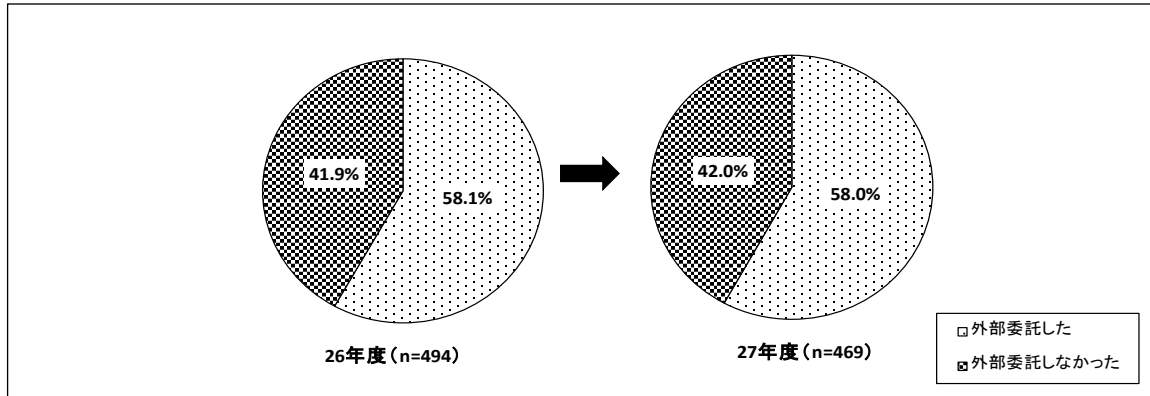
図表6-13 広告宣伝費の内訳



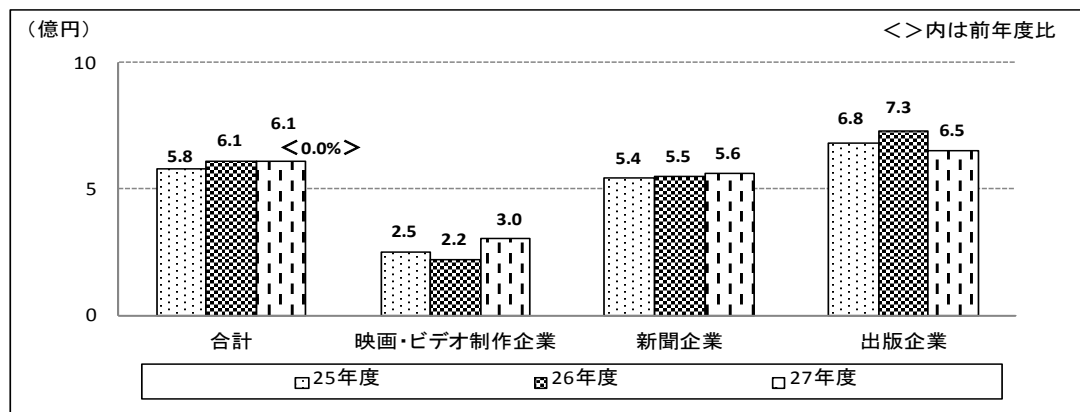
7. コンテンツ制作部門に係る外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は58.0%（前年度差▲0.1ポイント縮小）。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は6.1億円（前年度比ほぼ横ばい）。
- ・ 外部委託コンテンツ数は25,845本。外部委託コンテンツ数のうち、売上払いの割合は3.5%。
- ・ 主な業種では、出版企業の売上払いの割合（1.8%）が他の業種より低い。

図表6-14 外部委託の実施割合

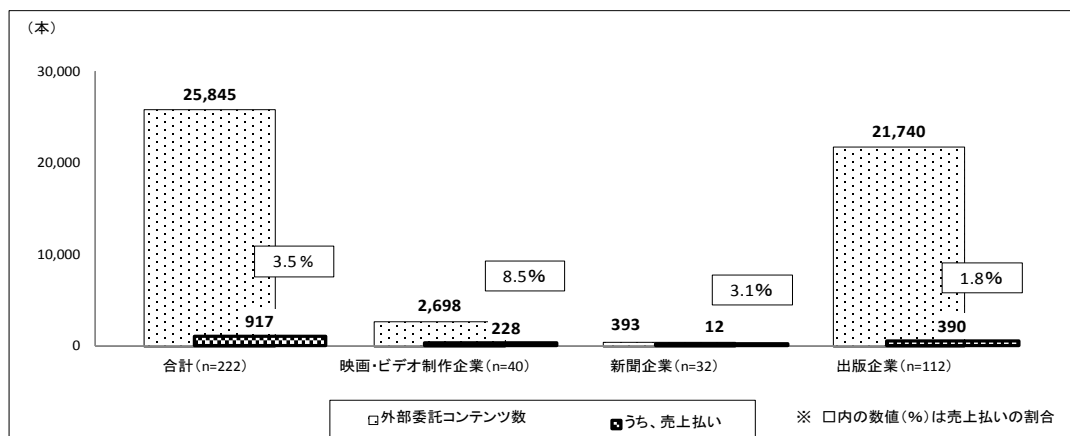


図表6-15 1企業当たり外部委託金額(主業種)



(注) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

図表6-16 外部委託コンテンツ数と売上払いの本数・割合(主業種)



(注) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

(注) 企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

8. コンテンツ制作部門に係る従業者数の状況

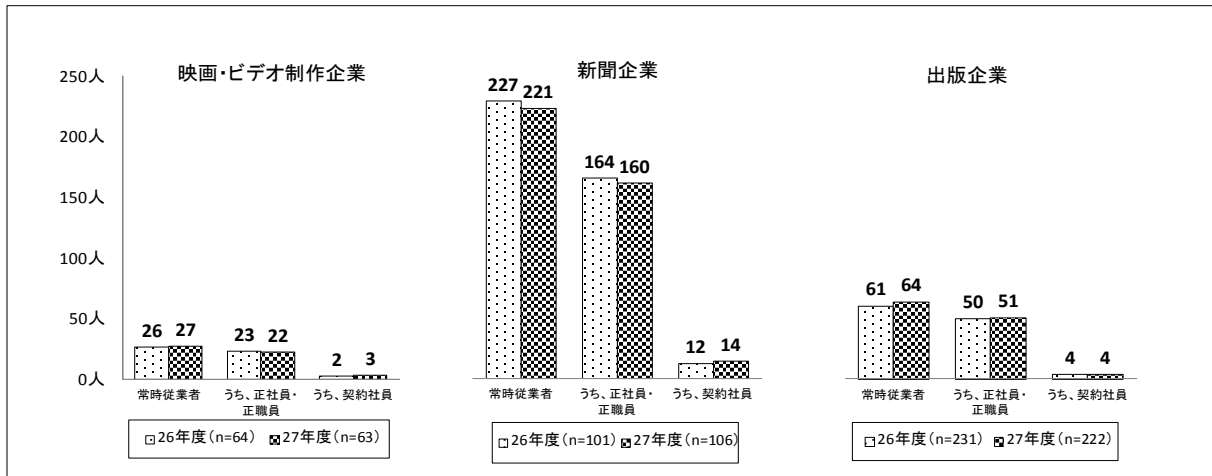
- ・ 常時従業者数は4万4,035人(前年度比▲0.6%減)で契約社員が増加した。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は93.5人(前年度差2.7人増)。正社員・正職員は70.5人(同2.1人増)。主な業種では新聞企業の1企業当たり常時従業者数が221人と多く、映画・ビデオ制作企業が27人と少ない。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員・正職員の採用率が2.4%(前年度差▲0.1ポイント低下)、退職率が2.4%(同▲0.3ポイント低下)。契約社員の契約率は10.8%(同▲2.6ポイント低下)、契約解除率が7.8%(同▲2.8ポイント低下)。契約社員の契約率及び契約解除率が正社員・正職員に比べ高くなっている。

図表6-17 コンテンツ制作部門に係る従業者数

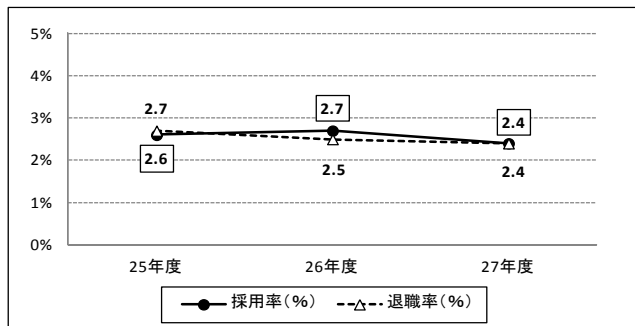
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	26年度 (n=488)	27年度 (n=471)	前年度比(%)	26年度	27年度
常時従業者数	44,292	44,035	▲ 0.6	90.8	93.5
正社員・正職員	33,381	33,226	▲ 0.5	68.4	70.5
パートタイム従業者	3,283	3,134	▲ 4.5	6.7	6.7
他企業への出向者	1,450	1,320	▲ 9.0	3.0	2.8
契約社員	3,476	3,708	6.7	7.1	7.9
その他の常時従業者	2,702	2,647	▲ 2.0	5.5	5.6
臨時・日雇雇用者	426	315	▲ 26.1	0.9	0.7
受入れ派遣従業者	1,261	1,201	▲ 4.8	2.6	2.5

(注) その他の常時従業者=常時従業者-正社員・正職員-パートタイム従業者-他企業等への出向者-契約社員

図表6-18 コンテンツ制作部門に係る1企業当たり常時従業者数(主業種)

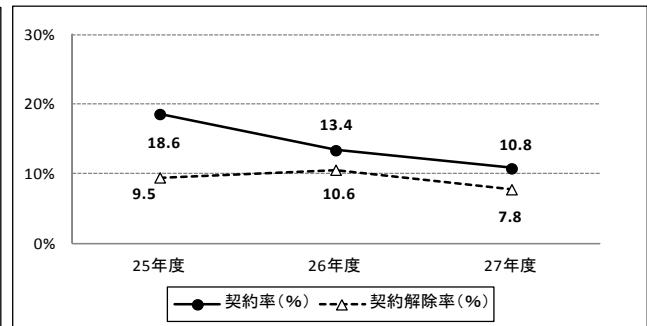


図表6-19 正社員・正職員の採用率と退職率



(注) 採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100

図表6-20 契約社員の契約率と契約解除率

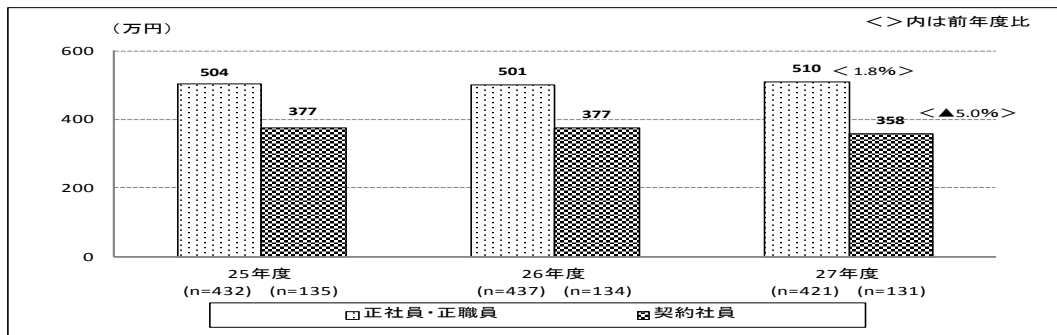


(注) 契約率=契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100

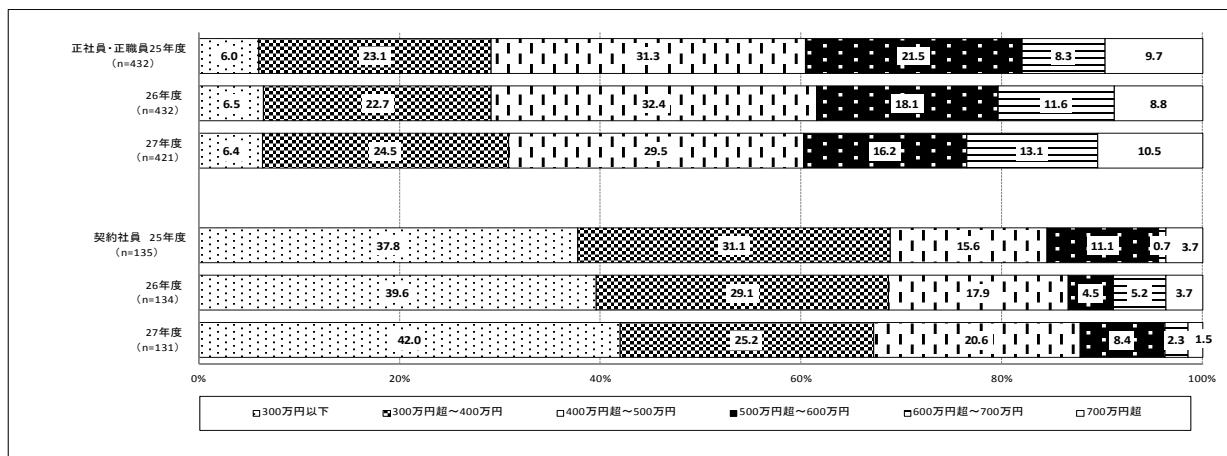
9. コンテンツ制作部門に係る給与(年収)の状況

- ・ 35歳の平均年収をみると、正社員・正職員は510万円(前年度比1.8%増)、契約社員は358万円(同▲5.0%減)。
- ・ 平均年収別に企業数の構成比をみると、正社員・正職員では「400万円超～500万円」が29.5%(前年度差2.9ポイント縮小)、「300万円超～400万円」が24.5%(同1.8ポイント拡大)。契約社員では「300万円以下」が42.0%(同2.4ポイント拡大)、「300万円超～400万円」が25.2%(同▲3.9ポイント縮小)。
- ・ 一番高い給与と平均年収の関係を見ると、正社員・正職員は「1.5倍以下」が52.7%(前年度差0.5ポイント拡大)、「1.5倍超～2倍以下」が34.8%(同0.4ポイント拡大)。契約社員は「1.5倍以下」が71.4%(同0.5ポイント拡大)、「1.5倍超～2倍以下」が12.9%(同▲1.3ポイント縮小)。

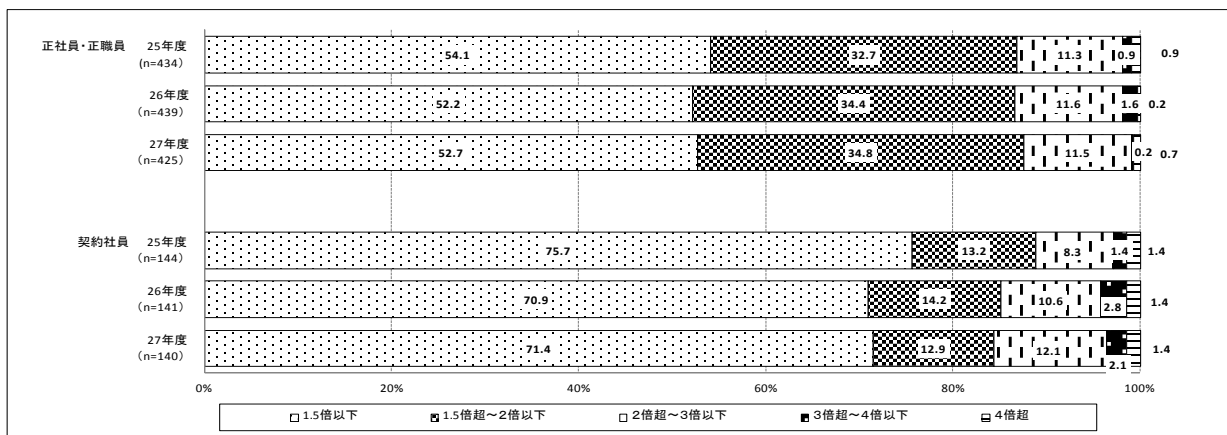
図表6-21 平均年収(35歳)



図表6-22 平均年収(35歳)別企業数の構成比



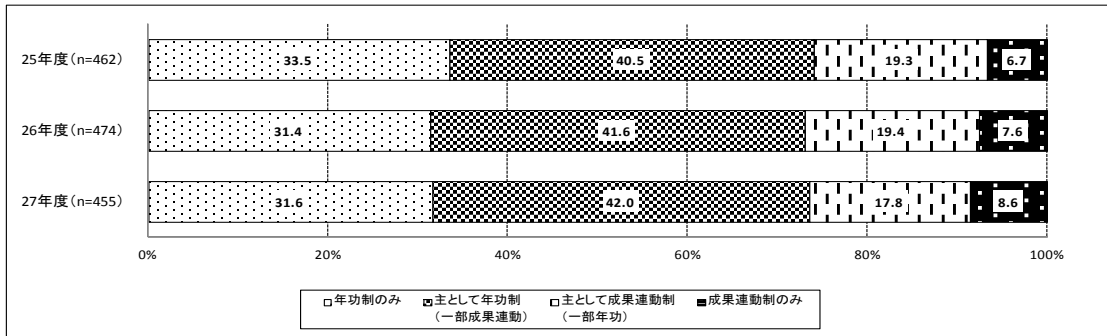
図表6-23 同一年齢(35歳)における一番高い給与と平均の関係(企業数の構成比)



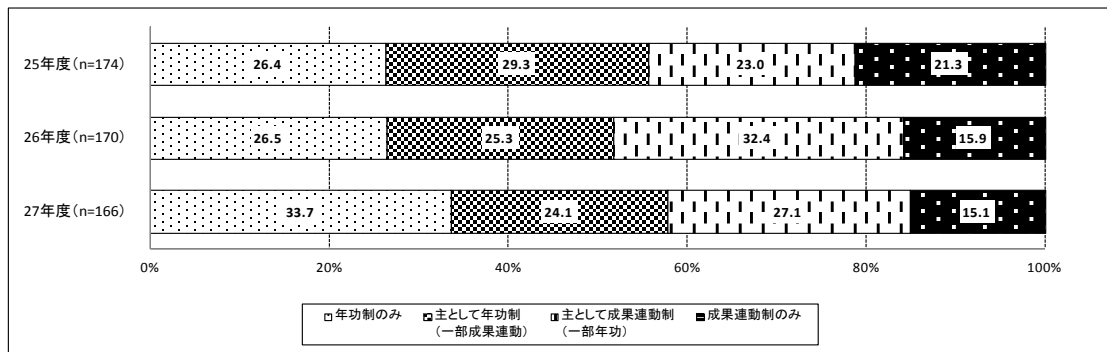
10. コンテンツ制作部門に係る給与制度

- ・ 正社員では「主として年功制(一部成果連動)」が42.0%(前年度差0.4ポイント拡大)と最も高く、「年功制のみ」が31.6%(同0.2ポイント拡大)。
- ・ 契約社員では「年功制のみ」が33.7%(前年度差7.2ポイント拡大)と最も高く、「主として成果連動性(一部年功)」が27.1%(同▲5.3ポイント縮小)。正社員・正職員に比べ、「成果連動制のみ」(15.1%)の割合が高い。

図表6-24 正社員・正職員の給与制度



図表6-25 契約社員の給与制度



11. コンテンツ制作部門に係る人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は89.7%(前年度差▲1.0ポイント縮小)。「OJT(業務を通じての指導・育成)」が82.6%(同▲1.2ポイント縮小)。

図表6-26 人材育成の実施割合(複数回答)

